

PCA固定資産Xシリーズ

汎用データレイアウト



ピー・シー・エー株式会社

(第9版 2020年3月)

1.0-5.02

目次

◆概要	P. 1	◆台帳・一覧	
◆改定履歴	P. 2		
		固定資産台帳(一)	P. 149
		固定資産台帳(二)	P. 152
		償却資産台帳	P. 153
		一括償却資産一覧	P. 155
		リース資産一覧	P. 156
		移動資産一覧	P. 159
		資産除去債務一覧	P. 160
		月次償却額一覧	P. 162
		月次支払リース料一覧	P. 165
		月次リース債務一覧	P. 168
		月次償却額配賦一覧	P. 170
		当期償却額配賦一覧	P. 172
		月次支払リース料配賦一覧	P. 173
		償却実績額一覧	P. 175
		償却予定額一覧	P. 176
		有形固定資産等明細表	P. 185
		基本財産及びその他の固定資産の明細書	P. 186
		固定資産管理台帳	P. 187
		固定資産増減明細表	P. 188
		固定資産集計表	P. 190
		◆セキュリティ	
		システムユーザー	P. 191
◆マスター			
会社基本情報の登録	P. 10		
償却実績範囲	P. 14		
事業区分	P. 15		
固定資産科目	P. 16		
部門(サービス区分)	P. 17		
部門グループ(拠点区分)	P. 19		
役所	P. 21		
場所	P. 23		
摘要	P. 24		
担当者	P. 25		
種類	P. 26		
配賦基準	P. 27		
取引先	P. 28		
集計区分	P. 29		
減損グループ	P. 30		
◆資産			
一般資産	P. 31		
一般資産(償却実績)	P. 64		
一般資産(異動履歴)	P. 65		
一般資産(配賦情報)	P. 68		
一括償却資産	P. 79		
一括償却資産(償却実績)	P. 81		
一括償却資産(異動履歴)	P. 82		
一括償却資産(配賦情報)	P. 83		
リース資産	P. 89		
リース資産(再リース)	P. 125		
リース資産(償却実績)	P. 127		
リース資産(異動履歴)	P. 129		
リース資産(配賦情報)	P. 131		
少額資産	P. 144		
少額資産(異動履歴)	P. 147		

■レイアウトの見方

○順・項番

順は、汎用データレイアウトの表における並び順です。

項番は、項目を識別する番号です。汎用データの受入処理にて、受入パターンのインポート、エクスポートで使用されます。

汎用データの受入処理で受入できないデータには、項番はありません。

○桁数

出力する最大桁数という意味です。

文字列は後ろのスペースを取り除き、数字は有効文字数分だけ出力されます。

全角文字を指定できる項目については、[半角桁数/全角桁数]の形で記載しています。

○型の「数字(-)」

マイナスの可能性がある数値項目を意味します。マイナス数値の場合、先頭に「-」がつきます。

桁数は、「-」を加えたものですので、プラスの場合、有効数字は1桁少なくなります。

例) 一般資産データの「取得価額」は13桁となっていますので、出力される範囲は、-999,999,999,999~999,999,999,999となります。有効数字は12桁までです。

○集計された金額・数量

マイナス数値の場合、先頭に「-」がつきます。

桁数は、「-」を加えたものですので、プラスの場合、有効数字は1桁少なくなります。

金額…13桁(-999,999,999,999~999,999,999,999)

○日付項目は西暦の8桁で出力されます。

例) 20110902

○データレコードの終わりにはCR(0x0D)、LF(0x0A)が付きます。

○[必須項目・初期値]

行の印の意味は以下のとおりです。

◎：値が必要。かつ受入パターン使用時に項目指定が必要。

○：受入パターン使用時に項目指定が必要。

○で受入時にデータが存在しない場合の初期値については()で記載しています。()の記載がない場合は0や空白となります。

○でもデータの状況によっては値が必要となる場合があります。

○備考欄

項目の値や説明、受け入れ時の条件について記載しています。説明が長いものは欄外に記載しています。

凡例

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

改訂履歴

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
1.00				初版
1.02	役所	所有者コードの桁数を「20」→「20/10」に変更		変更
1.10	会社基本情報	Versionを1→2に変更。 配賦計算の設定	追加項目は末尾です。	追加
	一般資産 リース資産 少額資産	取得年月日 税務 償却方法 会計 償却方法 税務 耐用年数 会計 耐用年数 償却資産税 耐用年数 必須項目を○→◎※5に変更(通常は必須となる項目を◎とした)。	必須になりました。	変更
	一般資産 リース資産	種類区分 種類名称 消費税控除 経済的耐用年数 所有権移転判定項目 税務 償却方法変更フラグ 会計 償却方法変更フラグ 税務 耐用年数の短縮実行フラグ 会計 耐用年数の短縮実行フラグ 当期償却額 算出償却区分 当期償却限度額 算出償却区分 償却資産税 償却資産税の種類 必須項目に※6を追加(受入時の設定例を記載)。		変更
	一般資産(配賦情報)	遊休資産を営業外費用に計上フラグ 備考に「※使用制限15」を追加。		変更
	一般資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 1~12 月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1~12 月次償却額 製造原価 月次配賦額 1~12 備考に「※使用制限15」を追加。		変更
	一般資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 1~12 月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 1~12 月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額 1~12 備考を「※使用制限1」→「※使用制限16」に変更。		変更
	一般資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1~12 月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1~12 月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1~12 月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1~12 月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1~12 月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1~12 備考を「※使用制限6」→「※使用制限17」に変更。		変更
	一括償却資産(配賦情報)	月次損金経理額 販売管理費 月次配賦額 1~12 月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額 1~12 月次損金経理額 製造原価 月次配賦額 1~12 備考に「※使用制限15」を追加。		変更
	一般資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	月次償却額 販売管理費 計 月次償却額 営業外費用 計 月次償却額 製造原価 計 月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計 月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 計 月次償却額(国庫補助金) 製造原価 計 月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 計 月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 計 月次償却額(資産除去債務) 製造原価 計 月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 計 月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 計 月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 計 備考に「年額で配賦計算する」場合の項目名を記載。		変更
	一括償却資産(配賦情報)	月次損金経理額 販売管理費 計 月次損金経理額 営業外費用 計 月次損金経理額 製造原価 計 備考に「年額で配賦計算する」場合の項目名を記載。		変更
	当期償却額配賦一覧			新規
	月次償却額配賦一覧 当期償却額配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧 償却予定額一覧	項目名を変更。 販管費→販売管理費		変更

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	固定資産台帳(一)	期首帳簿価額(会計) → 備考から削除。集計開始月度≠期首以外の場合、項目名は“月初帳簿価額(会計)”、または“月初帳簿価額”。 当期償却額 → 備考から削除。集計開始月度≠期首月度、または、集計終了月度≠期末月度の場合、項目名は“償却額”。 期末帳簿価額(会計) → 備考から削除。集計終了月度≠期末月度の場合、項目名は“月末帳簿価額(会計)”、または“月末帳簿価額”。 前期までの減損損失累計額 → 備考から削除。集計開始月度≠期首月度の場合、項目名は“前月までの減損損失累計額”。 当期減損損失額 → 備考から削除。集計開始月度≠期首月度、または、集計終了月度≠期末月度の場合、項目名は“減損損失額”。 期首支払リース料 → 備考から削除。集計開始月度≠期首月度の場合、項目名は“月初支払リース料”。 当期支払リース料 → 備考から削除。集計開始月度≠期首月度、または、集計終了月度≠期末月度の場合、項目名は“支払リース料”。 期末支払リース料 → 備考から削除。集計終了月度≠期末月度の場合、項目名は“月末支払リース料”。		変更
	固定資産台帳(一)	消費税(支払総額) 消費税(期首支払リース料) 消費税(当期支払リース料) 消費税(期末支払リース料) 備考から削除。項目名は、会社基本情報の設定にある消費税経理方法が「税抜経理」なら“(外 消費税)”、“「税込経理」なら“(内 消費税)”。		変更
	償却資産台帳	評価額(前年) 評価額(本年) 備考から削除。項目名は“評価額”。		変更
	リース資産一覧	支払リース料(支払総額) 支払リース料(期首残高) 支払リース料(当期支払額) 支払リース料(期末残高) 支払リース料(支払累計額) 備考から削除。項目名は“支払リース料”。		変更
	リース資産一覧	維持管理費(基本支払リース料) 維持管理費(初回リース料) 維持管理費(支払総額) 維持管理費(期首残高) 維持管理費(当期支払額) 維持管理費(期末残高) 維持管理費(支払累計額) 備考から削除。項目名は“維持管理費”。		変更
	リース資産一覧	維持管理費総額 備考から削除。項目名は“維持管理費総額”。		変更
	リース資産一覧	消費税(基本支払リース料) 消費税(初回リース料) 消費税(支払リース料総額) 消費税(支払総額) 消費税(期首残高) 消費税(当期支払額) 消費税(期末残高) 消費税(支払累計額) 消費税(前払リース料) 消費税(損害金) 消費税(維持管理費(基本支払リース料)) 消費税(維持管理費(初回リース料)) 消費税(維持管理費総額) 消費税(維持管理費(支払総額)) 消費税(維持管理費(期首残高)) 消費税(維持管理費(当期支払額)) 消費税(維持管理費(期末残高)) 消費税(維持管理費(支払累計額)) 備考から削除。項目名は、会社基本情報の設定にある消費税経理方法が「税抜経理」なら“(外 消費税)”、“「税込経理」なら“(内 消費税)”。		変更
	資産除去債務一覧	資産除去債務分(取得価額) 資産除去債務分(期首帳簿価額) 資産除去債務分(当期償却額) 資産除去債務分(期末帳簿価額) 資産除去債務分(償却累計額) 備考から削除。項目名は“資産除去債務分”。		変更
	資産除去債務一覧	計(取得価額) 計(期首帳簿価額) 計(当期償却額) 計(期末帳簿価額) 計(償却累計額) 備考から削除。項目名は“計”。		変更

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	月次償却額一覧	月次償却額1~12 → 備考から削除。項目名は“月次償却額”。 減損損失額1~12 → 備考から削除。項目名は、四半期の終了月度は“減損損失額”、これ以外の月度は出力しません。 帳簿価額1~12 → 備考から削除。項目名は“帳簿価額”。 期末調整額1~12 → 備考から削除。中間申告の領域、または、期末月度以外の月度では項目名は出力しません。期末月度的場合、項目名は“期末調整額”と表示。		変更
	月次償却額一覧	(国庫補助金等1)~12 (国庫補助金等1)帳簿価額~12 期首帳簿価額(国庫補助金) 取得価額(国庫補助金) 当期償却額(国庫補助金) 備考から削除。項目名は“(国庫補助金等)”。		変更
	月次支払リース料一覧	支払リース料(当期支払額) 支払リース料(支払総額) 支払リース料1~12 備考から削除。項目名は“支払リース料”。		変更
	月次支払リース料一覧	維持管理費(当期支払額) 維持管理費(支払総額) 維持管理費1~12 備考から削除。項目名は“維持管理費”。		変更
	月次支払リース料一覧	消費税(当期支払額) 消費税(支払総額) 消費税(支払リース料1)~12 消費税(維持管理費(当期支払額)) 消費税(維持管理費(支払総額)) 消費税(維持管理費1)~12 備考から削除。項目名は、会社基本情報の設定にある消費税経理方法が「税抜経理」なら“(外 消費税)”、“「税込経理」なら“(内 消費税)”。		変更
	月次リース債務一覧	元本返済額1~12 → 備考から削除。項目名は“元本返済額”。 利息相当額1~12 → 備考から削除。項目名は“利息相当額”。 消費税債務1~12 → 備考から削除。項目名は“消費税債務”。		変更
	月次償却額配賦一覧	販売管理費1~12 → 備考から削除。項目名は“販売管理費”。 営業外費用1~12 → 備考から削除。項目名は“営業外費用”。 製造原価1~12 → 備考から削除。項目名は“製造原価”。 計1~12 → 備考から削除。項目名は“計”。		変更
	月次支払リース料配賦一覧	契約期間開始日 → 備考から削除。項目名は“契約期間”。 契約期間終了日 → 備考から削除。項目名は出力されません。 販売管理費1~12 → 備考から削除。項目名は“販売管理費”。 営業外費用1~12 → 備考から削除。項目名は“営業外費用”。 製造原価1~12 → 備考から削除。項目名は“製造原価”。 計1~12 → 備考から削除。項目名は“計”。		変更
	償却予定額一覧	当期販売管理費 償却予定額(販売管理費) 販売管理費1(中間)~11 販売管理費1~12 備考から削除。項目名は“販売管理費”。		変更
	償却予定額一覧	当期営業外費用 償却予定額(営業外費用) 営業外費用1(中間)~11 営業外費用1~12 備考から削除。項目名は“営業外費用”。		変更
	償却予定額一覧	当期製造原価 償却予定額(製造原価) 製造原価1(中間)~11 製造原価1~12 備考から削除。項目名は“製造原価”。		変更
	償却予定額一覧	当期計 償却予定額(計) 計1(中間)~11 計1~12 備考から削除。項目名は“計”。		変更
	役所	住所1フリガナ 住所2フリガナ 桁数を「40」→「40/20」に変更。		変更
1.15	固定資産台帳(一)	期末残価率 桁数を「5」→「6」に変更、備考の出力例を百分率に変更。		変更
	一般資産(異動履歴) 一括償却資産(異動履歴) リース資産(異動履歴) 少額資産(異動履歴)	摘要 必須項目を◎→○に変更。		変更
1.16	会社基本情報	Versionを2→3に変更。 集計区分2名称 集計区分3名称 一括償却資産の端数調整 法人番号	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	会社基本情報	月度1開始日～月度12開始日 項目名を変更。「○月度開始日」→「月度○開始日」 月度1終了日～月度12終了日 項目名を変更。「○月度終了日」→「月度○終了日」 集計区分1名称 項目名を変更。「集計区分1名称」→「集計区分1名称」		変更
	集計区分	Versionを1→2に変更。 集計区分種別	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	固定資産台帳(一) 償却資産台帳 一括償却資産一覧 リース資産一覧 資産除去債務一覧 月次償却額一覧 月次支払リース料一覧 月次リース債務一覧 月次償却額配賦一覧 当期償却額配賦一覧 月次支払リース料配賦一覧 償却実績額一覧 償却予定額一覧	集計区分2コード 集計区分2名 集計区分3コード 集計区分3名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	固定資産台帳(二)	集計区分2名 集計区分3名	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	固定資産台帳(二)	会計 償却方法 備考に記載。当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。 会計 耐用年数 備考に記載。当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」の場合、項目名は“耐用年数”。 会計 償却率 備考に記載。当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却率”。 部門名 備考に記載。部門管理する場合のみ出力される列です。 償却額/減損損失額 備考に記載。減損損失が「計上しない」の場合、項目名は“償却額”。		変更
	一般資産 一括償却資産 リース資産 少額資産	Versionを1→2に変更。 集計区分2コード 集計区分2名 集計区分3コード 集計区分3名	途中に項目を挿入したため、パターン作成時に位置が変更になる項目があります。	追加
	一般資産 一括償却資産 リース資産 少額資産	除却・売却年月日 必須項目の○を削除。		変更
	一般資産 リース資産 少額資産	償却資産税 耐用年数 必須項目の◎を削除し、初期値を追加。 種類区分 種類名称 償却資産税 償却資産税の種類 必須項目の○を削除し、初期値を追加。		変更
	一般資産 リース資産	税務 償却方法変更フラグ 税務 耐用年数の短縮実行フラグ 会計 償却方法変更フラグ 会計 耐用年数の短縮実行フラグ 当期償却限度額 算出償却区分 当期償却額 算出償却区分 税務 200%定率法への変更 当初耐用年数 会計 200%定率法への変更 当初耐用年数 必須項目の○を削除し、初期値を追加。		変更

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	一般資産 リース資産	税務 償却方法変更時簿価 税務 耐用年数短縮時簿価 会計 償却方法変更時簿価 会計 耐用年数短縮時簿価 税務 200%定率法への変更 取得価額 税務 200%定率法適用時簿価 会計 200%定率法への変更 取得価額 会計 200%定率法適用時簿価 資産除去債務 取得価額 資産除去債務 償却方法変更時簿価 資産除去債務 除却・売却時簿価 資産除去債務 資産除去債務 履行までの期間 月次償却額 1～12 減損グループコード 1～4 必須項目の○を削除。		変更
	一般資産	合算フラグ 資本的支出番号 遊休資産 当期償却額の計上 遊休資産 開始月度の償却 遊休資産 終了月度の償却 旧リース期間定額法採用事業年度(自) 旧リース期間定額法採用事業年度(至) リース期間の月数 必須項目の○を削除し、初期値を追加。		変更
	一般資産	本体資産コード 合併日付 税務 合併時帳簿価額 会計 合併時帳簿価額 遊休資産 遊休終了日 旧リース期間定額法採用前に損金に算入した額 旧リース期間定額法採用時点の差引取得価額 資産除去債務 合併時帳簿価額 必須項目の○を削除。		変更
	一括償却資産	取得時一括償却資産経理方法 必須項目の◎を削除し、初期値を追加。 合併日付 合併時帳簿価額 償却方法 耐用年数 必須項目の○を削除。		変更
	リース資産	資産除去債務 合併時帳簿価額	項目を削除したため、パターン作成時に位置が変更になる項目があります。	削除
	リース資産	中途解約 必須項目の◎を削除し、初期値を追加。 消費税控除 経済的耐用年数 所有権移転判定項目 必須項目の○を削除し、初期値を追加。		変更
	少額資産	償却方法 耐用年数 必須項目の◎を削除し、初期値を追加。		変更
	一般資産(償却実績)	関連資産 資産コード 必須項目の◎を削除。備考に説明を記載。 関連資産 資産コード(枝番) 備考に説明を記載。		変更
	一般資産(異動履歴) 一括償却資産(異動履歴) リース資産(異動履歴) 少額資産(異動履歴)	部門コード 場所コード 部門コード(移動前) 場所コード(移動前) 数量 金額 摘要 必須項目の○を削除し、初期値を追加。		変更
	一般資産(異動履歴) リース資産(異動履歴)	税務 償却方法 会計 償却方法 税務 耐用年数 会計 耐用年数 償却資産税 耐用年数 必須項目の○を削除し、初期値を追加。		変更
	少額資産(異動履歴)	償却方法 耐用年数 償却資産税 耐用年数 必須項目の○を削除し、初期値を追加。		変更

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	一般資産(配賦情報) 一括償却資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	部門 比率 部門配賦 端数処理フラグ 販売管理費 比率 営業外費用 比率 製造原価 比率 経費配賦 端数処理 必須項目の◎を削除し、初期値を追加。		変更
	一般資産(配賦情報)	遊休資産を営業外費用に計上フラグ 必須項目の○を削除し、初期値を追加。		変更
	月次支払リース料一覧	期首残高 支払リース料(期首残高) 消費税(期首残高) 維持管理費(期首残高) 消費税(維持管理費(期首残高)) 期末残高 支払リース料(期末残高) 消費税(期末残高) 維持管理費(期末残高) 消費税(維持管理費(期末残高)) 支払累計額 支払リース料(支払累計額) 消費税(支払累計額) 維持管理費(支払累計額) 消費税(維持管理費(支払累計額))	途中で項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	月次リース債務一覧	期首残高 元本返済額(期首残高) 利息相当額(期首残高) 消費税債務(期首残高) 期末残高 元本返済額(期末残高) 利息相当額(期末残高) 消費税債務(期末残高)	途中で項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	月次リース債務一覧	元本返済額(当期債務額) 備考から削除。項目名は“元本返済額”。 利息相当額(当期債務額) 備考から削除。項目名は“利息相当額”。 消費税債務(当期債務額) 備考から削除。項目名は“消費税債務”。		変更
1.20	会社基本情報	Versionを3→4に変更。 地方税電子申告 数量の表示 償却資産税 利用者ID 償却資産税 郵便番号 償却資産税 住所 償却資産税 電話番号 償却資産税 代表者資格 償却資産税 代表者(ふりがな) 償却資産税 代表者郵便番号 償却資産税 代表者住所 償却資産税 代表者電話番号 償却資産税 代理人利用者ID	途中で項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	会社基本情報	償却資産税 名称 償却資産税 名称(ふりがな) 桁数を変更。「40/20」→「80/80」 償却資産税 代表者 償却資産税 屋号 償却資産税 応答者係 償却資産税 応答者氏名 償却資産税 税理士氏名 桁数を変更。「40/20」→「40/40」		変更
	役所	Versionを1→2に変更。 郵便番号 都道府県 地方公共団体 区・事務所等	途中で項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
	役所	提出先 桁数を変更。「30/15」→「40/40」 住所1 住所2 住所1フリガナ 住所2フリガナ 応答者 係 応答者 氏名 税理士 氏名 事業所等資産の所在地1～3 貸主の名称 貸主の住所 桁数を変更。「40/20」→「40/40」 備考1～7 桁数を変更。「60/30」→「70/35」		変更
	一般資産 一括償却資産 リース資産	Versionを2→3に変更。 配賦設定の単位	途中に項目を挿入したため、パターン作成時に位置が変更になる項目があります。	追加
	一般資産(異動履歴) 一括償却資産(異動履歴) リース資産(異動履歴)	Versionを1→2に変更。 移動年度の償却額	途中に項目を挿入したため、パターン作成時に位置が変更になる項目があります。	追加
	一般資産(配賦情報) 一括償却資産(配賦情報) リース資産(配賦情報)	Versionを1→2に変更。 部門 比率 1～12 部門配賦 端数処理フラグ 1～12 販売管理費 比率 1～12 営業外費用 比率 1～12 製造原価 比率 1～12 経費配賦 端数処理 1～12	途中に項目を挿入したため、パターン作成時に位置が変更になる項目があります。	追加
	一般資産(配賦情報) 一括償却資産(配賦情報)	部門 比率 部門配賦 端数処理フラグ 販売管理費 比率 営業外費用 比率 製造原価 比率 経費配賦 端数処理 備考に追加。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない		変更
	リース資産(再リース)			新規
	リース資産一覧	再リース料(支払総額) 消費税(再リース料(支払総額)) 再リース料(期首残高) 消費税(再リース料(期首残高)) 再リース料(当期支払額) 消費税(再リース料(当期支払額)) 再リース料(期末残高) 消費税(再リース料(期末残高)) 再リース料(支払累計額) 消費税(再リース料(支払累計額)) 再リース期間 再リース支払回数 再リース支払間隔 再リース契約開始日 再リース契約終了日 再リース支払開始日 再リース料 消費税(再リース料) 再リース料総額 消費税(再リース料総額) 初回再リース料 消費税(初回再リース料) 再リース回数	途中に項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	償却予定額一覧	【償却額一覧形式】を追加 ※従来の一覧を【償却額配賦一覧形式】とします。		追加
	償却予定額一覧	【償却額配賦一覧形式】 帳票種別 備考の記載を変更。 「1900: 償却予定額一覧(年次)」→「1900: 償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・年次)」 「1902: 償却予定額一覧(月次)」→「1902: 償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・月次)」		変更

Rev.	名称	変更項目	互換性情報	変更種類
1.21	役所	資産名称 初期値を変更「0: 名称を出力」→「0: 名称を出力 ※1」		変更
5.00	リース資産	Versionを3→3.1に変更。 8%→10%に変更 基本支払リース料(変更前の消費税率(8%)による支払額) 基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 支払リース料総額(変更前の消費税率(8%)による支払額) 支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費総額(変更前の消費税率(8%)による支払額) 維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	途中で項目を挿入したため、位置が変更になる項目があります。	追加
	リース資産	消費税率設定 備考に「4: 10%」を追加 消費税率 備考に「3: 10%」を追加 5%→8%に変更 備考を変更「・消費税率設定が8%以外」→「・消費税率設定が8、10%以外」		変更
	リース資産(異動履歴)	Versionを2→3に変更。 ※内容に変更はありません。互換性の関係からバージョンを「3」に更新します。		変更
5.01	会社基本情報	Versionを4→4.1に変更。 償却資産税 償却資産税コード桁数 桁数を「1」→「2」に変更。 備考欄「数字のみ 7~9」→「数字のみ 7~20」に変更。		変更
	一般資産 リース資産 少額資産	一般資産のVersionを3→3.1に変更。 リース資産のVersionを3.1→3.2に変更。 少額資産のVersionを2→2.1に変更。 償却資産税 資産コード 桁数を「9」~「20」に変更。		変更
	償却資産台帳	資産コード(資産税) 桁数を「9」~「20」に変更。		変更
5.02	一般資産 リース資産 少額資産	一般資産のVersionを3.1→3.2に変更。 リース資産のVersionを3.2→3.3に変更。 少額資産のVersionを2.1→2.2に変更。 償却資産税 課税標準特例率(分子) 桁数を「1」→「2」に変更。		変更
	償却資産台帳	課税標準特例率 桁数を「4」→「5」に変更。		変更

◆会社基本情報 (version 4.1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	会社コード	4	文字列			
2	-	会社名	40/20	文字列			
3	-	会社名フリガナ	40	文字列			
4	-	法人区分	1	数字			0: 法人税 1: 社会福祉法人
5	-	申告区分	1	数字			0: 確定 1: 中間
6	-	郵便番号	8	文字列			***-**** 形式
7	-	住所1	40/20	文字列			
8	-	住所2	40/20	文字列			
9	-	住所1フリガナ	40/20	文字列			
10	-	住所2フリガナ	40/20	文字列			
11	-	電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
12	-	決算期数	3	数字			数字3桁
13	-	事業期間開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
14	-	事業期間終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
15	-	申告書の種類	1	数字			0: 青色 1: 白色
16	-	法人番号	13	文字列			数字13桁
17	-	使用する暦	1	数字			0: 西暦 1: 和暦
18	-	部門管理	1	数字			0: 使用しない 1: 使用する 法人区分が「社会福祉法人」の場合、項目は出力されません。
19	-	時価評価・評価換え	1	数字			0: 無 1: 有 法人区分が「社会福祉法人」の場合、項目は出力されません。
20	-	減損損失	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する
21	-	資産除去債務	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する 法人区分が「社会福祉法人」の場合、項目は出力されません。
22	-	端数処理	1	数字			0: 切り捨て 1: 切り上げ 2: 四捨五入 3: 端数処理しない
23	-	消費税計算方法	1	数字			0: 税抜 1: 税込
24	-	地方税電子申告	1	数字	Rev1.20から追加		0: 使用しない 1: 使用する
25	-	数量の表示	1	数字	Rev1.20から追加		0: 小数点以下の末尾を0詰めしない 1: 小数点以下の末尾を0詰めする
26	-	売却方法	1	数字			0: 売却日まで償却 1: 期首簿価
27	-	除却方法	1	数字			0: 除却日まで償却 1: 期首簿価
28	-	当期償却額の計算	1	数字			0: 税法基準 1: 会計基準
29	-	一時償却資産の月次償却	1	数字			0: 期首月度に全額 1: 均等計上(期割)
30	-	一括償却資産経理	1	数字			1: 決算調整 2: 申告調整
31	-	一括償却資産の端数調整	1	数字			0: 3年目で調整する 1: 4年目に計上する
32	-	取得初年度の一括償却	1	数字			0: 一年間で均等按分 1: 中間申告時に全額計上
33	-	月次計算方法	1	数字			0: 月度期間で按分 1: 前詰め
34	-	月次端数処理	1	数字			0: 最終月 1: 中間決算月と最終月 2: 四半期ごと
35	-	帳簿価額が5%に達した資産の5年均等償却	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する
36	-	減損資産の普通償却額での5年均等償却	1	数字			0: 計上しない 1: 計上する

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
37	-	5年平均償却の端数調整	1	数字			0: 5年目で調整する 1: 6年目に計上する
38	-	改定償却率	1	数字			0: 使用しない 1: 使用する
39	-	200%定率法を適用する日	8	数字			YYYYMMDD形式
40	-	消費税計上(売買処理)	1	数字			0: 消費税債務として計上 1: リース債務に含める
41	-	定額法の計算	1	数字			0: 償却率 1: 耐用年数 法人区分が「法人」の場合、項目は出力されません。
42	-	資産コード桁数	2	数字			数字のみ 10~16
43	-	資産コード前0詰め	1	数字			0: 0詰めしない 1: 0詰めする
44	-	固定資産科目コード桁数	2	数字			数字のみ 3~10
45	-	固定資産科目0詰め	1	数字			0: 0詰めしない 1: 0詰めする
46	-	部門コード桁数	1	数字			数字のみ 3~6 社会福祉法人領域の場合、項目名は「サービス区分コード桁数」。
47	-	部門グループコード桁数	1	数字			数字のみ 3~6 社会福祉法人領域の場合、項目名は「拠点区分コード桁数」。
48	-	役所コード桁数	1	数字			数字のみ 4~6
49	-	場所コード桁数	1	数字			数字のみ 3~5
50	-	摘要コード桁数	1	数字			数字のみ 3~6
51	-	担当者コード桁数	2	数字			数字のみ 3~13
52	-	取引先コード桁数	2	数字			数字のみ 4~13
53	-	償却資産税 利用者ID	11	文字列	Rev1.20から追加		地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
54	-	償却資産税 名称	80/80	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「40/20」→「80/80」		
55	-	償却資産税 名称(ふりがな)	80/80	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「40/20」→「80/80」		
56	-	償却資産税 郵便番号	8	文字列	Rev1.20から追加		***-**** 形式 地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
57	-	償却資産税 住所	80/80	文字列	Rev1.20から追加		地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
58	-	償却資産税 電話番号	26	文字列	Rev1.20から追加		*****-****-**** 形式 地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
59	-	償却資産税 代表者資格	1	数字	Rev1.20から追加		1: 代表者 2: 破産管財人 3: 清算人 99: その他 地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
60	-	償却資産税 代表者	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「40/20」→「40/40」		
61	-	償却資産税 代表者(ふりがな)	40/40	文字列	Rev1.20から追加		
62	-	償却資産税 代表者郵便番号	8	文字列	Rev1.20から追加		***-**** 形式 地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
63	-	償却資産税 代表者住所	80/80	文字列	Rev1.20から追加		地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
64	-	償却資産税 代表者電話番号	26	文字列	Rev1.20から追加		*****-****-**** 形式 地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
65	-	償却資産税 屋号	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「40/20」→「40/40」		
66	-	償却資産税 事業種目	40/20	文字列			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
67	-	償却資産税 資本金等	6	数字			百万単位
68	-	償却資産税 事業開始年月	6	数字			YYYYMM形式 年月のみ有効
69	-	償却資産税 償却資産税コード桁数	2	数字	Rev5.01から桁数を「1」→「2」に変更、備考欄「数字のみ 7~9」→「数字のみ 7~20」に変更。		数字のみ 7~20
70	-	償却資産税 資産コード連動	1	数字			0: コピーしない 1: 前詰めでコピー 2: 後ろ詰めでコピー
71	-	償却資産税 応答者係	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「40/20」→「40/40」		
72	-	償却資産税 応答者氏名	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「40/20」→「40/40」		
73	-	償却資産税 応答者電話番号	26	文字列			
74	-	償却資産税 代理人利用者ID	11	文字列	Rev1.20から追加		地方税電子申告が「使用しない」の場合、項目は出力されません。
75	-	償却資産税 税理士氏名	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「40/20」→「40/40」		
76	-	償却資産税 税理士電話番号	26	文字列			
77	-	月度1開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「1月度開始日」→「月度1開始日」		YYYYMMDD形式 期首月度は月度1に、それ以降の月度は月度2～順番に入る。
78	-	月度1終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「1月度終了日」→「月度1終了日」		YYYYMMDD形式
79	-	月度2開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「2月度開始日」→「月度2開始日」		YYYYMMDD形式
80	-	月度2終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「2月度終了日」→「月度2終了日」		YYYYMMDD形式
81	-	月度3開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「3月度開始日」→「月度3開始日」		YYYYMMDD形式
82	-	月度3終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「3月度終了日」→「月度3終了日」		YYYYMMDD形式
83	-	月度4開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「4月度開始日」→「月度4開始日」		YYYYMMDD形式
84	-	月度4終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「4月度終了日」→「月度4終了日」		YYYYMMDD形式
85	-	月度5開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「5月度開始日」→「月度5開始日」		YYYYMMDD形式
86	-	月度5終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「5月度終了日」→「月度5終了日」		YYYYMMDD形式
87	-	月度6開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「6月度開始日」→「月度6開始日」		YYYYMMDD形式
88	-	月度6終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「6月度終了日」→「月度6終了日」		YYYYMMDD形式

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
89	-	月度7開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「7月度開始日」→「月度7開始日」		YYYYMMDD形式
90	-	月度7終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「7月度終了日」→「月度7終了日」		YYYYMMDD形式
91	-	月度8開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「8月度開始日」→「月度8開始日」		YYYYMMDD形式
92	-	月度8終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「8月度終了日」→「月度8終了日」		YYYYMMDD形式
93	-	月度9開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「9月度開始日」→「月度9開始日」		YYYYMMDD形式
94	-	月度9終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「9月度終了日」→「月度9終了日」		YYYYMMDD形式
95	-	月度10開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「10月度開始日」→「月度10開始日」		YYYYMMDD形式
96	-	月度10終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「10月度終了日」→「月度10終了日」		YYYYMMDD形式
97	-	月度11開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「11月度開始日」→「月度11開始日」		YYYYMMDD形式
98	-	月度11終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「11月度終了日」→「月度11終了日」		YYYYMMDD形式
99	-	月度12開始日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「12月度開始日」→「月度12開始日」		YYYYMMDD形式
100	-	月度12終了日	8	数字	Rev1.16から項目名を変更。「12月度終了日」→「月度12終了日」		YYYYMMDD形式
101	-	第1四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
102	-	第2四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
103	-	第3四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
104	-	第4四半期終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
105	-	集計区分コード桁数	1	数字			数字のみ 3~5
106	-	集計区分1名称	30/15	文字列	Rev1.16から項目名を変更。「集計区分1名称」→「集計区分1名称」		
107	-	集計区分2名称	30/15	文字列	Rev1.16から追加		
108	-	集計区分3名称	30/15	文字列	Rev1.16から追加		
109	-	参考1名称	30/15	文字列			
110	-	参考2名称	30/15	文字列			
111	-	参考3名称	30/15	文字列			
112	-	過年度実績	3	数字			1以上、決算期数 (Number) 以下
113	-	配賦計算の設定	1	数字			0: 月次で配賦計算する 1: 年額で配賦計算する

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version= 4.1 ¥”が出力されます。
※この汎用データは受入できません。

◆償却実績範囲 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	決算期数	3	数字		1~999	
2	-	開始日	8	数字		YYYYMMDD形式	
3	-	終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
4	-	1月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
5	-	2月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
6	-	3月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
7	-	4月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
8	-	5月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
9	-	6月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
10	-	7月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
11	-	8月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
12	-	9月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
13	-	10月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
14	-	11月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	
15	-	12月度終了日	8	数字		YYYYMMDD形式	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。
 ※この汎用データは受入できません。

◆事業区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3301	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	3302	事業区分名	40/20	文字列		◎	
3	3303	加索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。
※社会福祉法人の場合のみ存在します

◆固定資産科目 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2001	資産区分	1	数字		◎	1: 有形固定資産 2: 無形固定資産 3: 投資その他の資産 4: 繰延資産 5: その他 以下は社会福祉法人領域での値 6: 基本財産 7: 有形固定資産 8: 無形固定資産 9: その他
2	2002	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
3	2003	固定資産科目名	28/14	文字列		◎	
4	2004	付索引	5	文字列			
5	2005	税区分コード	2	文字列		○ (00)	
6	2006	償却方法	2	数字		○ (0: 指定なし)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 50: リース期間定額法 60: 対象外 70: 少額減価償却資産 80: 一括償却
7	2007	償却実施率	3	数字		○ (100)	0~100
8	2008	種類区分	1	数字		◎	0: 固定資産 1: 繰延資産 (税法) 2: 繰延資産
9	2009	種類名称	32/16	文字列		◎	
10	2010	償却資産税	2	数字		◎	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

◆部門 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2101	部門コード	6	文字列		◎	
2	2102	部門名	30/15	文字列		◎	
3	2103	お索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。
※法人の場合のみ存在します

◆サービス区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2104	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	2105	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2101	サービス区分コード	6	文字列		◎	
4	2102	サービス名	30/15	文字列		◎	
5	2103	お索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。
※社会福祉法人の場合のみ存在します

◆部門グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2203	部門グループコード	7	文字列		◎	
2	2204	部門グループ名	30/15	文字列		◎	
3	2205	加索引	5	文字列			
4	2206	含まれる部門または 部門グループコード	7	文字列		◎	
5	2207	含まれる部門または 部門グループ名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

※法人の場合のみ存在します

◆拠点区分 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2201	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	2202	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2203	拠点区分コード	7	文字列		◎	
4	2204	拠点区分名	30/15	文字列		◎	
5	2205	対索引	5	文字列			
6	2206	含まれるサービス区分または拠点区分コード	7	文字列		◎	
7	2207	含まれるサービスまたは拠点区分名	30/15	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。
 ※社会福祉法人の場合のみ存在します

◆役所 (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2301	役所コード	6	文字列		◎	
2	2302	市区町村名	20/10	文字列		◎	
3	2303	役所名	20/10	文字列		◎	
4	2304	ｶﾞ索引	5	文字列			
5	2305	提出先	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を 変更。「30/15」→ 「40/40」	◎	
6	2306	提出日	8	数字			YYYYMMDD形式
7	2307	所有者コード	20/10	文字列	Rev1.02から桁数を 変更。「20」→「20 /10」		
8	2345	郵便番号	8	文字列	Rev1.20から追加		***-**** 形式 “地方税電子申告しない”場合は空 になります。
9	2308	住所 1	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		
10	2309	住所 2	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		
11	2310	住所 1ﾌﾞｶﾞナ	40/40	文字列	Rev1.10から桁数を 変更。「40」→「40 /20」 Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		
12	2311	住所 2ﾌﾞｶﾞナ	40/40	文字列	Rev1.10から桁数を 変更。「40」→「40 /20」 Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		
13	2312	電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
14	2313	応答者 係	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		
15	2314	応答者 氏名	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		
16	2315	応答者 電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
17	2316	税理士 氏名	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		
18	2317	税理士 電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
19	2318	短縮耐用年数の承認	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
20	2319	増加償却の届出	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
21	2320	非課税該当資産	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
22	2321	課税標準の特例	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
23	2322	特別償却又は圧縮記帳	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
24	2323	税務会計上の償却方法 (定率法)	1	数字		0: 使用しない	0: 使用しない 1: 使用する
25	2324	税務会計上の償却方法 (定額法)	1	数字		0: 使用しない	0: 使用しない 1: 使用する
26	2325	事業所等資産の所在地 1	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		
27	2326	事業所等資産の所在地 1 区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
28	2327	事業所等資産の所在地 2	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		
29	2328	事業所等資産の所在地 2 区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
30	2329	事業所等資産の所在地 3	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を 変更。「40/20」→ 「40/40」		

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
31	2330	事業所等資産の所在地3区分	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: 自己所有 2: 借家
32	2331	主たる資産所在地	1	数字		0: 出力しない	0: 出力しない 1: ① 2: ② 3: ③
33	2332	借用資産の有無	1	数字		0: 無	0: 無 1: 有
34	2333	貸主の名称	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「40/20」→「40/40」		
35	2334	貸主の住所	40/40	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「40/20」→「40/40」		
36	2335	貸主の電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
37	2336	備考1	70/35	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「60/30」→「70/35」		
38	2337	備考2	70/35	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「60/30」→「70/35」		
39	2338	備考3	70/35	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「60/30」→「70/35」		
40	2339	備考4	70/35	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「60/30」→「70/35」		
41	2340	備考5	70/35	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「60/30」→「70/35」		
42	2341	備考6	70/35	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「60/30」→「70/35」		
43	2342	備考7	70/35	文字列	Rev1.20から桁数を変更。「60/30」→「70/35」		
44	2346	都道府県	120/60	文字列	Rev1.20から追加		“地方税電子申告しない”場合は空になります。
45	2347	地方公共団体	120/60	文字列	Rev1.20から追加		“地方税電子申告しない”場合は空になります。
46	2348	区・事務所等	120/60	文字列	Rev1.20から追加		“地方税電子申告しない”場合は空になります。
47	2343	資産名称	1	数字		0: 名称を出力 ※1	0: 名称を出力 1: 名称(か)を出力
48	2344	減少明細(一部)	2	数字		0: 減少分を出力	0: 減少分を出力 1: 減少後の値を出力

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='2' ¥”が出力されます。

※1 都道府県、地方公共団体、区・事務所等が存在する場合は、その提出先で設定可能な値

◆場所 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2501	場所コード	5	文字列		◎	
2	2502	場所名	40/20	文字列		◎	
3	2503	加索引	5	文字列			
4	2504	役所コード	6	文字列		◎	
5	2505	役所名	20/10	文字列		※受入不可	

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。

◆摘要 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2601	摘要コード	6	文字列		◎	
2	2602	摘要文	34/17	文字列		◎	
3	2603	お索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

◆担当者 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2701	担当者コード	13	文字列		◎	
2	2702	担当者名	40/20	文字列		◎	
3	2703	加索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

◆種類 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2801	種類区分	1	数字		◎	0: 固定資産 1: 繰延資産 (税法) 2: 繰延資産
2	2802	種類名称	32/16	文字列		◎	
3	2803	対索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。

◆配賦基準 (version 1)

【法人の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2901	配賦先部門コード	6	文字列		○	"部門管理しない"場合は空になります。
2	2902	配賦先部門名	30/15	文字列		※受入不可	"部門管理しない"場合は空になります。
3	2903	販売管理費	15	数字		○ (100.0)	0以上 整数12桁 小数2桁
4	2904	営業外費用	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
5	2905	製造原価	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
6	2906	端数処理	1	数字		○ (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

【社会福祉法人の場合】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	2907	事業区分コード	3	文字列		◎	
2	2908	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	
3	2901	配賦先サービス区分コード	6	文字列		○	"部門管理しない"場合は空になります。
4	2902	配賦先サービス名	30/15	文字列		※受入不可	"部門管理しない"場合は空になります。
5	2903	販売管理費	15	数字		○ (100.0)	0以上 整数12桁 小数2桁
6	2904	営業外費用	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
7	2905	製造原価	15	数字		○ (0)	0以上 整数12桁 小数2桁
8	2906	端数処理	1	数字		○ (0: 販売管理費)	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると"¥text version='1' ¥"が出力されます。

◆取引先 (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3001	取引先コード	13	文字列		◎	
2	3002	取引先名	40/20	文字列		◎	
3	3003	加索引	5	文字列			
4	3004	郵便番号	8	文字列			***-**** 形式
5	3005	住所 1	40/20	文字列			
6	3006	住所 2	40/20	文字列			
7	3007	電話番号	26	文字列			*****-****-**** 形式
8	3008	備考 1	40/20	文字列			
9	3009	備考 2	40/20	文字列			
10	3010	備考 3	40/20	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。

◆集計区分 (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3104	集計区分種別	1	数字	Rev1.16から追加	◎	0: 集計区分1 1: 集計区分2 2: 集計区分3
2	3101	集計区分コード	5	文字列		◎	
3	3102	集計区分名	30/15	文字列		◎	
4	3103	お索引	5	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='2' ¥”が出力されます。

◆減損グループ (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	3201	減損グループコード	6	文字列		◎	
2	3202	減損グループ名	40/20	文字列		◎	
3	3203	加索引	5	文字列			
4	3204	親減損グループコード	6	文字列		○	ルート直下の場合は空""
5	3205	親減損グループ名	40/20	文字列		※受入不可	ルート直下の場合は空""

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。

◆一般資産 (version 3.2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10103	合算フラグ	1	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0: 本体資産と合算しない	1: 本体資産と合算する 本体資産の場合は常に0
4	10104	資本的支出番号	2	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0	本体資産の場合 : 0 資本的支出の場合 : 1~99
5	10105	本体資産コード	16/8	文字列	Rev1.16から必須の○を削除。		
6	10106	本体資産コード(枝番)	3/1	文字列			
7	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
8	10108	資産名(加)	40	文字列			
9	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
10	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
11	10113	取得年月日	8	数字	Rev1.10から必須を○→◎※5に変更。	◎※5	YYYYMMDD形式 旧国外リース期間定額法、旧リース期間定額法の場合は“契約年月日”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
12	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式 均等、一時償却の場合は“支出年月日”の内容です。
13	10115	取得価額	13	数字(-)		◎	税務 償却方法が「均等償却」、「一時償却」の場合は“支出価額”の内容です。
14	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	
15	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
16	10118	税区分コード	2	文字列		※2	
17	10119	合算後取得価額	13	数字(-)		※受入不可	
18	10120	合算後取得価額(消費税)	13	数字(-)		※受入不可	
19	10122	配賦設定の単位	1	数字	Rev1.20から追加	0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎 ※使用制限15
20	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
21	10202	単位	4/2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
22	10203	場所コード	5	文字列		◎	
23	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
24	10229	事業区分コード	3	文字列		◎	※使用制限14
25	10230	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	※使用制限14
26	10205	部門コード	6	文字列		◎	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード”。 ※使用制限8
27	10206	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”。 ※使用制限8
28	10207	担当者コード	13	文字列			
29	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
30	10209	仕入先コード	13	文字列			
31	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
32	10227	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
33	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
34	10223	集計区分2コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
35	10224	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1.16から追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
36	10225	集計区分3コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
37	10226	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1.16から追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
38	10213	種類区分	1	数字	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	※7	0 固定資産 1 繰延資産（税法） 2 繰延資産
39	10214	種類名称	32/16	文字列	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	※7	
40	10215	構造	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
41	10216	細目	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
42	10217	備考	30/15	文字列			
43	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
44	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
45	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
46	12101	税務 償却方法	2	数字	Rev1.10から必須を○→◎※5に変更。	◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
47	12102	税務 耐用年数	3	数字	Rev1.10から必須を○→◎※5に変更。	◎※5	0~999 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 税務 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
48	12103	税務 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
49	12104	税務 残存価額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額(%)”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1
50	12105	税務 残存価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額”。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」の場合は“見積残存価額”の内容です。 税務 償却方法が「旧リース期間定額法」の場合は“残価保証額”の内容です。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
51	12106	税務 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額(%)”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1
52	12107	税務 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
53	12108	税務 備忘価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“備忘価額”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
54	12109	税務 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“計算の基礎となる額”。 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
55	12110	税務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
56	12111	税務 償却方法変更フラグ	1	数字	Rev1. 10から必須に※6を追加。 Rev1. 16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
57	12112	税務 償却方法変更時簿価	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外
58	12113	税務 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字	Rev1. 10から必須に※6を追加。 Rev1. 16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数の短縮実行フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
59	12114	税務 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数短縮時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外
60	12115	税務 当期償却月数	2	数字		※4	0~12 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却月数”。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
61	12116	税務 当期償却限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却限度額”。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
62	12117	償却実施率	3	数字		固定資産科目の償却実施率	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却実施率”。 以下の場合には空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。 過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 遊休の設定がされており当期償却額の計上を「継続する」、かつ、遊休終了日の設定により当期償却限度額が計上されない月度が存在する場合 ※1 ※使用制限13
63	12118	税務 期末帳簿価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期末帳簿価額”。 以下の場合には空になります。 ・ 過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
64	12501	会計 償却方法	2	数字	Rev1.10から必須を○→◎※5に変更。	◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合には空になります。 ・ 過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
65	12502	会計 耐用年数	3	数字	Rev1.10から必須を○→◎※5に変更。	◎※5	0~999 会計 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 会計 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合には空になります。 ・ 償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
66	12503	会計 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
67	12504	会計 残存価額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※1 ※使用制限9
68	12505	会計 残存価額	13	数字(-)		※4	税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」の場合は“見積残存価額”の内容です。 税務 償却方法が「旧リース期間定額法」の場合は“残価保証額”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
69	12506	会計 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1 ※使用制限3
70	12507	会計 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
71	12508	会計 備忘価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
72	12509	会計 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
73	12510	会計 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期首帳簿価額”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
74	12511	会計 償却方法変更フラグ	1	数字	Rev1. 10から必須に※6を追加。 Rev1. 16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
75	12512	会計 償却方法変更時簿価	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限3
76	12513	会計 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字	Rev1. 10から必須に※6を追加。 Rev1. 16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ※使用制限3
77	12514	会計 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○※6を削除。		以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外 ※使用制限3
78	12515	会計 当期償却月数	2	数字		※4	0~12 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
79	12516	会計 当期償却額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却額”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
80	12517	会計 償却累計額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却累計額”。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
81	12518	会計 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
82	13301	前期繰越償却超過額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産
83	13302	前期繰越償却不足額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産
84	13303	当期償却超過額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
85	13304	当期償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
86	13305	前期までの減損損失累計額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ※使用制限4
87	13306	当期減損損失額	13	数字(-)		※受入不可	減損資産の登録—第1四半期～第4 四半期までの減損損失額 ※使用制限4
88	13307	減損損失累計額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限4
89	12201	当期償却限度額 調整前償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
90	12202	当期償却限度額 (調整前償却額)	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
91	12203	当期償却限度額 取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
92	12204	当期償却限度額 保証率	7	数字		※受入不可	0.00000～1.00000 (整数1桁、小数5桁)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考	
	93	12205	当期償却限度額 償却保証額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
	94	12206	当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外
	95	12207	当期償却限度額 改定取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額
	96	12208	当期償却限度額 改定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。
	97	12209	当期償却限度額 改定償却額	13	数字(-)		※4	税務 償却方法が定率法の場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額
	98	12210	当期償却限度額 算出償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
99	12211	増加償却割合	4	数字			0.00～9.99 (整数1桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」
100	12212	当期償却限度額 増 加償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」
101	12213	当期償却限度額 普 通償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
102	12214	特別償却区分	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:特別償却 2:割増償却 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」
103	12215	適用条項(条)	2	文字列			〇〇条 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」
104	12216	適用条項(の)前	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・ 税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・ 適用条項(条)と同様

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
105	12217	適用条項(の)後	2	文字列			の〇〇 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様
106	12218	適用条項(項)	2	文字列			〇〇項 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・適用条項(条)と同様
107	12219	特別償却率	2	数字			0~99 分子/100 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ※1
108	12220	当期償却限度額 準備金積立額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
109	12221	当期償却限度額 特別償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている
110	12222	当期償却限度額 算出償却区分	1	数字	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の〇※6を削除し、初期値を追加。	※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法(5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
111	12601	当期償却額 調整前 償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>
112	12602	当期償却額 (調整前 償却額)	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>
113	12603	当期償却額 取得価 額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>
114	12604	当期償却額 保証率	7	数字		※受入不可	<p>0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁)</p> <p>※使用制限9</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
115	12605	当期償却額 償却保証額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>
116	12606	当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	<p>0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>
117	12607	当期償却額 改定取得価額	13	数字(-)		※4	<p>会計 償却方法が定率法の場合のみ使用します。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額の場合 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>
118	12608	当期償却額 改定償却率	5	数字		※受入不可	<p>0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。</p> <p>※使用制限9</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
119	12609	当期償却額 改定償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>
120	12610	当期償却額 算出償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 <p>※使用制限9</p>
121	12611	当期償却額 増加償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 <p>※使用制限9</p>
122	12612	当期償却額 普通償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 <p>※使用制限9</p>
123	12613	減損後 減損直後の帳簿価額	13	数字(-)		※4	<p>減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 <p>※使用制限4</p>
124	12614	減損後 残存価額	13	数字(-)		※4	<p>減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 <p>※使用制限4</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
125	12615	減損後 計算の基礎 となる額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする 場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算さ れている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
126	12616	減損後 償却月数	2	数字		※4	減損後の期首時点での計算をする 場合のみ使用します。 0~12 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
127	12617	減損後 (調整前) 当 期償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする 場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定額法」、償却方 法が「旧リース期間定額法」「旧 国外リース期間定額法」「均等償 却」「一時償却」の場合。過年度 に供用されている資本的支出で あり、合算されている場合。 ・減損後残存価額≠0 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
128	12618	減損後 当期償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする 場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場 合。過年度に供用されている資本 的支出であり、合算されている場 合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
129	12619	当期償却額 準備金 積立額	13	数字(-)			減損後においては期首時点での計 算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償 却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算さ れている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が 「4: 旧定率法 (5年均等)」また は「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減 損損失累計額=0、かつ、当期に減 損がない場合 ※使用制限9
130	12620	当期償却額 特別償 却額	13	数字(-)		※4	減損後においては期首時点での計 算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、 償却方法が「均等償却」「一時償 却」の場合。過年度に供用され ている資本的支出であり、合算さ れている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が 「4: 旧定率法 (5年均等)」また は「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」 が選択されている ・税法基準、かつ、前期までの減 損損失累計額=0、かつ、当期に減 損がない場合 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
131	12621	当期償却額 算出償却区分	1	数字	Rev1. 10から必須に※6を追加。 Rev1. 16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法 (5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法 (5年均等) 5: 定率法 (改定償却) 6: 定率法 (耐用年数短縮特例) 7: 定率法 (250%→200%) 8: 定率法 (250%→200%後改定償却) 以下の場合には空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
132	12301	税務 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 取得価額”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
133	12302	税務 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法適用時簿価”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
134	12303	税務 200%定率法への変更 未償却割合	17	数字(-)		※受入不可	-999999999999.999~ 999999999999.999 (整数±12桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 未償却割合”。
135	12304	税務 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 経過年数”。 以下の場合には空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
136	12305	税務 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	2	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 当初耐用年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
137	12701	会計 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
138	12702	会計 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
139	12703	会計 200%定率法への変更 未償却割合	17	数字(-)		※受入不可	-999999999999.999~ 999999999999.999 (整数±12桁、小数3桁) ※使用制限3
140	12704	会計 200%定率法への変更 経過年数	2	数字		※4	0~98 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
141	12705	会計 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0	0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限3
142	12401	合併日付	8	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限2
143	12402	税務 合併時帳簿価額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“合併時帳簿価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限2

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
144	12403	会計 合併時帳簿価額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限11
145	12801	旧リース期間定額法採用事業年度(自)	8	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	事業期間開始日	YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
146	12802	旧リース期間定額法採用事業年度(至)	8	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	事業期間終了日	YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
147	12803	リース期間の月数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	12	12~999 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
148	12804	旧リース期間定額法採用前に損金に算入した額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
149	12805	旧リース期間定額法採用時点の差引取得価額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
150	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:直接減額方式 2:積立金方式 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
151	12902	圧縮額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
152	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	
153	12904	期首積立金の額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
154	12905	積立金の期中計上額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
155	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
156	12907	期末積立金の額	13	数字(-)		※受入不可	
157	13001	資産除去債務 見積額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
158	13002	資産除去債務 割引率	5	数字			0.00 ~ 99.99 (整数2桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※1 ※使用制限6
159	13003	資産除去債務 取得価額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
160	13004	資産除去債務 合併時帳簿価額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・合併日付=0 ※使用制限6
161	13005	資産除去債務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内の日付 ※使用制限6
162	13006	資産除去債務 残存価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
163	13007	資産除去債務 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
164	13008	資産除去債務 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
165	13009	資産除去債務 償却方法変更時簿価	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・税法基準、かつ、税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ・会計基準、かつ、会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限6
166	13010	資産除去債務 当期償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
167	13011	資産除去債務 期末調整額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・中間申告時、または、除却・売却資産 ※使用制限6
168	13012	資産除去債務 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
169	13013	資産除去債務 除却・売却時簿価	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限6
170	13014	資産除去債務 償却累計額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
171	13015	資産除去債務	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
172	13016	資産除去債務 利息費用	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
173	13017	資産除去債務 資産除去債務計	12	数字			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限6
174	13018	資産除去債務 履行までの期間	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限6
175	13101	(外)取得価額又は製作価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額 (外)差引帳簿記載金額 (外)前期から繰り越した償却超過額 (外)前期からの繰越額 上書フラグ((外)前期からの繰越額)(汎用データ内になし) (外)差引合計翌期への繰越額 当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額翌期への繰越額の内訳 適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ※使用制限5
176	13102	(外)差引帳簿記載金額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
177	13103	(外)前期から繰り越した償却超過額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
178	13104	(外)前期からの繰越額	13	数字(-)		※4	税務 償却方法が「一時償却」の場合は“(外)前期までに償却した金額”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
179	13105	償却不足によるもの	13	数字(-)		※受入不可	
180	13106	(外)差引合計翌期への繰越額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
181	13107	翌期に繰り越すべき特別償却不足額	13	数字(-)		※受入不可	
182	13108	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
183	13109	翌期への繰越額の内訳	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
184	13110	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
185	13201	国庫補助金 取得価額	13	数字(-)			※使用制限1

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
186	13202	国庫補助金 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期取得資産 ※使用制限1
187	13203	国庫補助金 当期減価償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限1
188	13204	国庫補助金 減価償却累計額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限1
189	13205	国庫補助金 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限1
190	13206	国庫補助金 除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限1
191	13207	国庫補助金 減損後当期減価償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での金額。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期中に減損がない ※使用制限10
192	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他 4: 一部除却 5: 一部売却 6: 一部その他 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
193	13401	有姿除却フラグ	1	数字		0: 有姿除却しない	0: 有姿除却しない 1: 有姿除却する 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。
194	13402	除却・売却年月日	8	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		YYYYMMDD形式 有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は“有姿除却年月日”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
195	13403	除却・売却時簿価	13	数字(-)			有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は“有姿除却時簿価”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」
196	13404	貯蔵品	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
197	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」
198	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」
199	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	有姿除却フラグが「1: 有姿除却する」の場合は“有姿除却損益”の内容です。
200	13408	貯蔵品除却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」
201	13409	貯蔵品除却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」 ・貯蔵品除却年月日が0
202	13410	貯蔵品除却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・有姿除却フラグが「0: 有姿除却しない」 ・貯蔵品除却年月日が0
203	13411	貯蔵品除却損益	13	数字(-)		※受入不可	
204	13412	除却・売却時 資産 除去債務	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
205	13413	除却・売却時 資産 除去債務履行費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
206	13414	除却・売却時 資産 除去債務履行差額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6
207	13501	月次計算方法	1	数字		0: 月度期間で按分	0: 月度期間で按分 1: 前詰め 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
208	13502	月次償却額 1	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
209	13503	月次償却額 2	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
210	13504	月次償却額 3	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
211	13505	月次償却額 4	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
212	13506	月次償却額 5	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
213	13507	月次償却額 6	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
214	13508	月次償却額 7	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
215	13509	月次償却額 8	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
216	13510	月次償却額 9	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
217	13511	月次償却額 10	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
218	13512	月次償却額 11	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
219	13513	月次償却額 12	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
220	13526	月次償却額 1 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・国庫補助金の取得価額、期首帳簿価額、当期減価償却額 全てが、0 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限1
221	13527	月次償却額 2 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
222	13528	月次償却額 3 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
223	13529	月次償却額 4 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
224	13530	月次償却額 5 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
225	13531	月次償却額 6 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
226	13532	月次償却額 7 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
227	13533	月次償却額 8 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
228	13534	月次償却額 9 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
229	13535	月次償却額 10 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
230	13536	月次償却額 11 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
231	13537	月次償却額 12 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	232	13601	月次償却額(資産除去債務) 1	13	数字(-)	※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
	233	13602	月次償却額(資産除去債務) 2	13	数字(-)	"	"
	234	13603	月次償却額(資産除去債務) 3	13	数字(-)	"	"
	235	13604	月次償却額(資産除去債務) 4	13	数字(-)	"	"
	236	13605	月次償却額(資産除去債務) 5	13	数字(-)	"	"
	237	13606	月次償却額(資産除去債務) 6	13	数字(-)	"	"
	238	13607	月次償却額(資産除去債務) 7	13	数字(-)	"	"
	239	13608	月次償却額(資産除去債務) 8	13	数字(-)	"	"
	240	13609	月次償却額(資産除去債務) 9	13	数字(-)	"	"
	241	13610	月次償却額(資産除去債務) 10	13	数字(-)	"	"
	242	13611	月次償却額(資産除去債務) 11	13	数字(-)	"	"
	243	13612	月次償却額(資産除去債務) 12	13	数字(-)	"	"
	244	13613	月次利息費用(資産除去債務) 1	13	数字(-)	※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
	245	13614	月次利息費用(資産除去債務) 2	13	数字(-)	"	"
	246	13615	月次利息費用(資産除去債務) 3	13	数字(-)	"	"
	247	13616	月次利息費用(資産除去債務) 4	13	数字(-)	"	"
	248	13617	月次利息費用(資産除去債務) 5	13	数字(-)	"	"
	249	13618	月次利息費用(資産除去債務) 6	13	数字(-)	"	"
	250	13619	月次利息費用(資産除去債務) 7	13	数字(-)	"	"
	251	13620	月次利息費用(資産除去債務) 8	13	数字(-)	"	"
	252	13621	月次利息費用(資産除去債務) 9	13	数字(-)	"	"
	253	13622	月次利息費用(資産除去債務) 10	13	数字(-)	"	"
	254	13623	月次利息費用(資産除去債務) 11	13	数字(-)	"	"
	255	13624	月次利息費用(資産除去債務) 12	13	数字(-)	"	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
256	13701	償却資産税 提出先 (役所コード)	6	文字列		※受入不可	
257	13702	償却資産税 提出先 (役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
258	13703	償却資産税 償却資 産税の種類	2	数字	Rev1.10から必須に ※6を追加。 Rev1.16から必須の ○6を削除し、初期 値を追加。	10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。
259	13704	償却資産税 耐用年 数	3	数字	Rev1.10から必須を ○→◎※5に変更。 Rev1.16から必須の ◎※5を削除し、初 期値を追加。	0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10: 対象外」
260	13705	償却資産税 資産 コード	20	文字列	Rev5.01から桁数を 「9」→「20」に変 更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10: 対象外」
261	13706	償却資産税 課税標 準特例率(分子)	2	文字列	Rev5.02から桁数を 「1」→「2」に変 更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10: 対象外」
262	13707	償却資産税 課税標 準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10: 対象外」
263	13708	償却資産税 前年度 評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間 (開始日)
264	13709	償却資産税 申告年 度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間 (終了日)
265	13710	償却資産税 増加事 由	1	数字		0: 指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が 「10: 対象外」
266	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が 「10: 対象外」
267	13712	償却資産税 一部減 少前取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時 償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類 が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除 却」「5: 一部売却」「6: 一部そ の他」以外の場合

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
268	13713	償却資産税 一部減少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
269	14001	遊休資産 遊休開始日	8	数字			YYYYMMDD形式 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。
270	14002	遊休資産 遊休終了日	8	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		YYYYMMDD形式 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
271	14003	遊休資産 当期償却額の計上	1	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0: 停止する	0: 停止する 1: 継続する 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
272	14004	遊休資産 開始月度の償却	1	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
273	14005	遊休資産 終了月度の償却	1	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0: 自動計算	0: 自動計算 1: 償却しない 2: 償却する 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ・遊休開始日が指定されていない
274	15101	減損グループコード 1	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除。		最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
275	15102	減損グループコード 2	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除。		〃
276	15103	減損グループコード 3	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除。		〃
277	15104	減損グループコード 4	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除。		〃
278	15105	減損グループ名 1	40/20	文字列		※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限4
279	15106	減損グループ名 2	40/20	文字列		※受入不可	〃
280	15107	減損グループ名 3	40/20	文字列		※受入不可	〃
281	15108	減損グループ名 4	40/20	文字列		※受入不可	〃
282	15109	(減損時)帳簿価額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限4
283	15110	(減損時)帳簿価額 2	12	数字		※受入不可	〃
284	15111	(減損時)帳簿価額 3	12	数字		※受入不可	〃
285	15112	(減損時)帳簿価額 4	12	数字		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
286	15113	減損損失額 1	12	数字			最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
287	15114	減損損失額 2	12	数字			〃
288	15115	減損損失額 3	12	数字			〃
289	15116	減損損失額 4	12	数字			〃
290	15117	減損後 減損直後の帳簿価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
291	15118	減損後 減損直後の帳簿価額 2	13	数字(-)		※4	〃
292	15119	減損後 減損直後の帳簿価額 3	13	数字(-)		※4	〃
293	15120	減損後 減損直後の帳簿価額 4	13	数字(-)		※4	〃
294	15121	減損後 耐用年数 1	3	数字			数字のみ0～100 税務 償却方法、または、会計償却方法が旧国外リース期間定額法、旧リース期間定額法、均等償却の資産の場合、数字のみ0～999 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
295	15122	減損後 耐用年数 2	3	数字			〃
296	15123	減損後 耐用年数 3	3	数字			〃
297	15124	減損後 耐用年数 4	3	数字			〃
298	15125	減損後 残存価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
299	15126	減損後 残存価額 2	13	数字(-)		※4	〃
300	15127	減損後 残存価額 3	13	数字(-)		※4	〃
301	15128	減損後 残存価額 4	13	数字(-)		※4	〃
302	15129	減損後 償却率 1	11	文字列		※受入不可	0.000～1.000 (整数3桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
303	15130	減損後 償却率 2	11	文字列		※受入不可	〃
304	15131	減損後 償却率 3	11	文字列		※受入不可	〃
305	15132	減損後 償却率 4	11	文字列		※受入不可	〃
306	15133	減損後 算出償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
307	15134	減損後 2 算出償却額	13	数字(-)		※4	"
308	15135	減損後 3 算出償却額	13	数字(-)		※4	"
309	15136	減損後 4 算出償却額	13	数字(-)		※4	"
310	15137	減損後 1 増加償却額	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ※使用制限4
311	15138	減損後 2 増加償却額	13	数字(-)		※4	"
312	15139	減損後 3 増加償却額	13	数字(-)		※4	"
313	15140	減損後 4 増加償却額	13	数字(-)		※4	"
314	15141	減損後 1 普通償却額	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
315	15142	減損後 2 普通償却額	13	数字(-)		※4	"
316	15143	減損後 3 普通償却額	13	数字(-)		※4	"
317	15144	減損後 4 普通償却額	13	数字(-)		※4	"
318	15145	減損後 計算の基礎 となる金額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
319	15146	減損後 計算の基礎 となる金額 2	13	数字(-)		※4	"
320	15147	減損後 計算の基礎 となる金額 3	13	数字(-)		※4	"
321	15148	減損後 計算の基礎 となる金額 4	13	数字(-)		※4	"
322	15149	減損後 当期償却月 数 1	2	数字		※4	0～12 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
323	15150	減損後 当期償却月 数 2	2	数字		※4	"
324	15151	減損後 当期償却月 数 3	2	数字		※4	"
325	15152	減損後 当期償却月 数 4	2	数字		※4	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
326	15153	減損後 (調整前) 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・減損後 残存価額X≠0の場合 X=当項目と同じ番号 ※使用制限4
327	15154	減損後 (調整前) 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	"
328	15155	減損後 (調整前) 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	"
329	15156	減損後 (調整前) 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	"
330	15157	減損後 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ※使用制限4
331	15158	減損後 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	"
332	15159	減損後 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	"
333	15160	減損後 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	"
334	15161	減損後 準備金積立額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ※使用制限4
335	15162	減損後 準備金積立額 2	13	数字(-)			"
336	15163	減損後 準備金積立額 3	13	数字(-)			"
337	15164	減損後 準備金積立額 4	13	数字(-)			"
338	15165	減損後 特別償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。過年度に供用されている資本的支出であり、合算されている場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ※使用制限4
339	15166	減損後 特別償却額 2	13	数字(-)		※4	"
340	15167	減損後 特別償却額 3	13	数字(-)		※4	"
341	15168	減損後 特別償却額 4	13	数字(-)		※4	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
342	15185	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・過年度に供用されている資本的 支出であり、合算されている場 合。 ※使用制限10
343	15186	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
344	15187	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
345	15188	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 4	13	数字(-)		※4	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=’ 3.2’ ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 末尾の“%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

取得年月日

- ・償却方法が「均等償却」「一時償却」

税務 償却方法

会計 償却方法

- ・合算済の資本的支出

税務 耐用年数

会計 耐用年数

- ・償却方法が「一時償却」

- ・合算済の資本的支出

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。

特記事項ありません。

※7 受入時にデータが存在しない場合、種類は自動判定されたものが設定されます。

種類区分

税務 償却方法が「均等償却」の場合→1: 繰延資産(税法)

税務 償却方法が「一時償却」の場合→2: 繰延資産

税務 償却方法が上記以外の場合→0: 固定資産

種類名称

税務 償却方法が「均等償却」の場合→公共的施設負担金

税務 償却方法が「一時償却」の場合→創立費

税務 償却方法が上記以外の場合→対象外

※8 受入時にデータが存在しない場合、算出償却区分は自動判定されたものが設定されます。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・資本的支出

資本的支出番号

本体資産コード

- ・償却方法の変更

税務 償却方法変更フラグ

会計 償却方法変更フラグ

- ・耐用年数の短縮

- 税務 耐用年数の短縮実行フラグ
- 会計 耐用年数の短縮実行フラグ
- ・ 合併
 - 合併日付
- ・ 資産除去債務
 - 下記(a)(b)のいずれか、もしくは両方を設定してください。
 - (a) 資産除去債務 見積額
 - (b) 資産除去債務 取得価額
 - (b) 資産除去債務
- ・ 200%定率法への変更
 - 当期償却限度額 算出償却区分
 - 当期償却額 算出償却区分
 - 「7: 定率法 (250%→200%)」 「8: 定率法 (250%→200%後改定償却)」のいずれかを設定してください。
- ・ 除却・売却資産
 - 除却・売却区分
 - 除却・売却年月日
- ・ 減損資産
 - 月次償却額 1～12
 - 減損グループコード 1～4
- ・ 償却資産税(対象外以外)
 - 償却資産税 償却資産税の種類
 - 償却資産税 耐用年数

◆一般資産(償却実績) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	20003	関連資産 資産コード	16/8	文字列	Rev1.16から必須の◎を削除。備考に説明を記載。		本体資産の場合のみ使用します。過年度に供用されて合算されている資本的支出のコード。
4	20004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列	Rev1.16から備考に説明を記載。		本体資産の場合のみ使用します。過年度に供用されて合算されている資本的支出のコード(枝番)。
5	20005	決算期数	3	数字		◎	0~999 0:以前行
6	20006	償却額	13	数字(-)			
7	20007	減損損失額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。 ※使用制限4
8	20008	前期繰越額	13	数字(-)			
9	20009	備考	60/30	文字列			
10	20010	月次償却額 1 月度	13	数字(-)			項目名の月度に応じた金額。
11	20011	月次償却額 2 月度	13	数字(-)			〃
12	20012	月次償却額 3 月度	13	数字(-)			〃
13	20013	月次償却額 4 月度	13	数字(-)			〃
14	20014	月次償却額 5 月度	13	数字(-)			〃
15	20015	月次償却額 6 月度	13	数字(-)			〃
16	20016	月次償却額 7 月度	13	数字(-)			〃
17	20017	月次償却額 8 月度	13	数字(-)			〃
18	20018	月次償却額 9 月度	13	数字(-)			〃
19	20019	月次償却額 1 0 月度	13	数字(-)			〃
20	20020	月次償却額 1 1 月度	13	数字(-)			〃
21	20021	月次償却額 1 2 月度	13	数字(-)			〃
22	20022	追加時簿価(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6
23	20023	期末調整額(資産除去債務)	13	数字(-)			※使用制限6
24	20024	分割時点までの償却額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※特殊な資産の受入時に、最低限定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

・合算済の資本的支出を持つ本体資産

関連資産 資産コード

※未設定の場合は初期値が設定されます。

◆一般資産(異動履歴) (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21003	関連資産 資産コード	16/8	文字列			異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード。 「130 資本的支出」「151 資産除去債務(資本的支出)」の場合、資本的支出のコード。
4	21004	関連資産 資産コード(枝番)	6/3	文字列			異動区分に応じた資産が格納されます。 「75 分割取得」の場合、分割元の資産のコード(枝番)。 「145 分割」の場合、分割先の資産のコード(枝番)。 「130 資本的支出」「151 資産除去債務(資本的支出)」の場合、資本的支出のコード(枝番)。
5	21005	異動区分	3	数字		◎	70: 取得 75: 分割取得 76: 分割取得(資産除去債務) 80: 合併 130: 資本的支出 140: 遊休終了 145: 分割 150: 資産除去債務 151: 資産除去債務(資本的支出) 152: 分割(資産除去債務) 160: 償却方法の変更 161: 償却方法(会計)の変更 170: 耐用年数の変更 171: 耐用年数(会計)の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 240: 減損損失 260: 減損による耐用年数(会計)の変更 300: ユーザー登録 400: 遊休開始 450: 除却 460: 一部除却 470: 売却 480: 一部売却 490: その他 500: 一部その他 520: 有姿除却 530: 貯蔵品除却
6	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
7	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
8	21008	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
9	21026	移動月度の償却額	1	数字		0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する	※使用制限8
10	21009	場所コード	5	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	
11	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
12	21022	部門コード(移動前)	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
13	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名(移動前)”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
14	21024	場所コード(移動前)	5	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	
15	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
16	21011	数量	13	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
17	21012	金額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		
18	21013	税務 償却方法	2	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。
19	21014	会計 償却方法	2	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 30: 均等償却 35: 一時償却 40: 旧国外リース期間定額法 45: 旧リース期間定額法 60: 対象外 ※使用制限3
20	21015	税務 耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	0~999 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 税務 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 税務 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。
21	21017	会計 耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	0~999 会計 償却方法が「均等償却」の場合は“償却月数”の内容です。 会計 償却方法が「旧国外リース期間定額法」、「旧リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「一時償却」の場合。 ※使用制限9
22	21016	償却資産税 耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	0~100 以下の場合には空になります。 ・償却方法が「均等償却」「一時償却」の場合。
23	21018	摘要	110/55	文字列	Rev1.15から必須を◎→○に変更。 Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※2	
24	21019	備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='2' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」

5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には異動区分に応じた初期値が設定されます。
「75 分割取得」→“分割取得”
「76 分割取得(資産除去債務)」→“分割取得 資産除去債務”
「145 分割」→“分割”
「152 分割(資産除去債務)」→“分割 資産除去債務”
上記以外の異動区分→必要に応じて自動調整された値が設定されます。

◆一般資産(配賦情報) (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	22001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22003	部門コード	6	文字列		◎	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
4	22004	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス名”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
5	22005	部門 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。 Rev1.20から備考に追加。「以下の場合は空になります」	※1	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分 比率”。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
6	22006	部門配賦 端数処理 フラグ	1	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。 Rev1.20から備考に追加。「以下の場合は空になります」	※1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
7	22007	販売管理費 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。 Rev1.20から備考に追加。「以下の場合は空になります」	※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
8	22008	営業外費用 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。 Rev1.20から備考に追加。「以下の場合は空になります」	※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
9	22009	製造原価 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。 Rev1.20から備考に追加。「以下の場合は空になります」	※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
10	22010	経費配賦 端数処理	1	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。 Rev1.20から備考に追加。「以下の場合は空になります」	配賦基準の登録の端数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
11	22285	部門 比率 1	15	数字	Rev1.20から追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分 比率” 1 ~ 12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1 ~ 2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1 ~ 4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1 ~ 12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限19
12	22286	部門 比率 2	15	数字	”		”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
13	22287	部門 比率3	15	数字	''		''
14	22288	部門 比率4	15	数字	''		''
15	22289	部門 比率5	15	数字	''		''
16	22290	部門 比率6	15	数字	''		''
17	22291	部門 比率7	15	数字	''		''
18	22292	部門 比率8	15	数字	''		''
19	22293	部門 比率9	15	数字	''		''
20	22294	部門 比率10	15	数字	''		''
21	22295	部門 比率11	15	数字	''		''
22	22296	部門 比率12	15	数字	''		''
23	22297	部門配賦 端数処理 フラグ1	1	数字	Rev1.20から追加	0: 端数処理対象でない	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分配賦 端数 処理フラグ”1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場 合は、上半期、下半期の順番で1 ～2に入ります。「四半期毎」の 場合は、第1四半期から順番に1～ 4に入ります。「月度毎」の場合 は、期首月度から順番に1～12 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目 の場合 ※使用制限19
24	22298	部門配賦 端数処理 フラグ2	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
25	22299	部門配賦 端数処理 フラグ3	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
26	22300	部門配賦 端数処理 フラグ4	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
27	22301	部門配賦 端数処理 フラグ5	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
28	22302	部門配賦 端数処理 フラグ6	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
29	22303	部門配賦 端数処理 フラグ7	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
30	22304	部門配賦 端数処理 フラグ8	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
31	22305	部門配賦 端数処理 フラグ9	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
32	22306	部門配賦 端数処理 フラグ10	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
33	22307	部門配賦 端数処理 フラグ11	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
34	22308	部門配賦 端数処理 フラグ12	1	数字	''	0: 端数処理対象でない	''
35	22309	販売管理費 比率1	15	数字	Rev1.20から追加		0.00～9999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場 合は、上半期、下半期の順番で1 ～2に入ります。「四半期毎」の 場合は、第1四半期から順番に1～ 4に入ります。「月度毎」の場合 は、期首月度から順番に1～12 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目 の場合 ※使用制限15
36	22310	販売管理費 比率2	15	数字	''		''
37	22311	販売管理費 比率3	15	数字	''		''
38	22312	販売管理費 比率4	15	数字	''		''
39	22313	販売管理費 比率5	15	数字	''		''
40	22314	販売管理費 比率6	15	数字	''		''
41	22315	販売管理費 比率7	15	数字	''		''
42	22316	販売管理費 比率8	15	数字	''		''
43	22317	販売管理費 比率9	15	数字	''		''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
44	22318	販売管理費 比率 1 0	15	数字	"		"
45	22319	販売管理費 比率 1 1	15	数字	"		"
46	22320	販売管理費 比率 1 2	15	数字	"		"
47	22321	営業外費用 比率 1	15	数字	Rev1. 20から追加		0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
48	22322	営業外費用 比率 2	15	数字	"		"
49	22323	営業外費用 比率 3	15	数字	"		"
50	22324	営業外費用 比率 4	15	数字	"		"
51	22325	営業外費用 比率 5	15	数字	"		"
52	22326	営業外費用 比率 6	15	数字	"		"
53	22327	営業外費用 比率 7	15	数字	"		"
54	22328	営業外費用 比率 8	15	数字	"		"
55	22329	営業外費用 比率 9	15	数字	"		"
56	22330	営業外費用 比率 1 0	15	数字	"		"
57	22331	営業外費用 比率 1 1	15	数字	"		"
58	22332	営業外費用 比率 1 2	15	数字	"		"
59	22333	製造原価 比率 1	15	数字	Rev1. 20から追加		0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
60	22334	製造原価 比率 2	15	数字	"		"
61	22335	製造原価 比率 3	15	数字	"		"
62	22336	製造原価 比率 4	15	数字	"		"
63	22337	製造原価 比率 5	15	数字	"		"
64	22338	製造原価 比率 6	15	数字	"		"
65	22339	製造原価 比率 7	15	数字	"		"
66	22340	製造原価 比率 8	15	数字	"		"
67	22341	製造原価 比率 9	15	数字	"		"
68	22342	製造原価 比率 1 0	15	数字	"		"
69	22343	製造原価 比率 1 1	15	数字	"		"
70	22344	製造原価 比率 1 2	15	数字	"		"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
71	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字	Rev1. 20から追加	0: 販管費	
72	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字	"	0: 販管費	"
73	22347	経費配賦 端数処理 3	1	数字	"	0: 販管費	"
74	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字	"	0: 販管費	"
75	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字	"	0: 販管費	"
76	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字	"	0: 販管費	"
77	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字	"	0: 販管費	"
78	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字	"	0: 販管費	"
79	22353	経費配賦 端数処理 9	1	数字	"	0: 販管費	"
80	22354	経費配賦 端数処理 10	1	数字	"	0: 販管費	"
81	22355	経費配賦 端数処理 11	1	数字	"	0: 販管費	"
82	22356	経費配賦 端数処理 12	1	数字	"	0: 販管費	"
83	22011	遊休資産を営業外費用に計上フラグ	1	数字	Rev1. 10で備考に追加。「使用制限15」Rev1. 16から必須の○を削除。	0: 計上しない	0: 計上しない 1: 計上する 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「旧リース期間定額法」「旧国外リース期間定額法」「均等償却」「一時償却」の場合。 ※使用制限15
84	22012	月次償却額 販売管理費 計	13	数字(-)	Rev1. 10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は「償却額販売管理費」。
85	22013	月次償却額 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1. 10で備考に追加。「使用制限15」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
86	22014	月次償却額 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
87	22015	月次償却額 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
88	22016	月次償却額 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
89	22017	月次償却額 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
90	22018	月次償却額 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
91	22019	月次償却額 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
92	22020	月次償却額 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
93	22021	月次償却額 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
94	22022	月次償却額 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
95	22023	月次償却額 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
96	22024	月次償却額 販売管理費 月次配賦額 1 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
97	22025	月次償却額 営業外費用 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額 営業外費用”。
98	22026	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「使用制限15」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
99	22027	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
100	22028	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
101	22029	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
102	22030	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
103	22031	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
104	22032	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
105	22033	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
106	22034	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
107	22035	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1 0	13	数字(-)	"	※受入不可	"
108	22036	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1 1	13	数字(-)	"	※受入不可	"
109	22037	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
110	22038	月次償却額 製造原価 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額 製造原価”。
111	22039	月次償却額 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「使用制限15」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
112	22040	月次償却額 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
113	22041	月次償却額 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
114	22042	月次償却額 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
115	22043	月次償却額 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
116	22044	月次償却額 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
117	22045	月次償却額 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
118	22046	月次償却額 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
119	22047	月次償却額 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
120	22048	月次償却額 製造原価 月次配賦額 1 0	13	数字(-)	"	※受入不可	"
121	22049	月次償却額 製造原価 月次配賦額 1 1	13	数字(-)	"	※受入不可	"
122	22050	月次償却額 製造原価 月次配賦額 1 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
123	22246	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 販売管理費”。
124	22247	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
125	22248	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
126	22249	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
127	22250	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
128	22251	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
129	22252	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
130	22253	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
131	22254	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
132	22255	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
133	22256	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
134	22257	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
135	22258	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
136	22259	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 営業外費用”。
137	22260	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
138	22261	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
139	22262	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
140	22263	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
141	22264	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
142	22265	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
143	22266	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
144	22267	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
145	22268	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
146	22269	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
147	22270	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
148	22271	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
149	22272	月次償却額(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 製造原価”。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
150	22273	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
151	22274	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
152	22275	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
153	22276	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
154	22277	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
155	22278	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
156	22279	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
157	22280	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
158	22281	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
159	22282	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
160	22283	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
161	22284	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
162	22051	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 販売管理費”。
163	22052	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
164	22053	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
165	22054	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
166	22055	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
167	22056	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
168	22057	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
169	22058	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
170	22059	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
171	22060	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
172	22061	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
173	22062	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
174	22063	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
175	22064	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は「利息費用(資産除去債務) 営業外費用」。
176	22065	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
177	22066	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
178	22067	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
179	22068	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
180	22069	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
181	22070	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
182	22071	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
183	22072	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
184	22073	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
185	22074	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
186	22075	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
187	22076	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
188	22077	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は「利息費用(資産除去債務) 製造原価」。
189	22078	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
190	22079	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
191	22080	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
192	22081	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
193	22082	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
194	22083	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
195	22084	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
196	22085	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
197	22086	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
198	22087	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1 0	13	数字(-)	”	※受入不可	”
199	22088	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1 1	13	数字(-)	”	※受入不可	”
200	22089	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1 2	13	数字(-)	”	※受入不可	”
201	22090	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限1 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 販売管理費”。
202	22091	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限1」→「※使用制限16」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限16
203	22092	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)	”	※受入不可	”
204	22093	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)	”	※受入不可	”
205	22094	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)	”	※受入不可	”
206	22095	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)	”	※受入不可	”
207	22096	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)	”	※受入不可	”
208	22097	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)	”	※受入不可	”
209	22098	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)	”	※受入不可	”
210	22099	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)	”	※受入不可	”
211	22100	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 1 0	13	数字(-)	”	※受入不可	”
212	22101	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 1 1	13	数字(-)	”	※受入不可	”
213	22102	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 1 2	13	数字(-)	”	※受入不可	”
214	22103	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限1 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 営業外費用”。
215	22104	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限1」→「※使用制限16」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限16
216	22105	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)	”	※受入不可	”
217	22106	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)	”	※受入不可	”
218	22107	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)	”	※受入不可	”
219	22108	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)	”	※受入不可	”
220	22109	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)	”	※受入不可	”
221	22110	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)	”	※受入不可	”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
222	22111	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
223	22112	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
224	22113	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
225	22114	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
226	22115	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
227	22116	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限1 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は「償却額(国庫補助金) 製造原価'''。
228	22117	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限1」→「※使用制限16」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限16
229	22118	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
230	22119	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
231	22120	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
232	22121	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
233	22122	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
234	22123	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
235	22124	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
236	22125	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
237	22126	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
238	22127	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
239	22128	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると「¥text version='2' ¥」が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」

(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)

19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合

先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。

・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合

先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1: 端数処理対象」が、それ以外は「0: 端数処理対象でない」が設定されます。

※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

販売管理費 比率

営業外費用 比率

製造原価 比率

◆一括償却資産 (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
4	10108	資産名(か)	40	文字列			
5	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
6	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
7	10113	取得年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
8	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
9	10115	取得価額	13	数字(-)		◎	
10	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	
11	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
12	10118	税区分コード	2	文字列		※2	
13	10121	取得時一括償却資産 経理方法	1	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	会社基本情報の一括償却資産経理方法	1: 決算調整方式 2: 申告調整方式
14	10122	配賦設定の単位	1	数字	Rev1.20から追加	0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎 ※使用制限15
15	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
16	10202	単位	4/2	文字列			
17	10203	場所コード	5	文字列		◎	
18	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
19	10229	事業区分コード	3	文字列		◎	※使用制限14
20	10230	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	※使用制限14
21	10205	部門コード	6	文字列		◎	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は"サービス区分コード"。 ※使用制限8
22	10206	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は"サービス名"。 ※使用制限8
23	10207	担当者コード	13	文字列			
24	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10209	仕入先コード	13	文字列			
26	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
27	10227	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	10223	集計区分2コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	10224	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1.16から追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
31	10225	集計区分3コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
32	10226	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1.16から追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
33	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
34	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
35	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
36	12519	償却方法	2	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	80: 一括償却	80: 一括償却
37	12520	耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	3	3
38	12521	期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内
39	12522	当期損金経理額	13	数字(-)		※4	
40	12523	期末帳簿価額	13	数字(-)		※受入不可	
41	12524	損金経理累計額	13	数字(-)		※受入不可	
42	12401	合併日付	8	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		YYYYMMDD形式 ※使用制限2
43	12404	合併時帳簿価額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		※使用制限2

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
44	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
45	13402	除却・売却年月日	8	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
46	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
47	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
48	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	
49	13514	月次損金経理額 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・取得時一括償却資産経理方法が「2: 申告調整方式」の場合
50	13515	月次損金経理額 2	13	数字(-)		//	//
51	13516	月次損金経理額 3	13	数字(-)		//	//
52	13517	月次損金経理額 4	13	数字(-)		//	//
53	13518	月次損金経理額 5	13	数字(-)		//	//
54	13519	月次損金経理額 6	13	数字(-)		//	//
55	13520	月次損金経理額 7	13	数字(-)		//	//
56	13521	月次損金経理額 8	13	数字(-)		//	//
57	13522	月次損金経理額 9	13	数字(-)		//	//
58	13523	月次損金経理額 10	13	数字(-)		//	//
59	13524	月次損金経理額 11	13	数字(-)		//	//
60	13525	月次損金経理額 12	13	数字(-)		//	//

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“%text version= 3” %”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 末尾の“%”%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

特記事項ありません。

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。

特記事項ありません。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・ 合併
 - 合併日付
- ・ 除却・売却資産
 - 除却・売却区分
 - 除却・売却年月日
- ・ 減損資産
 - 月次償却額 1~12
 - 減損グループコード 1~4

◆一括償却資産(償却実績) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	20005	決算期数	3	数字		◎	0~999 0:以前行
4	20025	損金経理額	13	数字(-)			
5	20008	前期繰越額	13	数字(-)			
6	20009	備考	60/30	文字列			
7	20026	月次損金経理額1月度	13	数字(-)			項目名の月度に応じた金額。
8	20027	月次損金経理額2月度	13	数字(-)			"
9	20028	月次損金経理額3月度	13	数字(-)			"
10	20029	月次損金経理額4月度	13	数字(-)			"
11	20030	月次損金経理額5月度	13	数字(-)			"
12	20031	月次損金経理額6月度	13	数字(-)			"
13	20032	月次損金経理額7月度	13	数字(-)			"
14	20033	月次損金経理額8月度	13	数字(-)			"
15	20034	月次損金経理額9月度	13	数字(-)			"
16	20035	月次損金経理額10月度	13	数字(-)			"
17	20036	月次損金経理額11月度	13	数字(-)			"
18	20037	月次損金経理額12月度	13	数字(-)			"

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 1' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

◆一括償却資産(異動履歴) (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21005	異動区分	3	数字		◎	70: 取得 80: 合併 180: 場所移動 190: 部門移動 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他
4	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
5	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
6	21008	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”。 ※使用制限8
7	21026	移動月度の償却額	1	数字		0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する ※使用制限8
8	21009	場所コード	5	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	
9	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
10	21022	部門コード(移動前)	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
11	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名(移動前)”。 ※使用制限8
12	21024	場所コード(移動前)	5	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、※1を追加。	※1	
13	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
14	21011	数量	13	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
15	21012	金額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		
16	21018	摘要	110/55	文字列	Rev1.15から必須を◎→○に変更。 Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※2	
17	21019	備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='2' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

◆一括償却資産(配賦情報) (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	22001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22003	部門コード	6	文字列		◎	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
4	22004	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス名”。 ※使用制限8
5	22005	部門 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※1	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分 比率”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
6	22006	部門配賦 端数処理フラグ	1	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分配賦 端数処理フラグ”。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない ※使用制限8
7	22007	販売管理費 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
8	22008	営業外費用 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
9	22009	製造原価 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
10	22010	経費配賦 端数処理	1	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	配賦基準の登録の端数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」ではない
11	22285	部門 比率 1	15	数字	Rev1.20から追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分 比率”1 ~12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1~2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1~4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1~12に入ります。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限19
12	22286	部門 比率 2	15	数字	〃		〃
13	22287	部門 比率 3	15	数字	〃		〃
14	22288	部門 比率 4	15	数字	〃		〃
15	22289	部門 比率 5	15	数字	〃		〃
16	22290	部門 比率 6	15	数字	〃		〃
17	22291	部門 比率 7	15	数字	〃		〃
18	22292	部門 比率 8	15	数字	〃		〃
19	22293	部門 比率 9	15	数字	〃		〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
20	22294	部門 比率 1 0	15	数字	"		"
21	22295	部門 比率 1 1	15	数字	"		"
22	22296	部門 比率 1 2	15	数字	"		"
23	22297	部門配賦 端数処理 フラグ 1	1	数字	Rev1. 20から追加	0: 端数処理対象でない	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は"サービス区分配賦 端数 処理フラグ" 1～1 2。 配賦設定の単位が「半期毎」の場 合は、上半期、下半期の順番で1 ～2に入ります。「四半期毎」の 場合は、第1四半期から順番に1～ 4に入ります。「月度毎」の場合 は、期首月度から順番に1～1 2 に入ります。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目 の場合 ※使用制限19
24	22298	部門配賦 端数処理 フラグ 2	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
25	22299	部門配賦 端数処理 フラグ 3	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
26	22300	部門配賦 端数処理 フラグ 4	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
27	22301	部門配賦 端数処理 フラグ 5	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
28	22302	部門配賦 端数処理 フラグ 6	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
29	22303	部門配賦 端数処理 フラグ 7	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
30	22304	部門配賦 端数処理 フラグ 8	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
31	22305	部門配賦 端数処理 フラグ 9	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
32	22306	部門配賦 端数処理 フラグ 1 0	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
33	22307	部門配賦 端数処理 フラグ 1 1	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
34	22308	部門配賦 端数処理 フラグ 1 2	1	数字	"	0: 端数処理対象でない	"
35	22309	販売管理費 比率 1	15	数字	Rev1. 20から追加		0. 00 ～ 99999999999. 99 (整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場 合は、上半期、下半期の順番で1 ～2に入ります。「四半期毎」の 場合は、第1四半期から順番に1～ 4に入ります。「月度毎」の場合 は、期首月度から順番に1～1 2 に入ります。 以下の場合には空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目 の場合 ※使用制限15
36	22310	販売管理費 比率 2	15	数字	"		"
37	22311	販売管理費 比率 3	15	数字	"		"
38	22312	販売管理費 比率 4	15	数字	"		"
39	22313	販売管理費 比率 5	15	数字	"		"
40	22314	販売管理費 比率 6	15	数字	"		"
41	22315	販売管理費 比率 7	15	数字	"		"
42	22316	販売管理費 比率 8	15	数字	"		"
43	22317	販売管理費 比率 9	15	数字	"		"
44	22318	販売管理費 比率 1 0	15	数字	"		"
45	22319	販売管理費 比率 1 1	15	数字	"		"
46	22320	販売管理費 比率 1 2	15	数字	"		"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
47	22321	営業外費用 比率 1	15	数字	Rev1.20から追加		配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
48	22322	営業外費用 比率 2	15	数字	〃		〃
49	22323	営業外費用 比率 3	15	数字	〃		〃
50	22324	営業外費用 比率 4	15	数字	〃		〃
51	22325	営業外費用 比率 5	15	数字	〃		〃
52	22326	営業外費用 比率 6	15	数字	〃		〃
53	22327	営業外費用 比率 7	15	数字	〃		〃
54	22328	営業外費用 比率 8	15	数字	〃		〃
55	22329	営業外費用 比率 9	15	数字	〃		〃
56	22330	営業外費用 比率 10	15	数字	〃		〃
57	22331	営業外費用 比率 11	15	数字	〃		〃
58	22332	営業外費用 比率 12	15	数字	〃		〃
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
59	22333	製造原価 比率 1	15	数字	Rev1.20から追加		配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
60	22334	製造原価 比率 2	15	数字	〃		〃
61	22335	製造原価 比率 3	15	数字	〃		〃
62	22336	製造原価 比率 4	15	数字	〃		〃
63	22337	製造原価 比率 5	15	数字	〃		〃
64	22338	製造原価 比率 6	15	数字	〃		〃
65	22339	製造原価 比率 7	15	数字	〃		〃
66	22340	製造原価 比率 8	15	数字	〃		〃
67	22341	製造原価 比率 9	15	数字	〃		〃
68	22342	製造原価 比率 10	15	数字	〃		〃
69	22343	製造原価 比率 11	15	数字	〃		〃
70	22344	製造原価 比率 12	15	数字	〃		〃
							0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価
71	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字	Rev1.20から追加	0: 販管費	配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合 ※使用制限15
72	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字	〃	0: 販管費	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
73	22347	経費配賦 端数処理 3	1	数字	〃	0: 販管費	〃
74	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字	〃	0: 販管費	〃
75	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字	〃	0: 販管費	〃
76	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字	〃	0: 販管費	〃
77	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字	〃	0: 販管費	〃
78	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字	〃	0: 販管費	〃
79	22353	経費配賦 端数処理 9	1	数字	〃	0: 販管費	〃
80	22354	経費配賦 端数処理 10	1	数字	〃	0: 販管費	〃
81	22355	経費配賦 端数処理 11	1	数字	〃	0: 販管費	〃
82	22356	経費配賦 端数処理 12	1	数字	〃	0: 販管費	〃
83	22207	月次損金経理額 販 売管理費 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追 加。「年額で配賦計 算する」場合の項目	※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」場合、項目名は“損金経 理額 販売管理費”。
84	22208	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追 加。「使用制限15」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に 入ります。 ※使用制限15
85	22209	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額2	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
86	22210	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額3	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
87	22211	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額4	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
88	22212	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額5	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
89	22213	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額6	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
90	22214	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額7	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
91	22215	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額8	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
92	22216	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額9	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
93	22217	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額10	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
94	22218	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額11	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
95	22219	月次損金経理額 販 売管理費 月次配賦 額12	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
96	22220	月次損金経理額 営 業外費用 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追 加。「年額で配賦計 算する」場合の項目	※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」場合、項目名は“損金経 理額 営業外費用”。
97	22221	月次損金経理額 営 業外費用 月次配賦 額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追 加。「使用制限15」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に 入ります。 ※使用制限15
98	22222	月次損金経理額 営 業外費用 月次配賦 額2	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
99	22223	月次損金経理額 営 業外費用 月次配賦 額3	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
100	22224	月次損金経理額 営 業外費用 月次配賦 額4	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
101	22225	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
102	22226	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
103	22227	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
104	22228	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
105	22229	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
106	22230	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
107	22231	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
108	22232	月次損金経理額 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
109	22233	月次損金経理額 製造原価 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は「損金経理額 製造原価」。
110	22234	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「使用制限15」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限15
111	22235	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
112	22236	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
113	22237	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
114	22238	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
115	22239	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
116	22240	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
117	22241	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
118	22242	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
119	22243	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
120	22244	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
121	22245	月次損金経理額 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='2' ¥”が出力されます。
 ※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準

10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分が社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合

先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。

・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合

先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1: 端数処理対象」が、それ以外は「0: 端数処理対象でない」が設定されます。

※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

販売管理費 比率

営業外費用 比率

製造原価 比率

◆リース資産 (version 3.3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
4	10108	資産名(加)	40	文字列			
5	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
6	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
7	10111	リース資産区分	1	数字		◎	0: ファイナンス(所有権移転) 1: ファイナンス(所有権移転外) 売買処理 2: ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理 3: オペレーティング・リース
8	10112	契約番号	20	文字列			
9	10113	取得年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式 リース期間定額法の場合は“契約年月日”の内容です。
10	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
11	10115	取得価額	13	数字(-)	Rev1. 10から必須を ○→◎※5に変更。	◎※5	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
12	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」または「1:ファイナンス(所有権移転外) 売買処理」、かつ、契約開始日 < H20. 4. 1
13	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
14	10122	配賦設定の単位	1	数字	Rev1. 20から追加	0: 年間	0: 年間 1: 半期毎 2: 四半期毎 3: 月度毎
15	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
16	10202	単位	4/2	文字列			
17	10203	場所コード	5	文字列		◎	
18	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
19	10229	事業区分コード	3	文字列		◎	※使用制限14
20	10230	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	※使用制限14
21	10205	部門コード	6	文字列		◎	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード”。 ※使用制限8
22	10206	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”。 ※使用制限8
23	10207	担当者コード	13	文字列			
24	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10209	仕入先コード	13	文字列			
26	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
27	10227	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	10223	集計区分2コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	10224	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
31	10225	集計区分3コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
32	10226	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
33	10213	種類区分	1	数字	Rev1. 10から必須に ※6を追加。 Rev1. 16から必須の ○※6を削除し、初期値を追加。	0: 固定資産	0 固定資産 1 繰延資産(税法) 2 繰延資産 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
34	10214	種類名称	32/16	文字列	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	対象外	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
35	10215	構造	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
36	10216	細目	32/16	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
37	10217	備考	30/15	文字列			
38	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
39	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
40	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
41	11101	リース期間	4	数字			0~9999
42	11102	契約開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
43	11103	契約終了日	8	数字		※4	YYYYMMDD形式
44	11104	支払回数	4	数字			0~9999
45	11105	支払間隔	2	数字		1	1~12
46	11106	支払開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
47	11107	支払区分	1	数字		0:前払い	0:前払い 1:後払い
48	11108	消費税控除	1	数字	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0:契約時に一括控除 ※3	0:契約時に一括控除 1:支払時に分割控除
49	11109	消費税計上(売買処理)	1	数字		0:消費税債務として計上	0:消費税債務として計上 1:リース債務として計上
50	11110	消費税率設定	1	数字	Rev5.00から備考に「4:10%」を追加。	0:自動設定	0:自動設定 1:税計算しない 2:5% 3:8% 4:10%
51	11111	消費税率	1	数字	Rev5.00から備考に「3:10%」を追加。	※受入不可	0:税計算しない 1:5% 2:8% 3:10%
52	11112	5%→8%に変更	1	数字	Rev5.00から備考を変更。「・消費税率設定が8%以外」→「・消費税率設定が8、10%以外」	0:変更しない	0:変更しない 1:変更する 以下の場合は空になります。 ・消費税率設定が8、10%以外 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」 ・リース資産区分が「1:ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」の場合で契約情報(1) - 消費税控除が「0:契約時に一括控除」
53	11113	基本支払リース料(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
54	11114	基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
55	11115	維持管理費(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
56	11116	維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
57	11117	支払リース料総額(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」
58	11118	支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0:変更しない」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
59	11119	維持管理費総額(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
60	11120	維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(5%)による支払額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・5%→8%に変更が「0: 変更しない」
61	11144	8%→10%に変更	1	数字	Rev5.00から追加	0: 変更しない	0: 変更しない 1: 変更する 以下の場合は空になります。 ・消費税率設定が10%以外 ・リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転外) 売買取理」 ・リース資産区分が「2:ファイナンス(所有権移転外) 賃貸借処理」の場合で契約情報(1) - 消費税控除が「0: 契約時に一括控除」
62	11145	基本支払リース料(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
63	11146	基本支払リース料(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
64	11147	維持管理費(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
65	11148	維持管理費(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
66	11149	支払リース料総額(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
67	11150	支払リース料総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
68	11151	維持管理費総額(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
69	11152	維持管理費総額(消費税)(変更前の消費税率(8%)による支払額)	12	数字	〃		以下の場合は空になります。 ・8%→10%に変更が「0: 変更しない」
70	11121	基本支払リース料	12	数字			
71	11122	基本支払リース料(消費税)	12	数字		※4	
72	11123	維持管理費	12	数字			
73	11124	維持管理費(消費税)	12	数字		※4	
74	11125	残価保証額	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」のリース資産の場合。
75	11126	初回リース料	12	数字			
76	11140	上書フラグ(初回リース料)	1	数字		0: 上書しない	0: 上書しない 1: 上書する
77	11127	初回リース料(消費税)	12	数字			
78	11141	上書フラグ(初回リース料(消費税))	1	数字		0: 上書しない	0: 上書しない 1: 上書する
79	11128	初回維持管理費	12	数字			
80	11142	上書フラグ(初回維持管理費)	1	数字		0: 上書しない	0: 上書しない 1: 上書する
81	11129	初回維持管理費(消費税)	12	数字			
82	11143	上書フラグ(初回維持管理費(消費税))	1	数字		0: 上書しない	0: 上書しない 1: 上書する
83	11130	支払リース料総額	12	数字			
84	11131	支払リース料総額(消費税)	12	数字		※4	
85	11132	維持管理費総額	12	数字		※4	
86	11133	維持管理費総額(消費税)	12	数字		※4	
87	11134	前払リース料支払日	8	数字			YYYYMMDD形式

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
88	11135	前払リース料充当回数	4	数字			0~9999 以下の場合は空になります。 ・前払リース料支払日がない
89	11136	前払リース料	12	数字		※受入不可	
90	11137	前払リース料(消費税)	12	数字		※受入不可	
91	11138	利息計算方式	1	数字		0: 利息法	0: 利息法 1: 定額法 2: 利息計算しない 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
92	11139	利息法による利率	8	数字			0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁) 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・利息計算方式が「1 定額法」「2 利息計算」しないの場合 ※1
93	11201	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
94	11202	損害金	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース解約日が0
95	11203	損害金(消費税)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース解約日が0
96	11204	リース解約損益	13	数字(-)		※受入不可	
97	11301	減損取崩 前期までの減損損失累計額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・契約開始日が期中 ※使用制限4
98	11302	減損取崩 期首減損残額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・減損取崩 前期までの減損損失累計額 = 0 ※使用制限4
99	11303	減損取崩 当期減損取崩額	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・減損取崩 前期までの減損損失累計額 = 0 ※使用制限4
100	11304	減損取崩 期末減損残額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
101	11305	減損取崩 減損損失累計額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
102	11306	減損取崩 当期減損損失額	12	数字		※受入不可	※使用制限4
103	11401	中途解約	1	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	0: 解約不能	0: 解約不能 1: 解約可能(既定損害金あり) 2: 解約可能
104	11402	フルペイアウト判定	1	数字		0: 現在価値基準	0: 現在価値基準 1: 経済的耐用年数基準 2: 両基準 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
105	11403	貸手の購入価額等	1	数字		0: 明らかではない	0: 明らかではない 1: 明らかである 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
106	11404	貸手の購入価額	12	数字			貸手の購入価額等が「明らかでない」の場合は「見積現金購入価額」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
107	11405	貸手の購入価額(消費税)	12	数字			貸手の購入価額等が「明らかでない」場合は「見積現金購入価額(消費税)」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
108	11406	リース料総額	13	数字(-)		※受入不可	
109	11407	割引率	8	数字			0.00000 ~ 99.99999 (整数2桁、小数5桁) 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合 ※1
110	11408	現在価値	13	数字(-)		※受入不可	
111	11409	現在価値基準	5	数字		※受入不可	0.0~999.9 (整数3桁、小数1桁)
112	11410	経済的耐用年数	3	数字	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0	0~100 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
113	11411	経済的耐用年数基準	5	数字		※受入不可	0.0~999.9 (整数3桁、小数1桁)
114	11412	所有権移転判定項目	1	数字	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	1: 移転条項 ※3	0: 指定なし 1: 移転条項 2: 割安購入選択権 4: 特別仕様 複数の項目を組み合わせます。 例) 移転条項と割安購入選択権で受け入れたい場合は3 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・リース資産区分が「3:オペレーティング・リース」、中途解約で「解約可能」を選択された場合
115	11413	計上価額	13	数字(-)		※受入不可	
116	12101	税務 償却方法	2	数字	Rev1.10から必須を○→◎※5に変更。	◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は「償却方法」。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
117	12102	税務 耐用年数	3	数字	Rev1.10から必須を○→◎※5に変更。	◎※5	0~999 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は「耐用年数」。 税務 償却方法が「リース期間定額法」の場合は「リース月数」の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
118	12103	税務 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。
119	12104	税務 残存価額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額(%)”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1
120	12105	税務 残存価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
121	12106	税務 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額(%)”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1
122	12107	税務 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
123	12108	税務 備忘価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“備忘価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
124	12109	税務 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“計算の基礎となる額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
125	12110	税務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
126	12111	税務 償却方法変更フラグ	1	数字	Rev1. 10から必須に※6を追加。 Rev1. 16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
127	12112	税務 償却方法変更時簿価	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○※6を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法変更時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外
128	12113	税務 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字	Rev1. 10から必須に※6を追加。 Rev1. 16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数の短縮実行フラグ”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
129	12114	税務 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数短縮時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外
130	12115	税務 当期償却月数	2	数字		※4	0~12 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却月数”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
131	12116	税務 当期償却限度額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却限度額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
132	12117	償却実施率	3	数字		固定資産科目の償却実施率	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却実施率”。以下の場合は空になります。 ・ 税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 遊休の設定がされており当期償却額の計上を「継続する」、かつ、遊休終了日の設定により当期償却限度額が計上されない月度が存在する場合 ※1 ※使用制限13
133	12118	税務 期末帳簿価額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期末帳簿価額”。以下の場合は空になります。 ・ リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
134	12501	会計 償却方法	2	数字	Rev1. 10から必須を○→◎※5に変更。	◎※5 (0: 指定なし※3)	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合は空になります。 ・ リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
135	12502	会計 耐用年数	3	数字	Rev1. 10から必須を○→◎※5に変更。	◎※5	0~999 会計 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・ リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
136	12503	会計 償却率	11	文字列		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 ※使用制限9
137	12504	会計 残存価額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・ 会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・ 税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※1 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
138	12505	会計 残存価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
139	12506	会計 償却可能限度額(%)	3	数字			0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1 ※使用制限3
140	12507	会計 償却可能限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
141	12508	会計 備忘価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
142	12509	会計 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
143	12510	会計 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期首帳簿価額”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内
144	12511	会計 償却方法変更フラグ	1	数字	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0: 変更なし or 定額法→定率法に変更 1: 定率法→定額法に変更 2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3	
145	12512	会計 償却方法変更時簿価	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
146	12513	会計 耐用年数の短縮実行フラグ	1	数字	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	0: 短縮しない	0: 短縮しない 1: 短縮する 以下の場合には空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
147	12514	会計 耐用年数短縮時簿価	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○※6を削除。		以下の場合には空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」「2: 定率法→定額法に変更後耐用年数の短縮を実行」以外 ※使用制限3
148	12515	会計 当期償却月数	2	数字		※4	0~12 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
149	12516	会計 当期償却額	13	数字(-)		※4	当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却額”。 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
150	12517	会計 償却累計額	13	数字(-)			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却累計額”。 以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
151	12518	会計 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
152	13301	前期繰越償却超過額	13	数字(-)		※4	以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産
153	13302	前期繰越償却不足額	13	数字(-)		※4	以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産
154	13303	当期償却超過額	13	数字(-)			以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
155	13304	当期償却不足額	13	数字(-)			以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
156	13305	前期までの減損損失累計額	12	数字		※4	以下の場合には空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ※使用制限4
157	13306	当期減損損失額	13	数字(-)		※受入不可	減損資産の登録一第1四半期~第4四半期までの減損損失額 ※使用制限4

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
158	13307	減損損失累計額	13	数字(一)		※受入不可	※使用制限4
159	12201	当期償却限度額 調整前償却額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
160	12202	当期償却限度額 (調整前償却額)	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
161	12203	当期償却限度額 取得価額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
162	12204	当期償却限度額 保証率	7	数字		※受入不可	0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁)
163	12205	当期償却限度額 償却保証額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」
164	12206	当期償却限度額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税務 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・税務 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
165	12207	当期償却限度額 改 定取得価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額 法」、償却方法が「リース期間定 額法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「0: 法 人税法施行令第57条第10項に該当 しない」で(調整前償却額) ≥ 償 却保証額
166	12208	当期償却限度額 改 定償却率	5	数字		※受入不可	0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に” (改定)” の文字列を表示 します。
167	12209	当期償却限度額 改 定償却額	13	数字(-)		※4	税務 償却方法が定率法の場合の み使用します。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」 「定額法」「旧定率法」「旧定額 法」、償却方法が「リース期間定 額法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・当期償却限度額 定率法・耐用 年数短縮時・特例の適用が「0: 法 人税法施行令第57条第10項に該当 しない」で(調整前償却額) ≥ 償 却保証額
168	12210	当期償却限度額 算 出償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の 場合。リース資産区分が「ファイナ ンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場 合。
169	12211	増加償却割合	4	数字			0.00~9.99 (整数1桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象 外」、償却方法が「リース期間定 額法」の場合。リース資産区分が 「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処 理」「オペレーティング・リース」のリース 資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分 が「4: 旧定率法 (5年均等)」ま たは「2: 旧定額法 (5年均 等)」、かつ、当期償却額 算出 償却区分が「4: 旧定率法 (5年均 等)」または「2: 旧定額法 (5年 均等)」
170	12212	当期償却限度額 増 加償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、 償却方法が「リース期間定額法」 の場合。リース資産区分が「ファイ ナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場 合。 ・当期償却限度額 算出償却区分 が「4: 旧定率法 (5年均等)」ま たは「2: 旧定額法 (5年均等)」
171	12213	当期償却限度額 普 通償却限度額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の 場合。リース資産区分が「ファイ ナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オ ペレーティング・リース」のリース資産の場 合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
172	12214	特別償却区分	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:特別償却 2:割増償却 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
173	12215	適用条項(条)	2	文字列			〇〇条 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」
174	12216	適用条項(の)前	2	文字列			の〇〇 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・適用条項(条)と同様
175	12217	適用条項(の)後	2	文字列			の〇〇 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・適用条項(条)と同様
176	12218	適用条項(項)	2	文字列			〇〇項 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・適用条項(条)と同様
177	12219	特別償却率	2	数字			0~99 分子/100 以下の場合には空になります。 ・税務と会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」、かつ、当期償却額 算出償却区分が「4:旧定率法(5年均等)」または「2:旧定額法(5年均等)」 ※1

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
178	12220	当期償却限度額 準備金積立額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」
179	12221	当期償却限度額 特別償却限度額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却限度額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・特別償却区分で「0:適用なし」が選択されている
180	12222	当期償却限度額 算出償却区分	1	数字	Rev1. 10から必須に※6を追加。 Rev1. 16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法(5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
181	12601	当期償却額 調整前償却額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9
182	12602	当期償却額 (調整前償却額)	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
183	12603	当期償却額 取得価額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>
184	12604	当期償却額 保証率	7	数字		※受入不可	<p>0.00000~1.00000 (整数1桁、小数5桁) ※使用制限9</p>
185	12605	当期償却額 償却保証額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>
186	12606	当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用	1	数字		0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない	<p>0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない 1: 法人税法施行令第57条第10項に該当する</p> <p>以下の場合は空になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会計 耐用年数の短縮実行フラグが「0: 短縮しない」 ・会計 償却方法変更フラグが「0: 変更なし or 定額法→定率法に変更」以外 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 <p>※使用制限9</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
187	12607	当期償却額 改定取得価額	13	数字(-)		※4	<p>会計 償却方法が定率法の場合のみ使用します。 以下の場合には空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額の場合 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9</p>
188	12608	当期償却額 改定償却率	5	数字		※受入不可	<p>0.000~1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 ※使用制限9</p>
189	12609	当期償却額 改定償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合には空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 定率法・耐用年数短縮時・特例の適用が「0: 法人税法施行令第57条第10項に該当しない」で(調整前償却額) ≥ 償却保証額 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ・前期までの減損損失累計額≠0の場合 ※使用制限9</p>
190	12610	当期償却額 算出償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合には空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9</p>
191	12611	当期償却額 増加償却額	13	数字(-)		※4	<p>以下の場合には空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9</p>

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
192	12612	当期償却額 普通償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
193	12613	減損後 減損直後の帳簿価額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
194	12614	減損後 残存価額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
195	12615	減損後 計算の基礎となる額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
196	12616	減損後 償却月数	2	数字		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 0~12 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
197	12617	減損後 (調整前)当期償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・減損後残存価額≠0 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4
198	12618	減損後 当期償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限4

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
199	12619	当期償却額 準備金積立額	13	数字(-)			減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
200	12620	当期償却額 特別償却額	13	数字(-)		※4	減損後においては期首時点での計算をする場合のみ使用します。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ・税法基準、かつ、前期までの減損損失累計額=0、かつ、当期に減損がない場合 ※使用制限9
201	12621	当期償却額 算出償却区分	1	数字	Rev1. 10から必須に※6を追加。 Rev1. 16から必須の○※6を削除し、初期値を追加。	※8	0: 指定なし 1: 旧定額法 2: 旧定額法(5年均等) 3: 旧定率法 4: 旧定率法(5年均等) 5: 定率法(改定償却) 6: 定率法(耐用年数短縮特例) 7: 定率法(250%→200%) 8: 定率法(250%→200%後改定償却) 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
202	12301	税務 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 取得価額”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
203	12302	税務 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)	Rev1. 16から必須の○を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法適用時簿価”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
204	12303	税務 200%定率法への変更 未償却割合	17	数字(-)			-999999999999.999~ 999999999999.999 (整数±12桁、小数3桁) 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 未償却割合”。
205	12304	税務 200%定率法への変更 経過年数	2	数字			0~98 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 経過年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
206	12305	税務 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	2	0~100 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“200%定率法への変更 当初耐用年数”。 以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
207	12701	会計 200%定率法への変更 取得価額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
208	12702	会計 200%定率法適用時簿価	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
209	12703	会計 200%定率法への変更 未償却割合	17	数字(-)			-999999999999.999~ 999999999999.999 (整数±12桁、小数3桁) ※使用制限3
210	12704	会計 200%定率法への変更 経過年数	2	数字			0~98 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
211	12705	会計 200%定率法への変更 当初耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0	0~100 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「250%定率法」「旧定率法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。 リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
212	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:直接減額方式 2:積立金方式 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
213	12902	圧縮額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
214	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	
215	12904	期首積立金の額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
216	12905	積立金の期中計上額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
217	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
218	12907	期末積立金の額	13	数字(-)		※受入不可	
219	13001	資産除去債務 見積額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
220	13002	資産除去債務 割引率	5	数字			0.00 ~ 99.99 (整数2桁、小数2桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※1 ※使用制限6
221	13003	資産除去債務 取得価額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
222	13005	資産除去債務 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ・合併日付が当期内の日付 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
223	13006	資産除去債務 残存 価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
224	13007	資産除去債務 償却 可能限度額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「定額法」「250%定率法」「200%定率法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
225	13008	資産除去債務 計算 の基礎となる額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
226	13009	資産除去債務 償却 方法変更時簿価	13	数字(一)	Rev1.16から必須の ○を削除。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・税法基準、かつ、税務 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ・会計基準、かつ、会計 償却方法フラグが「1: 定率法→定額法に変更」以外 ※使用制限6
227	13010	資産除去債務 当期 償却額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
228	13011	資産除去債務 期末 調整額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・中間申告時、または、除却・売却資産 ※使用制限6
229	13012	資産除去債務 期末 帳簿価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
230	13013	資産除去債務 除 却・売却時簿価	13	数字(一)	Rev1.16から必須の ○を削除。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限6

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
231	13014	資産除去債務 償却累計額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
232	13015	資産除去債務	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
233	13016	資産除去債務 利息費用	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
234	13017	資産除去債務 資産除去債務計	12	数字			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
235	13018	資産除去債務 履行までの期間	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・前期までの減損損失累計額=0 ※使用制限6
236	13101	(外)取得価額又は製作価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額 (外)差引帳簿記載金額 (外)前期から繰り越した償却超過額 (外)前期からの繰越額 上書フラグ((外)前期からの繰越額)(汎用データ内になし) (外)差引合計翌期への繰越額 当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 翌期への繰越額の内訳 適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ※使用制限5
237	13102	(外)差引帳簿記載金額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし ((外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
238	13103	(外)前期から繰り越した償却超過額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
239	13104	(外)前期からの繰越額	13	数字(一)		※4	以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得扱いの資産の場合 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
240	13105	償却不足によるもの	13	数字(一)		※受入不可	
241	13106	(外)差引合計翌期への繰越額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定) ※使用制限5
242	13107	翌期に繰り越すべき特別償却不足額	13	数字(一)		※受入不可	
243	13108	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
244	13109	翌期への繰越額の内訳	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
245	13110	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・税務の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・外書カテゴリの以下のデータすべての金額=0 または 上書なし (外)取得価額又は製作価額と同様の判定)
246	13201	国庫補助金 取得価額	13	数字(一)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限1

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
247	13202	国庫補助金 期首帳簿価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期取得資産 ※使用制限1
248	13203	国庫補助金 当期減価償却額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限1
249	13204	国庫補助金 減価償却累計額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限1
250	13205	国庫補助金 期末帳簿価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限1
251	13206	国庫補助金 除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ※使用制限1
252	13207	国庫補助金 減損後当期減価償却額	13	数字(-)		※4	減損後の期首時点での金額。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期中に減損がない ※使用制限10
253	13308	除却・売却区分	1	数字		0: なし	0: なし 1: 除却 2: 売却 3: その他
254	13402	除却・売却年月日	8	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		YYYYMMDD形式 以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
255	13403	除却・売却時簿価	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
256	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
257	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」
258	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	
259	13412	除却・売却時 資産除去債務	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
260	13413	除却・売却時 資産除去債務履行費用	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・除却・売却区分が「0: なし」 ・資産除去債務が設定されていない資産 ※使用制限6
261	13414	除却・売却時 資産除去債務履行差額	13	数字(-)		※受入不可	※使用制限6
262	13501	月次計算方法	1	数字		0: 月度期間で按分	0: 月度期間で按分 1: 前詰め 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
263	13502	月次償却額 1	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度
264	13503	月次償却額 2	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
265	13504	月次償却額 3	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
266	13505	月次償却額 4	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
267	13506	月次償却額 5	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
268	13507	月次償却額 6	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
269	13508	月次償却額 7	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
270	13509	月次償却額 8	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
271	13510	月次償却額 9	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
272	13511	月次償却額 10	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
273	13512	月次償却額 11	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
274	13513	月次償却額 12	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。	〃	〃
275	13526	月次償却額 1 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・国庫補助金の取得価額、期首帳簿価額、当期減価償却額 全てが、0 ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限1
276	13527	月次償却額 2 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
277	13528	月次償却額 3 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
278	13529	月次償却額 4 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
279	13530	月次償却額 5 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
280	13531	月次償却額 6 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
281	13532	月次償却額 7 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
282	13533	月次償却額 8 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
283	13534	月次償却額 9 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
284	13535	月次償却額 10 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
285	13536	月次償却額 11 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃
286	13537	月次償却額 12 (うち国庫補助金)	13	数字(-)		〃	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
287	13601	月次償却額(資産除去債務) 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
288	13602	月次償却額(資産除去債務) 2	13	数字(-)		〃	〃
289	13603	月次償却額(資産除去債務) 3	13	数字(-)		〃	〃
290	13604	月次償却額(資産除去債務) 4	13	数字(-)		〃	〃
291	13605	月次償却額(資産除去債務) 5	13	数字(-)		〃	〃
292	13606	月次償却額(資産除去債務) 6	13	数字(-)		〃	〃
293	13607	月次償却額(資産除去債務) 7	13	数字(-)		〃	〃
294	13608	月次償却額(資産除去債務) 8	13	数字(-)		〃	〃
295	13609	月次償却額(資産除去債務) 9	13	数字(-)		〃	〃
296	13610	月次償却額(資産除去債務) 10	13	数字(-)		〃	〃
297	13611	月次償却額(資産除去債務) 11	13	数字(-)		〃	〃
298	13612	月次償却額(資産除去債務) 12	13	数字(-)		〃	〃
299	13613	月次利息費用(資産除去債務) 1	13	数字(-)		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・資産除去債務がない ・金額が発生しない月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ※使用制限6
300	13614	月次利息費用(資産除去債務) 2	13	数字(-)		〃	〃
301	13615	月次利息費用(資産除去債務) 3	13	数字(-)		〃	〃
302	13616	月次利息費用(資産除去債務) 4	13	数字(-)		〃	〃
303	13617	月次利息費用(資産除去債務) 5	13	数字(-)		〃	〃
304	13618	月次利息費用(資産除去債務) 6	13	数字(-)		〃	〃
305	13619	月次利息費用(資産除去債務) 7	13	数字(-)		〃	〃
306	13620	月次利息費用(資産除去債務) 8	13	数字(-)		〃	〃
307	13621	月次利息費用(資産除去債務) 9	13	数字(-)		〃	〃
308	13622	月次利息費用(資産除去債務) 10	13	数字(-)		〃	〃
309	13623	月次利息費用(資産除去債務) 11	13	数字(-)		〃	〃
310	13624	月次利息費用(資産除去債務) 12	13	数字(-)		〃	〃
311	13801	期首残高(支払リース料)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・期中契約資産

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
312	13865	上書フラグ(期首残高(支払リース料))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
313	13802	期首残高(支払リース料(消費税))	12	数字			消費税控除が「0:契約時に一括控除」の場合は“期首残高(消費税債務)”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産 ・消費税控除が「0:契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1:リース債務として計上」
314	13866	上書フラグ(期首残高(支払リース料(消費税)))	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 以下の場合は空になります。 ・期中契約資産 ・消費税控除が「0:契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1:リース債務として計上」
315	13803	期首残高(維持管理費)	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
316	13804	期首残高(維持管理費(消費税))	12	数字		※4	以下の場合は空になります。 ・期中契約資産
317	13805	月次支払リース料 1	12	数字		※4	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
318	13806	月次支払リース料 2	12	数字		〃	〃
319	13807	月次支払リース料 3	12	数字		〃	〃
320	13808	月次支払リース料 4	12	数字		〃	〃
321	13809	月次支払リース料 5	12	数字		〃	〃
322	13810	月次支払リース料 6	12	数字		〃	〃
323	13811	月次支払リース料 7	12	数字		〃	〃
324	13812	月次支払リース料 8	12	数字		〃	〃
325	13813	月次支払リース料 9	12	数字		〃	〃
326	13814	月次支払リース料 10	12	数字		〃	〃
327	13815	月次支払リース料 11	12	数字		〃	〃
328	13816	月次支払リース料 12	12	数字		〃	〃
329	13817	月次支払リース料 1(消費税)	12	数字		※4	消費税控除が「0:契約時に一括控除」の場合は“月次消費税債務”の内容です。 期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・消費税控除が「0:契約時に一括控除」、かつ、リース資産区分が「0:ファイナンス(所有権移転)」「1:ファイナンス(所有権移転外)売買処理」、かつ、消費税計上(売買処理)が「1:リース債務として計上」 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
330	13818	月次支払リース料 2(消費税)	12	数字		〃	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
331	13819	月次支払リース料3 (消費税)	12	数字		"	"
332	13820	月次支払リース料4 (消費税)	12	数字		"	"
333	13821	月次支払リース料5 (消費税)	12	数字		"	"
334	13822	月次支払リース料6 (消費税)	12	数字		"	"
335	13823	月次支払リース料7 (消費税)	12	数字		"	"
336	13824	月次支払リース料8 (消費税)	12	数字		"	"
337	13825	月次支払リース料9 (消費税)	12	数字		"	"
338	13826	月次支払リース料10 (消費税)	12	数字		"	"
339	13827	月次支払リース料11 (消費税)	12	数字		"	"
340	13828	月次支払リース料12 (消費税)	12	数字		"	"
341	13829	維持管理費1	12	数字		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度の場合 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日の月度）の場合
342	13830	維持管理費2	12	数字		"	"
343	13831	維持管理費3	12	数字		"	"
344	13832	維持管理費4	12	数字		"	"
345	13833	維持管理費5	12	数字		"	"
346	13834	維持管理費6	12	数字		"	"
347	13835	維持管理費7	12	数字		"	"
348	13836	維持管理費8	12	数字		"	"
349	13837	維持管理費9	12	数字		"	"
350	13838	維持管理費10	12	数字		"	"
351	13839	維持管理費11	12	数字		"	"
352	13840	維持管理費12	12	数字		"	"
353	13841	維持管理費1(消費税)	12	数字		※4	期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度（月度の終了日 < 支払開始日の月度）
354	13842	維持管理費2(消費税)	12	数字		"	"
355	13843	維持管理費3(消費税)	12	数字		"	"
356	13844	維持管理費4(消費税)	12	数字		"	"
357	13845	維持管理費5(消費税)	12	数字		"	"
358	13846	維持管理費6(消費税)	12	数字		"	"
359	13847	維持管理費7(消費税)	12	数字		"	"
360	13848	維持管理費8(消費税)	12	数字		"	"
361	13849	維持管理費9(消費税)	12	数字		"	"
362	13850	維持管理費10(消費税)	12	数字		"	"
363	13851	維持管理費11(消費税)	12	数字		"	"
364	13852	維持管理費12(消費税)	12	数字		"	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
365	13853	当期支払額(支払リース料)	12	数字		※受入不可	
366	13854	当期支払額(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は“当期債務額(消費税債務)”の内容です。
367	13855	当期支払額(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
368	13856	当期支払額(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
369	13857	期末残高(支払リース料)	12	数字		※受入不可	
370	13858	期末残高(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	消費税控除が「0: 契約時に一括控除」の場合は“期末残高(消費税債務)”の内容です。。
371	13859	期末残高(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
372	13860	期末残高(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
373	13861	支払累計額(支払リース料)	12	数字		※受入不可	
374	13862	支払累計額(支払リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
375	13863	支払累計額(維持管理費)	12	数字		※受入不可	
376	13864	支払累計額(維持管理費(消費税))	12	数字		※受入不可	
377	13901	期首残高(元本返済額)	12	数字			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナ(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・期中契約資産
378	13931	上書フラグ(期首残高(元本返済額))	1	数字		0: 上書しない	0: 上書しない 1: 上書する 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナ(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・期中契約資産
379	13902	期首残高(利息相当額)	12	数字		※受入不可	
380	13903	月次元本返済額 1	13	数字(-)			期首月度から順番に、1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナ(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日)の月度)
381	13904	月次元本返済額 2	13	数字(-)			”
382	13905	月次元本返済額 3	13	数字(-)			”
383	13906	月次元本返済額 4	13	数字(-)			”
384	13907	月次元本返済額 5	13	数字(-)			”
385	13908	月次元本返済額 6	13	数字(-)			”
386	13909	月次元本返済額 7	13	数字(-)			”
387	13910	月次元本返済額 8	13	数字(-)			”
388	13911	月次元本返済額 9	13	数字(-)			”
389	13912	月次元本返済額 10	13	数字(-)			”
390	13913	月次元本返済額 11	13	数字(-)			”
391	13914	月次元本返済額 12	13	数字(-)			”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
392	13932	上書フラグ(月次元本返済額1)	1	数字		0:上書しない	0:上書しない 1:上書する 期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・解約日より後の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日<支払開始日)の月度)
393	13933	上書フラグ(月次元本返済額2)	1	数字		0:上書しない	"
394	13934	上書フラグ(月次元本返済額3)	1	数字		0:上書しない	"
395	13935	上書フラグ(月次元本返済額4)	1	数字		0:上書しない	"
396	13936	上書フラグ(月次元本返済額5)	1	数字		0:上書しない	"
397	13937	上書フラグ(月次元本返済額6)	1	数字		0:上書しない	"
398	13938	上書フラグ(月次元本返済額7)	1	数字		0:上書しない	"
399	13939	上書フラグ(月次元本返済額8)	1	数字		0:上書しない	"
400	13940	上書フラグ(月次元本返済額9)	1	数字		0:上書しない	"
401	13941	上書フラグ(月次元本返済額10)	1	数字		0:上書しない	"
402	13942	上書フラグ(月次元本返済額11)	1	数字		0:上書しない	"
403	13943	上書フラグ(月次元本返済額12)	1	数字		0:上書しない	"
404	13915	月次利息相当額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
405	13916	月次利息相当額2	13	数字(-)		※受入不可	"
406	13917	月次利息相当額3	13	数字(-)		※受入不可	"
407	13918	月次利息相当額4	13	数字(-)		※受入不可	"
408	13919	月次利息相当額5	13	数字(-)		※受入不可	"
409	13920	月次利息相当額6	13	数字(-)		※受入不可	"
410	13921	月次利息相当額7	13	数字(-)		※受入不可	"
411	13922	月次利息相当額8	13	数字(-)		※受入不可	"
412	13923	月次利息相当額9	13	数字(-)		※受入不可	"
413	13924	月次利息相当額10	13	数字(-)		※受入不可	"
414	13925	月次利息相当額11	13	数字(-)		※受入不可	"
415	13926	月次利息相当額12	13	数字(-)		※受入不可	"
416	13927	当期元本返済額	13	数字(-)		※受入不可	
417	13928	当期利息相当額	13	数字(-)		※受入不可	
418	13929	期末残高(元本返済額)	12	数字		※受入不可	
419	13930	期末残高(利息相当額)	12	数字		※受入不可	
420	13701	償却資産税 提出先(役所コード)	6	文字列		※受入不可	
421	13702	償却資産税 提出先(役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
422	13703	償却資産税 償却資産税の種類	2	数字	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○6を削除し、初期値を追加。	10: 対象外	1: 構築物 2: 機械及び装置 3: 船舶 4: 航空機 5: 車両及び運搬具 6: 工具、器具及び備品 10: 対象外 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
423	13704	償却資産税 耐用年数	3	数字	Rev1.10から必須を○→◎※5に変更。 Rev1.16から必須の◎※5を削除し、初期値を追加。	0	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
424	13705	償却資産税 資産コード	20	文字列	Rev5.01から桁数を「9」→「20」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
425	13706	償却資産税 課税標準特例率(分子)	2	文字列	Rev5.02から桁数を「1」→「2」に変更。		以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
426	13707	償却資産税 課税標準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
427	13708	償却資産税 前年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≧償却資産税賦課期間(開始日)
428	13709	償却資産税 申告年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間(終了日)
429	13710	償却資産税 増加事由	1	数字		0:指定なし	0:指定なし 1:新品資産取得 2:中古資産取得 3:移動資産受入 4:その他 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
430	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
431	13712	償却資産税 一部減少前取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
432	13713	償却資産税 一部減少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
433	15101	減損グループコード1	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除。		最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限4
434	15102	減損グループコード2	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除。		〃
435	15103	減損グループコード3	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除。		〃
436	15104	減損グループコード4	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除。		〃
437	15105	減損グループ名1	40/20	文字列		※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限4
438	15106	減損グループ名2	40/20	文字列		※受入不可	〃
439	15107	減損グループ名3	40/20	文字列		※受入不可	〃
440	15108	減損グループ名4	40/20	文字列		※受入不可	〃
441	15109	(減損時)帳簿価額1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限4
442	15110	(減損時)帳簿価額2	12	数字		※受入不可	〃
443	15111	(減損時)帳簿価額3	12	数字		※受入不可	〃
444	15112	(減損時)帳簿価額4	12	数字		※受入不可	〃
445	15113	減損損失額1	12	数字			最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 ※使用制限4
446	15114	減損損失額2	12	数字			〃
447	15115	減損損失額3	12	数字			〃
448	15116	減損損失額4	12	数字			〃
449	15117	減損後 減損直後の帳簿価額1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
450	15118	減損後 減損直後の帳簿価額2	13	数字(-)		※4	〃
451	15119	減損後 減損直後の帳簿価額3	13	数字(-)		※4	〃
452	15120	減損後 減損直後の帳簿価額4	13	数字(-)		※4	〃
453	15121	減損後 耐用年数1	3	数字			数字のみ0~100 償却方法がリース期間定額法の資産の場合、数字のみ0~999 最初の四半期から順番に、1~4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
454	15122	減損後 耐用年数2	3	数字			〃
455	15123	減損後 耐用年数3	3	数字			〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
456	15124	減損後 耐用年数 4	3	数字			〃
457	15125	減損後 残存価額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
458	15126	減損後 残存価額 2	13	数字(-)		※4	〃
459	15127	減損後 残存価額 3	13	数字(-)		※4	〃
460	15128	減損後 残存価額 4	13	数字(-)		※4	〃
461	15129	減損後 償却率 1	11	文字列		※受入不可	0.000～1.000 (整数1桁、小数3桁) 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を表示します。 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
462	15130	減損後 償却率 2	11	文字列		※受入不可	〃
463	15131	減損後 償却率 3	11	文字列		※受入不可	〃
464	15132	減損後 償却率 4	11	文字列		※受入不可	〃
465	15133	減損後 算出償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
466	15134	減損後 算出償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
467	15135	減損後 算出償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
468	15136	減損後 算出償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
469	15137	減損後 増加償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ※使用制限4
470	15138	減損後 増加償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
471	15139	減損後 増加償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
472	15140	減損後 増加償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
473	15141	減損後 普通償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
474	15142	減損後 普通償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
475	15143	減損後 普通償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
476	15144	減損後 普通償却額 4	13	数字(-)		※4	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
477	15145	減損後 計算の基礎となる金額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
478	15146	減損後 計算の基礎となる金額 2	13	数字(-)		※4	〃
479	15147	減損後 計算の基礎となる金額 3	13	数字(-)		※4	〃
480	15148	減損後 計算の基礎となる金額 4	13	数字(-)		※4	〃
481	15149	減損後 当期償却月数 1	2	数字		※4	0～12 最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
482	15150	減損後 当期償却月数 2	2	数字		※4	〃
483	15151	減損後 当期償却月数 3	2	数字		※4	〃
484	15152	減損後 当期償却月数 4	2	数字		※4	〃
485	15153	減損後 (調整前) 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」「定額法」「旧定額法」、償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・減損後 残存価額X≠0の場合 X=当項目と同じ番号 ※使用制限4
486	15154	減損後 (調整前) 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
487	15155	減損後 (調整前) 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
488	15156	減損後 (調整前) 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
489	15157	減損後 当期償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
490	15158	減損後 当期償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
491	15159	減損後 当期償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
492	15160	減損後 当期償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
493	15161	減損後 準備金積立額 1	13	数字(-)			最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会計の償却方法が「対象外」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法 (5年均等)」または「2: 旧定額法 (5年均等)」 ※使用制限4
494	15162	減損後 準備金積立額 2	13	数字(-)			〃
495	15163	減損後 準備金積立額 3	13	数字(-)			〃
496	15164	減損後 準備金積立額 4	13	数字(-)			〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
497	15165	減損後 特別償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ・当期償却額 算出償却区分が「4: 旧定率法(5年均等)」または「2: 旧定額法(5年均等)」 ・特別償却区分で「0: 適用なし」が選択されている ※使用制限4
498	15166	減損後 特別償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
499	15167	減損後 特別償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
500	15168	減損後 特別償却額 4	13	数字(-)		※4	〃
501	15169	減損後 期首減損残 額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
502	15170	減損後 期首減損残 額 2	12	数字		※受入不可	〃
503	15171	減損後 期首減損残 額 3	12	数字		※受入不可	〃
504	15172	減損後 期首減損残 額 4	12	数字		※受入不可	〃
505	15173	減損後 当期減損取 崩額 1	12	数字		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転)」 「ファイナンス(所有権移転外)売買処理」のリース資産の場合。 ・減損後 期首減損残額X = 0 ※使用制限4
506	15174	減損後 当期減損取 崩額 2	12	数字		※4	〃
507	15175	減損後 当期減損取 崩額 3	12	数字		※4	〃
508	15176	減損後 当期減損取 崩額 4	12	数字		※4	〃
509	15177	減損後 期末減損残 額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
510	15178	減損後 期末減損残 額 2	12	数字		※受入不可	〃
511	15179	減損後 期末減損残 額 3	12	数字		※受入不可	〃
512	15180	減損後 期末減損残 額 4	12	数字		※受入不可	〃
513	15181	減損後 減損損失累 計額 1	12	数字		※受入不可	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 ※使用制限4
514	15182	減損後 減損損失累 計額 2	12	数字		※受入不可	〃
515	15183	減損後 減損損失累 計額 3	12	数字		※受入不可	〃
516	15184	減損後 減損損失累 計額 4	12	数字		※受入不可	〃
517	15185	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 1	13	数字(-)		※4	最初の四半期から順番に、1～4に入ります。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限10
518	15186	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 2	13	数字(-)		※4	〃
519	15187	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 3	13	数字(-)		※4	〃
520	15188	国庫補助金 減損後 当期減価償却額 4	13	数字(-)		※4	〃

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 3.3' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人

2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 末尾の“”%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

取得価額

- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」 「3: オペレーティング・リース」

税務 償却方法

会計 償却方法

- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」 「3: オペレーティング・リース」

税務 耐用年数

会計 耐用年数

- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」 「3: オペレーティング・リース」

償却資産税 耐用年数

- ・償却方法が「リース期間定額法」

- ・リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」 「3: オペレーティング・リース」

- ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。

特記事項ありません。

※8 受入時にデータが存在しない場合、算出償却区分は自動判定されたものが設定されます。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

・償却方法の変更

税務 償却方法変更フラグ

会計 償却方法変更フラグ

・耐用年数の短縮

税務 耐用年数の短縮実行フラグ

会計 耐用年数の短縮実行フラグ

・資産除去債務

下記(a) (b)のいずれか、もしくは両方を設定してください。

(a) 資産除去債務 見積額

(b) 資産除去債務 取得価額

(b) 資産除去債務

・200%定率法への変更

当期償却限度額 算出償却区分

当期償却額 算出償却区分

「7: 定率法 (250%→200%)」 「8: 定率法 (250%→200%後改定償却)」のいずれかを設定してください。

・除却・売却資産

除却・売却区分

除却・売却年月日

・減損資産

月次償却額 1～12

減損グループコード 1～4

・償却資産税(対象外以外)

償却資産税 償却資産税の種類

償却資産税 耐用年数

◆リース資産(再リース) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	23001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	23002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	23003	再リース番号	3	数字		※受入不可	1~100 受入時は、資産ごとに汎用データの出現順で番号が割り振られます。
4	23004	リース期間	4	数字			1 ~ 9999
5	23005	契約開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
6	23006	契約終了日	8	数字		※1	YYYYMMDD形式
7	23007	支払回数	4	数字			0~9999
8	23008	支払間隔	2	数字		1	1~12
9	23009	支払開始日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
10	23010	再リース料	12	数字			
11	23011	再リース料(消費税)	12	数字		※1	
12	23012	初回再リース料	12	数字		※1	
13	23013	初回再リース料(消費税)	12	数字		※1	
14	23014	再リース料総額	12	数字		※1	
15	23015	再リース料総額(消費税)	12	数字		※1	
16	23016	期首残高(再リース料)	12	数字		※1	
17	23017	期首残高(再リース料(消費税))	12	数字		※1	
18	23018	当期支払額(再リース料)	12	数字		※受入不可	
19	23019	当期支払額(再リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
20	23020	期末残高(再リース料)	12	数字		※受入不可	
21	23021	期末残高(再リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
22	23022	支払累計額(再リース料)	12	数字		※受入不可	
23	23023	支払累計額(再リース料(消費税))	12	数字		※受入不可	
24	23024	月次支払リース料 1	12	数字		※1	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
25	23025	月次支払リース料 2	12	数字		※1	''
26	23026	月次支払リース料 3	12	数字		※1	''
27	23027	月次支払リース料 4	12	数字		※1	''
28	23028	月次支払リース料 5	12	数字		※1	''
29	23029	月次支払リース料 6	12	数字		※1	''
30	23030	月次支払リース料 7	12	数字		※1	''
31	23031	月次支払リース料 8	12	数字		※1	''
32	23032	月次支払リース料 9	12	数字		※1	''
33	23033	月次支払リース料 10	12	数字		※1	''
34	23034	月次支払リース料 11	12	数字		※1	''
35	23035	月次支払リース料 12	12	数字		※1	''
36	23036	月次支払リース料 1(消費税)	12	数字		※1	期首月度から順番に、1~12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・会社基本情報の月度範囲タブで無効な月度 ・中間領域の場合は中間期間以降の月度 ・支払開始日の属する月度より前の月度(月度の終了日 < 支払開始日の月度)
37	23037	月次支払リース料 2(消費税)	12	数字		※1	''
38	23038	月次支払リース料 3(消費税)	12	数字		※1	''

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
39	23039	月次支払リース料4 (消費税)	12	数字		※1	''
40	23040	月次支払リース料5 (消費税)	12	数字		※1	''
41	23041	月次支払リース料6 (消費税)	12	数字		※1	''
42	23042	月次支払リース料7 (消費税)	12	数字		※1	''
43	23043	月次支払リース料8 (消費税)	12	数字		※1	''
44	23044	月次支払リース料9 (消費税)	12	数字		※1	''
45	23045	月次支払リース料10 (消費税)	12	数字		※1	''
46	23046	月次支払リース料11 (消費税)	12	数字		※1	''
47	23047	月次支払リース料12 (消費税)	12	数字		※1	''

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“text version=1” ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

◆リース資産(償却実績) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	20001	資産コード	16/8	文字列		◎	以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
2	20002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
3	20005	決算期数	3	数字		◎	0~999 0:以前行 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
4	20006	償却額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
5	20007	減損損失額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限4
6	20008	前期繰越額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
7	20009	備考	60/30	文字列			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
8	20010	月次償却額 1 月度	13	数字(-)			項目名の月度に応じた金額。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
9	20011	月次償却額 2 月度	13	数字(-)			〃
10	20012	月次償却額 3 月度	13	数字(-)			〃
11	20013	月次償却額 4 月度	13	数字(-)			〃
12	20014	月次償却額 5 月度	13	数字(-)			〃
13	20015	月次償却額 6 月度	13	数字(-)			〃
14	20016	月次償却額 7 月度	13	数字(-)			〃
15	20017	月次償却額 8 月度	13	数字(-)			〃
16	20018	月次償却額 9 月度	13	数字(-)			〃
17	20019	月次償却額 10 月度	13	数字(-)			〃
18	20020	月次償却額 11 月度	13	数字(-)			〃
19	20021	月次償却額 12 月度	13	数字(-)			〃
20	20022	追加時簿価(資産除去債務)	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6
21	20023	期末調整額(資産除去債務)	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限6

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=1 ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」

15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

◆リース資産(異動履歴) (version 3)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21005	異動区分	3	数字		◎	70: 取得 120: リース開始 150: 資産除去債務 160: 償却方法の変更 161: 償却方法(会計)の変更 170: 耐用年数の変更 171: 耐用年数(会計)の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 240: 減損損失 260: 減損による耐用年数(会計)の変更 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他 510: リース解約
4	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
5	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
6	21008	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”。 ※使用制限8
7	21026	移動月度の償却額	1	数字		0: 移動先に計上する	0: 移動先に計上する 1: 移動元に計上する リース資産区分が「2: ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「3: オペレーティング・リース」の場合は“移動月度のリース料”の内容です。 ※使用制限8
8	21009	場所コード	5	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	
9	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
10	21022	部門コード(移動前)	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
11	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名(移動前)”。 ※使用制限8
12	21024	場所コード(移動前)	5	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	
13	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
14	21011	数量	13	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
15	21012	金額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		
16	21013	税務 償却方法	2	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
17	21014	会計 償却方法	2	数字	Rev1. 16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0: 指定なし ※1	0: 指定なし 10: 旧定額法 15: 定額法 20: 旧定率法 25: 250%定率法 26: 200%定率法 50: リース期間定額法 60: 対象外 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限3
18	21015	税務 耐用年数	3	数字	Rev1. 16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	0~999 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 税務 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
19	21017	会計 耐用年数	3	数字	Rev1. 16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	0~999 会計 償却方法が「リース期間定額法」の場合は“リース月数”の内容です。 以下の場合は空になります。 ・リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。 ※使用制限9
20	21016	償却資産税 耐用年数	3	数字	Rev1. 16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	0~100 以下の場合は空になります。 ・償却方法が「リース期間定額法」の場合。リース資産区分が「ファイナンス(所有権移転外)賃貸借処理」「オペレーティング・リース」のリース資産の場合。
21	21018	摘要	110/55	文字列	Rev1. 15から必須を◎→○に変更。 Rev1. 16から必須の○を削除し、※2を追加。	※2	
22	21019	備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='3' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

◆リース資産(配賦情報) (version 2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	22001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	22002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	22003	部門コード	6	文字列		◎	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
4	22004	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス名”。 ※使用制限8
5	22005	部門 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※1	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分 比率”。 ※使用制限8
6	22006	部門配賦 端数処理 フラグ	1	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※1	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分配賦 端数 処理フラグ”。 ※使用制限8
7	22007	販売管理費 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
8	22008	営業外費用 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
9	22009	製造原価 比率	15	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	※2	0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
10	22010	経費配賦 端数処理	1	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	配賦基準の登録の端 数処理	0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価
11	22285	部門 比率 1	15	数字	Rev1.20から追加		0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分 比率” 1 ~ 12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場 合は、上半期、下半期の順番で1 ~ 2に入ります。「四半期毎」の 場合は、第1四半期から順番に1~ 4に入ります。「月度毎」の場合 は、期首月度から順番に1~12 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目 の場合
12	22286	部門 比率 2	15	数字	〃		〃
13	22287	部門 比率 3	15	数字	〃		〃
14	22288	部門 比率 4	15	数字	〃		〃
15	22289	部門 比率 5	15	数字	〃		〃
16	22290	部門 比率 6	15	数字	〃		〃
17	22291	部門 比率 7	15	数字	〃		〃
18	22292	部門 比率 8	15	数字	〃		〃
19	22293	部門 比率 9	15	数字	〃		〃
20	22294	部門 比率 10	15	数字	〃		〃
21	22295	部門 比率 11	15	数字	〃		〃
22	22296	部門 比率 12	15	数字	〃		〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
	23	22297 部門配賦 端数処理 フラグ 1	1	数字	Rev1. 20から追加	0: 端数処理対象でない	0: 端数処理対象でない 1: 端数処理対象 法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は“サービス区分配賦 端数 処理フラグ” 1～12。 配賦設定の単位が「半期毎」の場 合は、上半期、下半期の順番で1 ～2に入ります。「四半期毎」の 場合は、第1四半期から順番に1～ 4に入ります。「月度毎」の場合 は、期首月度から順番に1～12 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目 の場合
	24	22298 部門配賦 端数処理 フラグ 2	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	25	22299 部門配賦 端数処理 フラグ 3	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	26	22300 部門配賦 端数処理 フラグ 4	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	27	22301 部門配賦 端数処理 フラグ 5	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	28	22302 部門配賦 端数処理 フラグ 6	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	29	22303 部門配賦 端数処理 フラグ 7	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	30	22304 部門配賦 端数処理 フラグ 8	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	31	22305 部門配賦 端数処理 フラグ 9	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	32	22306 部門配賦 端数処理 フラグ 10	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	33	22307 部門配賦 端数処理 フラグ 11	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	34	22308 部門配賦 端数処理 フラグ 12	1	数字	〃	0: 端数処理対象でない	〃
	35	22309 販売管理費 比率 1	15	数字	Rev1. 20から追加	0.00 ~ 99999999999.99 (整数12桁、小数2桁) 配賦設定の単位が「半期毎」の場 合は、上半期、下半期の順番で1 ～2に入ります。「四半期毎」の 場合は、第1四半期から順番に1～ 4に入ります。「月度毎」の場合 は、期首月度から順番に1～12 に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目 の場合	
	36	22310 販売管理費 比率 2	15	数字	〃		〃
	37	22311 販売管理費 比率 3	15	数字	〃		〃
	38	22312 販売管理費 比率 4	15	数字	〃		〃
	39	22313 販売管理費 比率 5	15	数字	〃		〃
	40	22314 販売管理費 比率 6	15	数字	〃		〃
	41	22315 販売管理費 比率 7	15	数字	〃		〃
	42	22316 販売管理費 比率 8	15	数字	〃		〃
	43	22317 販売管理費 比率 9	15	数字	〃		〃
	44	22318 販売管理費 比率 1 0	15	数字	〃		〃
	45	22319 販売管理費 比率 1 1	15	数字	〃		〃
	46	22320 販売管理費 比率 1 2	15	数字	〃		〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
47	22321	営業外費用 比率 1	15	数字	Rev1.20から追加		配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
48	22322	営業外費用 比率 2	15	数字	〃		〃
49	22323	営業外費用 比率 3	15	数字	〃		〃
50	22324	営業外費用 比率 4	15	数字	〃		〃
51	22325	営業外費用 比率 5	15	数字	〃		〃
52	22326	営業外費用 比率 6	15	数字	〃		〃
53	22327	営業外費用 比率 7	15	数字	〃		〃
54	22328	営業外費用 比率 8	15	数字	〃		〃
55	22329	営業外費用 比率 9	15	数字	〃		〃
56	22330	営業外費用 比率 10	15	数字	〃		〃
57	22331	営業外費用 比率 11	15	数字	〃		〃
58	22332	営業外費用 比率 12	15	数字	〃		〃
							0.00 ~ 999999999999.99 (整数12桁、小数2桁)
59	22333	製造原価 比率 1	15	数字	Rev1.20から追加		配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
60	22334	製造原価 比率 2	15	数字	〃		〃
61	22335	製造原価 比率 3	15	数字	〃		〃
62	22336	製造原価 比率 4	15	数字	〃		〃
63	22337	製造原価 比率 5	15	数字	〃		〃
64	22338	製造原価 比率 6	15	数字	〃		〃
65	22339	製造原価 比率 7	15	数字	〃		〃
66	22340	製造原価 比率 8	15	数字	〃		〃
67	22341	製造原価 比率 9	15	数字	〃		〃
68	22342	製造原価 比率 10	15	数字	〃		〃
69	22343	製造原価 比率 11	15	数字	〃		〃
70	22344	製造原価 比率 12	15	数字	〃		〃
							0: 販売管理費 1: 営業外費用 2: 製造原価
71	22345	経費配賦 端数処理 1	1	数字	Rev1.20から追加	0: 販管費	配賦設定の単位が「半期毎」の場合は、上半期、下半期の順番で1～2に入ります。「四半期毎」の場合は、第1四半期から順番に1～4に入ります。「月度毎」の場合は、期首月度から順番に1～12に入ります。 以下の場合は空になります。 ・配賦設定の単位が「年間」 ・配賦設定の単位が「半期毎」 「四半期毎」で使用されない項目の場合
72	22346	経費配賦 端数処理 2	1	数字	〃	0: 販管費	〃
73	22347	経費配賦 端数処理 3	1	数字	〃	0: 販管費	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
74	22348	経費配賦 端数処理 4	1	数字	〃	0: 販管費	〃
75	22349	経費配賦 端数処理 5	1	数字	〃	0: 販管費	〃
76	22350	経費配賦 端数処理 6	1	数字	〃	0: 販管費	〃
77	22351	経費配賦 端数処理 7	1	数字	〃	0: 販管費	〃
78	22352	経費配賦 端数処理 8	1	数字	〃	0: 販管費	〃
79	22353	経費配賦 端数処理 9	1	数字	〃	0: 販管費	〃
80	22354	経費配賦 端数処理 10	1	数字	〃	0: 販管費	〃
81	22355	経費配賦 端数処理 11	1	数字	〃	0: 販管費	〃
82	22356	経費配賦 端数処理 12	1	数字	〃	0: 販管費	〃
83	22012	月次償却額 販売管 理費 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追 加。「年額で配賦計 算する」場合の項目 名。	※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」の場合、項目名は“償却額 販売管理費”。
84	22013	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追 加。「使用制限15」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
85	22014	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額2	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
86	22015	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額3	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
87	22016	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額4	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
88	22017	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額5	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
89	22018	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額6	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
90	22019	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額7	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
91	22020	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額8	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
92	22021	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額9	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
93	22022	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額1 0	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
94	22023	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額1 1	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
95	22024	月次償却額 販売管 理費 月次配賦額1 2	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
96	22025	月次償却額 営業外 費用 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追 加。「年額で配賦計 算する」場合の項目 名。	※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計 算する」場合、項目名は“償却額 営業外費用”。
97	22026	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追 加。「使用制限15」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に 入ります。 ※使用制限15
98	22027	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額2	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
99	22028	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額3	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
100	22029	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額4	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
101	22030	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額5	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
102	22031	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額6	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
103	22032	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額7	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
104	22033	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額8	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
105	22034	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額9	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃
106	22035	月次償却額 営業外 費用 月次配賦額1 0	13	数字(-)	〃	※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
107	22036	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1 1	13	数字(-)	"	※受入不可	"
108	22037	月次償却額 営業外費用 月次配賦額 1 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
109	22038	月次償却額 製造原価 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額 製造原価”。
110	22039	月次償却額 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「使用制限15」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限15
111	22040	月次償却額 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
112	22041	月次償却額 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
113	22042	月次償却額 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
114	22043	月次償却額 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
115	22044	月次償却額 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
116	22045	月次償却額 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
117	22046	月次償却額 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
118	22047	月次償却額 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
119	22048	月次償却額 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
120	22049	月次償却額 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
121	22050	月次償却額 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
122	22246	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 販売管理費”。
123	22247	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
124	22248	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
125	22249	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
126	22250	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
127	22251	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
128	22252	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
129	22253	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
130	22254	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
131	22255	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
132	22256	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
133	22257	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
134	22258	月次償却額(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 12	13	数字(-)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
135	22259	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 営業外費用”。
136	22260	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
137	22261	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)	”	※受入不可	”
138	22262	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)	”	※受入不可	”
139	22263	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)	”	※受入不可	”
140	22264	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)	”	※受入不可	”
141	22265	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)	”	※受入不可	”
142	22266	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)	”	※受入不可	”
143	22267	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)	”	※受入不可	”
144	22268	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)	”	※受入不可	”
145	22269	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)	”	※受入不可	”
146	22270	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)	”	※受入不可	”
147	22271	月次償却額(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)	”	※受入不可	”
148	22272	月次償却額(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(資産除去債務) 製造原価”。
149	22273	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
150	22274	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)	”	※受入不可	”
151	22275	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)	”	※受入不可	”
152	22276	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)	”	※受入不可	”
153	22277	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)	”	※受入不可	”
154	22278	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)	”	※受入不可	”
155	22279	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)	”	※受入不可	”
156	22280	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)	”	※受入不可	”
157	22281	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)	”	※受入不可	”
158	22282	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)	”	※受入不可	”

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
159	22283	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1 1	13	数字(-)	"	※受入不可	"
160	22284	月次償却額(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
161	22051	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 販売管理費”。
162	22052	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
163	22053	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
164	22054	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
165	22055	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
166	22056	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
167	22057	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
168	22058	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
169	22059	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
170	22060	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
171	22061	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1 0	13	数字(-)	"	※受入不可	"
172	22062	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1 1	13	数字(-)	"	※受入不可	"
173	22063	月次利息費用(資産除去債務) 販売管理費 月次配賦額 1 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
174	22064	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 営業外費用”。
175	22065	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。 ※使用制限17
176	22066	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
177	22067	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
178	22068	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
179	22069	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
180	22070	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
181	22071	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
182	22072	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
183	22073	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
184	22074	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
185	22075	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
186	22076	月次利息費用(資産除去債務) 営業外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
187	22077	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限6 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」の場合、項目名は“利息費用(資産除去債務) 製造原価”。
188	22078	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限6」→「※使用制限17」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限17
189	22079	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
190	22080	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
191	22081	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
192	22082	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
193	22083	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
194	22084	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
195	22085	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
196	22086	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
197	22087	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
198	22088	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
199	22089	月次利息費用(資産除去債務) 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
200	22090	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限1 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 販売管理費”。
201	22091	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限1」→「※使用制限16」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限16
202	22092	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
203	22093	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
204	22094	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
205	22095	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
206	22096	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額 6	13	数字(-)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
207	22097	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
208	22098	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
209	22099	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
210	22100	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
211	22101	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
212	22102	月次償却額(国庫補助金) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
213	22103	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限1 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 営業外費用”。
214	22104	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限1」→「※使用制限16」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限16
215	22105	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
216	22106	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
217	22107	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)	"	※受入不可	"
218	22108	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
219	22109	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
220	22110	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
221	22111	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
222	22112	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
223	22113	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
224	22114	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
225	22115	月次償却額(国庫補助金) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
226	22116	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 計	13	数字(-)	Rev1.10で備考に追加。「年額で配賦計算する」場合の項目名。	※受入不可	※使用制限1 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」場合、項目名は“償却額(国庫補助金) 製造原価”。
227	22117	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)	Rev1.10で備考を変更。「※使用制限1」→「※使用制限16」	※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。 ※使用制限16
228	22118	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)	"	※受入不可	"
229	22119	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)	"	※受入不可	"
230	22120	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)	"	※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
231	22121	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)	"	※受入不可	"
232	22122	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)	"	※受入不可	"
233	22123	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)	"	※受入不可	"
234	22124	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額8	13	数字(-)	"	※受入不可	"
235	22125	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額9	13	数字(-)	"	※受入不可	"
236	22126	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額10	13	数字(-)	"	※受入不可	"
237	22127	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額11	13	数字(-)	"	※受入不可	"
238	22128	月次償却額(国庫補助金) 製造原価 月次配賦額12	13	数字(-)	"	※受入不可	"
239	22129	月次リース料 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	
240	22130	月次リース料 販売管理費 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
241	22131	月次リース料 販売管理費 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
242	22132	月次リース料 販売管理費 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
243	22133	月次リース料 販売管理費 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
244	22134	月次リース料 販売管理費 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
245	22135	月次リース料 販売管理費 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
246	22136	月次リース料 販売管理費 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"
247	22137	月次リース料 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
248	22138	月次リース料 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
249	22139	月次リース料 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
250	22140	月次リース料 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
251	22141	月次リース料 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
252	22142	月次リース料 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	
253	22143	月次リース料 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
254	22144	月次リース料 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
255	22145	月次リース料 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
256	22146	月次リース料 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
257	22147	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 5	13	数字(-)		※受入不可	〃
258	22148	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 6	13	数字(-)		※受入不可	〃
259	22149	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 7	13	数字(-)		※受入不可	〃
260	22150	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	〃
261	22151	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	〃
262	22152	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	〃
263	22153	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	〃
264	22154	月次リース料 営業 外費用 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	〃
265	22155	月次リース料 製造 原価 計	13	数字(-)		※受入不可	
266	22156	月次リース料 製造 原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。
267	22157	月次リース料 製造 原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
268	22158	月次リース料 製造 原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
269	22159	月次リース料 製造 原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
270	22160	月次リース料 製造 原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
271	22161	月次リース料 製造 原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
272	22162	月次リース料 製造 原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃
273	22163	月次リース料 製造 原価 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	〃
274	22164	月次リース料 製造 原価 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	〃
275	22165	月次リース料 製造 原価 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	〃
276	22166	月次リース料 製造 原価 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	〃
277	22167	月次リース料 製造 原価 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	〃
278	22168	月次リース料(消費 税) 販売管理費 計	13	数字(-)		※受入不可	
279	22169	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1～12に入ります。
280	22170	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	〃
281	22171	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	〃
282	22172	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	〃
283	22173	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	〃
284	22174	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	〃
285	22175	月次リース料(消費 税) 販売管理費 月 次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
286	22176	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
287	22177	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
288	22178	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
289	22179	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
290	22180	月次リース料(消費税) 販売管理費 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
291	22181	月次リース料(消費税) 営業外費用 計	13	数字(-)		※受入不可	
292	22182	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
293	22183	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
294	22184	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
295	22185	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
296	22186	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
297	22187	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
298	22188	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"
299	22189	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額8	13	数字(-)		※受入不可	"
300	22190	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額9	13	数字(-)		※受入不可	"
301	22191	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額10	13	数字(-)		※受入不可	"
302	22192	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額11	13	数字(-)		※受入不可	"
303	22193	月次リース料(消費税) 営業外費用 月次配賦額12	13	数字(-)		※受入不可	"
304	22194	月次リース料(消費税) 製造原価 計	13	数字(-)		※受入不可	
305	22195	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額1	13	数字(-)		※受入不可	期首月度から順番に、1~12に入ります。
306	22196	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額2	13	数字(-)		※受入不可	"
307	22197	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額3	13	数字(-)		※受入不可	"
308	22198	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額4	13	数字(-)		※受入不可	"
309	22199	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額5	13	数字(-)		※受入不可	"
310	22200	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額6	13	数字(-)		※受入不可	"
311	22201	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額7	13	数字(-)		※受入不可	"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
312	22202	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 8	13	数字(-)		※受入不可	"
313	22203	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 9	13	数字(-)		※受入不可	"
314	22204	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 10	13	数字(-)		※受入不可	"
315	22205	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 11	13	数字(-)		※受入不可	"
316	22206	月次リース料(消費税) 製造原価 月次配賦額 12	13	数字(-)		※受入不可	"

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“text version=1”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 受入時に、データが存在しない場合は、それぞれ以下の初期値が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- ・部門 比率が同一資産内に一つも存在しない場合
先頭の部門 比率に「100.00」が、それ以外は「0.00」が設定されます。
- ・部門配賦 端数処理フラグが同一資産内に一つも存在しない場合
先頭の部門配賦 端数処理フラグに「1: 端数処理対象」が、それ以外は「0: 端数処理対象でない」が設定されます。

※2 受入時に以下のデータが全て未設定の場合は、それぞれ配賦基準の登録の内容が設定されます。

配賦設定の単位が「年間」以外の場合は、各項目の番号[1～12]ごとに設定されます。

- 販売管理費 比率
- 営業外費用 比率
- 製造原価 比率

◆少額資産 (version 2.2)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	10101	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	10102	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	10107	資産名	40/20	文字列		◎	
4	10108	資産名(加)	40	文字列			
5	10109	固定資産科目コード	10	文字列		◎	
6	10110	固定資産科目名	28/14	文字列		※受入不可	
7	10113	取得年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
8	10114	供用年月日	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
9	10115	取得価額	13	数字(-)		◎	
10	10116	取得価額(消費税)	13	数字(-)		※4	
11	10117	消費税計算方法	1	数字		会社基本情報の消費税計算方法の値	0: 税抜 1: 税込
12	10118	税区分コード	2	文字列		※2	
13	10201	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
14	10202	単位	4/2	文字列			
15	10203	場所コード	5	文字列		◎	
16	10204	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
17	10229	事業区分コード	3	文字列		◎	※使用制限14
18	10230	事業区分名	40/20	文字列		※受入不可	※使用制限14
19	10205	部門コード	6	文字列		◎	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は"サービス区分コード"。 ※使用制限8
20	10206	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、 項目名は"サービス名"。 ※使用制限8
21	10207	担当者コード	13	文字列			
22	10208	担当者名	40/20	文字列		※受入不可	
23	10209	仕入先コード	13	文字列			
24	10210	仕入先名	40/20	文字列		※受入不可	
25	10227	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	10228	集計区分1名	30/15	文字列		※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	10223	集計区分2コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	10224	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1.16から追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	10225	集計区分3コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	10226	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1.16から追加	※受入不可	項目名は、データの保守の設定内容に従います。
31	10213	種類区分	1	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0: 固定資産	0 固定資産 1 繰延資産(税法) 2 繰延資産
32	10214	種類名称	32/16	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	対象外	
33	10215	構造	32/16	文字列			
34	10216	細目	32/16	文字列			
35	10217	備考	30/15	文字列			
36	10218	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
37	10219	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
38	10220	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
39	12519	償却方法	2	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	60: 対象外	60: 対象外 70: 少額減価償却資産
40	12520	耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の◎を削除し、初期値を追加。	0	0~100

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
41	12901	圧縮記帳 経理方法	1	数字		0:適用なし	0:適用なし 1:直接減額方式 2:積立金方式 以下の場合には空になります。 償却方法が「対象外」の場合。
42	12902	圧縮額	13	数字(-)			以下の場合には空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・圧縮記帳 経理方法が「0:適用なし」
43	12903	圧縮後取得価額	12	数字		※受入不可	
44	12904	期首積立金の額	13	数字(-)		※4	以下の場合には空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
45	12905	積立金の期中計上額	13	数字(-)			以下の場合には空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
46	12906	積立金の期中取崩額	13	数字(-)			以下の場合には空になります。 ・償却方法が「対象外」の場合。 ・経理方式が0:適用なし、1:直接減額方式
47	12907	期末積立金の額	13	数字(-)		※受入不可	
48	13308	除却・売却区分	1	数字		0:なし	0:なし 1:除却 2:売却 3:その他
49	13402	除却・売却年月日	8	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		YYYYMMDD形式 以下の場合には空になります。 ・除却・売却区分が「0:なし」
50	13405	除却・売却価額	13	数字(-)			以下の場合には空になります。 ・除却・売却区分が「0:なし」
51	13406	除却・売却費用	13	数字(-)			以下の場合には空になります。 ・除却・売却区分が「0:なし」
52	13407	除却・売却損益	13	数字(-)		※受入不可	
53	13701	償却資産税 提出先(役所コード)	6	文字列		※受入不可	
54	13702	償却資産税 提出先(役所名)	20/10	文字列		※受入不可	
55	13703	償却資産税 償却資産税の種類	2	数字	Rev1.10から必須に※6を追加。 Rev1.16から必須の○6を削除し、初期値を追加。	10:対象外	1:構築物 2:機械及び装置 3:船舶 4:航空機 5:車両及び運搬具 6:工具、器具及び備品 10:対象外
56	13704	償却資産税 耐用年数	3	数字	Rev1.10から必須を○→◎※5に変更。 Rev1.16から必須の◎※5を削除し、初期値を追加。	0	0~100 以下の場合には空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
57	13705	償却資産税 資産コード	20	文字列	Rev5.01から桁数を「9」→「20」に変更。		以下の場合には空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
58	13706	償却資産税 課税標準特例率(分子)	2	文字列	Rev5.02から桁数を「1」→「2」に変更。		以下の場合には空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
59	13707	償却資産税 課税標準特例率(分母)	2	文字列			以下の場合には空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10:対象外」
60	13708	償却資産税 前年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合には空になります。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日≥償却資産税賦課期間(開始日)
61	13709	償却資産税 申告年度評価額	13	数字(-)		※4	以下の場合には空になります。 ・償却資産税の種類が「対象外」 ・取得日>償却資産税賦課期間(終了日)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
62	13710	償却資産税 増加事由	1	数字		0: 指定なし	0: 指定なし 1: 新品資産取得 2: 中古資産取得 3: 移動資産受入 4: その他 以下の場合は空になります。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
63	13711	償却資産税 摘要	34/17	文字列			以下の場合は空になります。 償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」
64	13712	償却資産税 一部減少前取得価額	13	数字(-)			以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合
65	13713	償却資産税 一部減少前数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁) 以下の場合は空になります。 ・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」 ・除却・売却区分が「4: 一部除却」「5: 一部売却」「6: 一部その他」以外の場合

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version=' 2.2' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)
19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 末尾の“”%”は取り除いて受入されます。

※2 受入時にデータが存在しない場合、税区分は自動判定されたものが設定されます。

※3 データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※4 受入時にデータが存在しない場合、上書しないで自動計算された値が設定されます。

※5 ◎の必須項目のため汎用データ受入時は基本的には値が必要ですが、以下の場合に値は不要です。

償却資産税 耐用年数
・償却資産税 償却資産税の種類が「10: 対象外」

※6 汎用データ受入時に値を設定する必要がある場合の設定例です。
特記事項ありません。

※特殊な資産の受入時に、最低限設定する必要がある項目。

必要に応じて、この他の関連項目も設定してください。

- ・償却方法が「70: 少額減価償却資産」の資産
償却方法
- ・除却・売却資産
除却・売却区分
除却・売却年月日
- ・減損資産
月次償却額1~12
減損グループコード1~4
- ・償却資産税(対象外以外)
償却資産税 償却資産税の種類
償却資産税 耐用年数

◆少額資産(異動履歴) (version 1)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	21001	資産コード	16/8	文字列		◎	
2	21002	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
3	21005	異動区分	3	数字		◎	70: 取得 170: 耐用年数の変更 172: 耐用年数(資産税)の変更 180: 場所移動 190: 部門移動 300: ユーザー登録 450: 除却 470: 売却 490: その他
4	21006	日付	8	数字		◎	YYYYMMDD形式
5	21007	部門コード	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
6	21008	部門名	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名”。 ※使用制限8
7	21009	場所コード	5	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	
8	21010	場所名	40/20	文字列		※受入不可	
9	21022	部門コード(移動前)	6	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス区分コード(移動前)”(資産の事業区分が対象)。 ※使用制限8
10	21023	部門名(移動前)	30/15	文字列		※受入不可	法人区分が社会福祉法人の場合、項目名は“サービス名(移動前)”。 ※使用制限8
11	21024	場所コード(移動前)	5	文字列	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	
12	21025	場所名(移動前)	40/20	文字列		※受入不可	
13	21011	数量	13	数字	Rev1.16から必須の○を削除。		0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
14	21012	金額	13	数字(-)	Rev1.16から必須の○を削除。		
15	21020	償却方法	2	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	0: 指定なし ※1	0: 指定なし 60: 対象外 70: 少額減価償却資産
16	21021	耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	0~999
17	21016	償却資産税 耐用年数	3	数字	Rev1.16から必須の○を削除し、初期値を追加。	※1	0~100
18	21018	摘要	110/55	文字列	Rev1.15から必須を◎→○に変更。 Rev1.16から必須の○を削除し、※2を追加。	※2	
19	21019	備考	90/45	文字列			

「バージョンを出力する」にチェックマークを付けると“¥text version='1' ¥”が出力されます。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 法人区分が法人
2. 法人区分が社会福祉法人
3. 当期償却額の計算が税法基準
4. 減損損失が「計上しない」
5. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
7. 資産グループが「使用しない」
8. 部門管理が「使用しない」
9. 減損損失が「計上しない」、かつ、税法基準
10. 法人区分が法人、または、減損損失が「計上しない」
11. 法人区分社会福祉法人、または、税法基準
12. 法人区分が社会福祉法人、または、部門管理が「使用しない」
13. 当期償却額の計算が会計基準
14. 法人区分が法人、または、部門管理が「使用しない」
15. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」
16. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、法人区分が法人
17. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、資産除去債務が「計上しない」
(社会福祉法人の場合は必ず「計上しない」)

19. 配賦計算の設定が「年額で配賦計算する」、または、部門管理が「使用しない」

※1 受入時にデータが存在しない場合、資産データの値が設定されます。
また、データの状況によっては自動調整された値が設定される場合があります。

※2 受入時にデータが存在しない場合、摘要には必要に応じて自動調整された値が設定されます。

◆固定資産台帳(一)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			100: 自由集計 200: 固定資産台帳 300: 期中取得資産一覧 400: 期中除却・売却資産一覧 500: 償却済資産一覧 600: 圧縮記帳一覧 700: 少額資産一覧 800: 遊休資産一覧 900: 減損資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
10	-	取得価額	13	数字			
11	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台
12	-	場所コード	5	文字列			
13	-	場所名	40/20	文字列			
14	-	部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
15	-	部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
16	-	担当者コード	13	文字列			
17	-	担当者名	40/20	文字列			
18	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
19	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
20	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
24	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
25	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
26	-	種類	32/16	文字列			
27	-	構造	32/16	文字列			
28	-	細目	32/16	文字列			
29	-	備考	30/15	文字列			
30	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
31	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
32	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
33	-	償却方法(税務)	22/11	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。
34	-	償却方法(会計)	22/11	文字列			※使用制限1
35	-	耐用年数(税務)	7/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“耐用年数”。 出力例: 10年
36	-	耐用年数(会計)	7/3	文字列			出力例: 10年 ※使用制限2

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
37	-	償却率(税務)	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 当期償却額の計算が税法基準の場合は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例：“(改定)0.200”
38	-	償却率(会計)	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例：“(改定)0.200” ※使用制限2
39	-	残存価額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“残存価額”。
40	-	残存価額(会計)	13	数字			※使用制限2
41	-	償却可能限度額(税務)	13	数字			※使用制限1
42	-	償却可能限度額(会計)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却可能限度額”。
43	-	備忘価額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“備忘価額”。
44	-	備忘価額(会計)	13	数字			※使用制限1
45	-	計算の基礎となる額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“計算の基礎となる額”。 ※使用制限2
46	-	計算の基礎となる額(会計)	13	数字			税法基準で減損損失計上しない場合、項目名は“計算の基礎となる額”。
47	-	期首帳簿価額(税務)	13	数字			※使用制限1
48	-	期首帳簿価額(会計)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期首帳簿価額”。
49	-	償却累計額	13	数字			
50	-	前期償却過不足額	13	数字			
51	-	当期償却過不足額	13	数字			
52	-	期末償却過不足額	13	数字			
53	-	当期償却月数(税務)	6/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“当期償却月数”。 出力例：12ヶ月
54	-	当期償却月数(会計)	6/3	文字列			出力例：12ヶ月 ※使用制限1
55	-	当期償却限度額	13	数字			
56	-	当期償却額	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
57	-	期末帳簿価額(税務)	13	数字			※使用制限1
58	-	期末帳簿価額(会計)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“期末帳簿価額”。
59	-	算出償却限度額	13	数字			
60	-	算出償却額	13	数字			※使用制限2
61	-	増加償却限度額	13	数字			
62	-	増加償却額	13	数字			※使用制限2
63	-	特別償却区分	8/4	文字列			
64	-	準備金積立額(税務)	13	数字			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“準備金積立額”。
65	-	準備金積立額(会計)	13	数字			※使用制限2
66	-	特別償却限度額	13	数字			
67	-	特別償却額	13	数字			※使用制限2
68	-	経理方式	12/6	文字列			
69	-	圧縮額	13	数字			
70	-	圧縮後取得価額	13	数字			
71	-	期首圧縮積立金	13	数字			
72	-	差引金額(期首)	13	数字			
73	-	期中計上額	13	数字			
74	-	期中取崩額	13	数字			
75	-	期末圧縮積立金	13	数字			
76	-	差引金額(期末)	13	数字			
77	-	(外)取得価額	13	数字			※使用制限4
78	-	(外)改定帳簿価額	13	数字			※使用制限4

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
79	-	(外) 前期償却過不足額	13	数字			※使用制限4
80	-	(外) 期末償却過不足額	13	数字			※使用制限4
81	-	減損グループコード	6	文字列			※使用制限5
82	-	減損グループ名	40/20	文字列			※使用制限5
83	-	前期までの減損損失累計額	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		※使用制限5
84	-	当期減損損失額	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		※使用制限5
85	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
86	-	減損後耐用年数	7/3	文字列			出力例：10年 ※使用制限5
87	-	減損後償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“ (改定)”の文字列を出力します。 出力例：“ (改定)0.200” ※使用制限5
88	-	減損後残存価額	13	数字			※使用制限5
89	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
90	-	契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
91	-	支払総額	13	数字			
92	-	消費税(支払総額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
93	-	期首支払リース料	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
94	-	消費税(期首支払リース料)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
95	-	当期支払リース料	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
96	-	消費税(当期支払リース料)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
97	-	期末支払リース料	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
98	-	消費税(期末支払リース料)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
99	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
100	-	区分	10/5	文字列			
101	-	除却・売却時簿価	13	数字			
102	-	除却・売却価額	13	数字			
103	-	除却・売却費用	13	数字			
104	-	除却・売却損益	13	数字			
105	-	資産除去債務	13	数字			※使用制限6
106	-	資産除去債務履行費用	13	数字			※使用制限6
107	-	資産除去債務履行差額	13	数字			※使用制限6
108	-	摘要	34/17	文字列			
109	-	遊休開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
110	-	遊休終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
111	-	期末残価率	6	数字	Rev1.15から桁数を「5」→「6」に変更、備考の出力例を百分率に変更。		百分率で整数3桁 小数1桁 出力例：“98.7%”
112	-	改定帳簿価額	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

※パターンに配置済の項目のみ出力されます。

◆固定資産台帳(二)

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	事業区分名	40/20	文字列			法人区分が「法人」の場合、項目は出力されません。
2	-	資産コード	16/8	文字列			
3	-	資産コード(枝番)	6/3	文字列			
4	-	資産名	40/20	文字列			
5	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
6	-	種類	32/16	文字列			
7	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
8	-	会計 償却方法	22/11	文字列			当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却方法”。
9	-	会計 耐用年数	7/3	文字列			当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」の場合、項目名は“耐用年数”。 出力例：120ヶ月
10	-	会計 償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 当期償却額の計算が税法基準の場合、項目名は“償却率”。 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に”（改定）”の文字列を表示します。 出力例：（改定）0.200
11	-	場所名	40/20	文字列			
12	-	部門名	30/15	文字列			部門管理する場合のみ出力される列です。 社会福祉法人領域の場合、項目名は“サービス名”となり、サービス名が出力されます。
13	-	担当者名	40/20	文字列			
14	-	仕入先名	40/20	文字列			
15	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	リース資産区分	30/15	文字列			登録の種類がリース資産以外の場合空白
19	-	日付	8	数字			YYYYMMDD形式
20	-	摘要	90/45	文字列			
21	-	(取得)数量・単位	17/8	文字列			
22	-	(取得)金額	13	数字			
23	-	償却額/減損損失額	13	数字			減損損失が「計上しない」の場合、項目名は“償却額”。
24	-	(現在)数量・単位	17/8	文字列			
25	-	(現在)金額	13	数字			
26	-	備考	90/45	文字列			

※この汎用データは受入できません。

◆償却資産台帳

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1000: 償却資産台帳
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	資産名(フリガナ)	40/20	文字列			
6	-	固定資産科目コード	10	文字列			
7	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
8	-	場所コード	5	文字列			
9	-	場所名	40/20	文字列			
10	-	部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
11	-	部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
12	-	担当者コード	13	文字列			
13	-	担当者名	40/20	文字列			
14	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	償却資産の種類	20/10	文字列			
23	-	資産コード(資産税)	20	文字列	Rev5.01から桁数を「9」→「20」に変更。		
24	-	課税標準特例率	5	文字列	Rev5.02から桁数を「4」→「5」に変更。		
25	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台
26	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
27	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
28	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
29	-	取得価額	13	数字			
30	-	耐用年数	4/2	文字列			出力例: 10年
31	-	残存率	5	数字			整数1桁 小数3桁
32	-	平成〇〇年度(前年)	10/5	文字列			項目名は償却資産税賦課期間開始年に従います。 データは出力されません。
33	-	評価額(前年)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
34	-	平成〇〇年度(本年)	10/5	文字列			項目名は償却資産税賦課期間終了年に従います。 データは出力されません。
35	-	評価額(本年)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
36	-	摘要	34/17	文字列			
37	-	備考	30/15	文字列			
38	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
39	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
40	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」

3. 部門管理が「使用しない」
 4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
 5. 減損損失が「計上しない」
 6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
- ※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆一括償却資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1100: 一括償却資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
11	-	担当者コード	13	文字列			
12	-	担当者名	40/20	文字列			
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
22	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台
24	-	取得価額	13	数字			
25	-	期首帳簿価額	13	数字			
26	-	当期損金経理額	13	数字			
27	-	期末帳簿価額	13	数字			
28	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
30	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆リース資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1200: リース資産一覧 1250: 再リース資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	数量・単位	17/8	文字列			出力例: 10台
9	-	場所コード	5	文字列			
10	-	場所名	40/20	文字列			
11	-	部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
13	-	担当者コード	13	文字列			
14	-	担当者名	40/20	文字列			
15	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
16	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
17	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	種類	32/16	文字列			
24	-	構造	32/16	文字列			
25	-	細目	32/16	文字列			
26	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
27	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
28	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
29	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
30	-	契約終了日	8	数字			YYYYMMDD形式
31	-	支払回数	6/3	文字列			出力例: 12回
32	-	支払間隔	10/5	文字列			
33	-	支払区分	6/3	文字列			
34	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
35	-	リース期間	8/4	文字列			出力例: 120ヶ月
36	-	消費税控除	16/8	文字列			
37	-	消費税率	12/6	文字列			
38	-	基本支払リース料	13	数字			
39	-	消費税(基本支払リース料)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
40	-	維持管理費(基本支払リース料)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
41	-	消費税(維持管理費(基本支払リース料))	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
42	-	残価保証額	13	数字			
43	-	初回リース料	13	数字			
44	-	消費税(初回リース料)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
45	-	維持管理費(初回リース料)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
46	-	消費税(維持管理費(初回リース料))	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
47	-	支払リース料総額	13	数字			

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
48	-	消費税(支払リース料総額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
49	-	維持管理費総額	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
50	-	消費税(維持管理費総額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
51	-	前払リース料支払日	8	数字			YYYYMMDD形式
52	-	前払リース料充当回数	6/3	文字列			出力例:12回
53	-	前払リース料	13	数字			
54	-	消費税(前払リース料)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
55	-	利息計算方式	14/7	文字列			
56	-	利息法による利率	8	数字			整数2桁、小数5桁
57	-	支払総額	15/7	文字列			データは出力されません。
58	-	支払リース料(支払総額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
59	-	消費税(支払総額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
60	-	維持管理費(支払総額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
61	-	消費税(維持管理費(支払総額))	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
62	-	再リース料(支払総額)	13	数字	Rev1.20から追加		
63	-	消費税(再リース料(支払総額))	13	数字	Rev1.20から追加		
64	-	期首残高	15/7	文字列			データは出力されません。
65	-	支払リース料(期首残高)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
66	-	消費税(期首残高)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
67	-	維持管理費(期首残高)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
68	-	消費税(維持管理費(期首残高))	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
69	-	再リース料(期首残高)	13	数字	Rev1.20から追加		
70	-	消費税(再リース料(期首残高))	13	数字	Rev1.20から追加		
71	-	当期支払額	15/7	文字列			データは出力されません。
72	-	支払リース料(当期支払額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
73	-	消費税(当期支払額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
74	-	維持管理費(当期支払額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
75	-	消費税(維持管理費(当期支払額))	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
76	-	再リース料(当期支払額)	13	数字	Rev1.20から追加		
77	-	消費税(再リース料(当期支払額))	13	数字	Rev1.20から追加		
78	-	期末残高	15/7	文字列			データは出力されません。
79	-	支払リース料(期末残高)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
80	-	消費税(期末残高)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
81	-	維持管理費(期末残高)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
82	-	消費税(維持管理費(期末残高))	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
83	-	再リース料(期末残高)	13	数字	Rev1.20から追加		
84	-	消費税(再リース料(期末残高))	13	数字	Rev1.20から追加		
85	-	支払累計額	15/7	文字列			データは出力されません。
86	-	支払リース料(支払累計額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
87	-	消費税(支払累計額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
88	-	維持管理費(支払累計額)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
89	-	消費税(維持管理費(支払累計額))	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
90	-	再リース料(支払累計額)	13	数字	Rev1. 20から追加		
91	-	消費税(再リース料(支払累計額))	13	数字	Rev1. 20から追加		
92	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
93	-	損害金	13	数字			
94	-	消費税(損害金)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
95	-	リース解約損益	13	数字			
96	-	再リース回数	5	文字列	Rev1. 20から追加		出力例：12回
97	-	再リース期間	8/4	文字列	Rev1. 20から追加		出力例：120ヶ月
98	-	再リース契約開始日	8	数字	Rev1. 20から追加		YYYYMMDD形式
99	-	再リース契約終了日	8	数字	Rev1. 20から追加		YYYYMMDD形式
100	-	再リース支払回数	6/3	文字列	Rev1. 20から追加		出力例：12回
101	-	再リース支払間隔	10/5	文字列	Rev1. 20から追加		
102	-	再リース支払開始日	8	数字	Rev1. 20から追加		YYYYMMDD形式
103	-	再リース料	13	数字	Rev1. 20から追加		
104	-	消費税(再リース料)	13	数字	Rev1. 20から追加		
105	-	初回再リース料	13	数字	Rev1. 20から追加		
106	-	消費税(初回再リース料)	13	数字	Rev1. 20から追加		
107	-	再リース料総額	13	数字	Rev1. 20から追加		
108	-	消費税(再リース料総額)	13	数字	Rev1. 20から追加		
109	-	期首減損残額	13	数字			※使用制限5
110	-	当期減損取崩額	13	数字			※使用制限5
111	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
112	-	期末減損残額	13	数字			※使用制限5
113	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

※パターンに配置済の項目のみ出力されます。

◆移動資産一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1300: 移動資産一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	取得価額	13	数字			
8	-	移動日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	移動前部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「移動前サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
10	-	移動前部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「移動前サービス名」となります。 ※使用制限3
11	-	移動前場所コード	5	文字列			
12	-	移動前場所名	40/20	文字列			
13	-	移動前役所コード	6	文字列			
14	-	移動前役所名	20/10	文字列			
15	-	移動後部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「移動後サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
16	-	移動後部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「移動後サービス名」となります。 ※使用制限3
17	-	移動後場所コード	5	文字列			
18	-	移動後場所名	40/20	文字列			
19	-	移動後役所コード	6	文字列			
20	-	移動後役所名	20/10	文字列			
21	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
22	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
23	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆資産除去債務一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2400: 資産除去債務一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
11	-	担当者コード	13	文字列			
12	-	担当者名	40/20	文字列			
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
22	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	償却方法	22/11	文字列			
24	-	耐用年数	7/3	文字列			出力例: 10年
25	-	償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で“使用する”が選択されており、1年に満たない事業期間 or 中間領域の場合は償却率の前に“(改定)”の文字列を出力します。 出力例: “(改定)0. 200”
26	-	見積額	13	数字			
27	-	資産除去債務	13	数字			
28	-	割引率	5	数字			整数2桁、小数2桁
29	-	利息費用	13	数字			
30	-	期末調整額	13	数字			
31	-	資産除去債務計	13	数字			
32	-	取得価額	13	数字			
33	-	資産除去債務分(取得価額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
34	-	計(取得価額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
35	-	期首帳簿価額	13	数字			
36	-	資産除去債務分(期首帳簿価額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
37	-	計(期首帳簿価額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
38	-	当期償却額	13	数字			
39	-	資産除去債務分(当期償却額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
40	-	計(当期償却額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
41	-	当期減損損失額	13	数字			※使用制限5
42	-	減損損失累計額	13	数字			※使用制限5
43	-	期末帳簿価額	13	数字			
44	-	資産除去債務分(期末帳簿価額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
45	-	計（期末帳簿価額）	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
46	-	償却累計額	13	数字			
47	-	資産除去債務分（償却累計額）	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
48	-	計（償却累計額）	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
49	-	備考	30/15	文字列			
50	-	参考1	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
51	-	参考2	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
52	-	参考3	40/20	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次償却額一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1400: 月次償却額一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
13	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	償却方法	22/11	文字列			
18	-	耐用年数	7/3				出力例: 10年
19	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
20	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
21	-	取得価額	13	数字			
22	-	取得価額(国庫補助金)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
23	-	期首帳簿価額	13	数字			
24	-	期首帳簿価額(国庫補助金)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
25	-	当期償却額	13	数字			
26	-	当期償却額(国庫補助金)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
27	-	平成○年○月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 データは出力されません。
28	-	月次償却額1	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
29	-	(国庫補助金等1)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
30	-	減損損失額1	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります(四半期終了月度以外は未使用)。 ※使用制限5
31	-	帳簿価額1	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
32	-	期末調整額1	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります(終了月度以外は未使用)。 ※使用制限6
33	-	(国庫補助金等1)帳簿価額	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
34	-	平成○年○月度2	14/7	文字列	"		"
35	-	月次償却額2	13	数字	"		"
36	-	(国庫補助金等2)	13	数字	"		"
37	-	減損損失額2	13	数字	"		"
38	-	帳簿価額2	13	数字	"		"
39	-	期末調整額2	13	数字	"		"
40	-	(国庫補助金等2)帳簿価額	13	数字	"		"
41	-	平成○年○月度3	14/7	文字列	"		"
42	-	月次償却額3	13	数字	"		"
43	-	(国庫補助金等3)	13	数字	"		"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
44	-	減損損失額3	13	数字	"		"
45	-	帳簿価額3	13	数字	"		"
46	-	期末調整額3	13	数字	"		"
47	-	(国庫補助金等3)帳簿価額	13	数字	"		"
48	-	平成〇年〇月度4	14/7	文字列	"		"
49	-	月次償却額4	13	数字	"		"
50	-	(国庫補助金等4)	13	数字	"		"
51	-	減損損失額4	13	数字	"		"
52	-	帳簿価額4	13	数字	"		"
53	-	期末調整額4	13	数字	"		"
54	-	(国庫補助金等4)帳簿価額	13	数字	"		"
55	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列	"		"
56	-	月次償却額5	13	数字	"		"
57	-	(国庫補助金等5)	13	数字	"		"
58	-	減損損失額5	13	数字	"		"
59	-	帳簿価額5	13	数字	"		"
60	-	期末調整額5	13	数字	"		"
61	-	(国庫補助金等5)帳簿価額	13	数字	"		"
62	-	平成〇年〇月度6	14/7	文字列	"		"
63	-	月次償却額6	13	数字	"		"
64	-	(国庫補助金等6)	13	数字	"		"
65	-	減損損失額6	13	数字	"		"
66	-	帳簿価額6	13	数字	"		"
67	-	期末調整額6	13	数字	"		"
68	-	(国庫補助金等6)帳簿価額	13	数字	"		"
69	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列	"		"
70	-	月次償却額7	13	数字	"		"
71	-	(国庫補助金等7)	13	数字	"		"
72	-	減損損失額7	13	数字	"		"
73	-	帳簿価額7	13	数字	"		"
74	-	期末調整額7	13	数字	"		"
75	-	(国庫補助金等7)帳簿価額	13	数字	"		"
76	-	平成〇年〇月度8	14/7	文字列	"		"
77	-	月次償却額8	13	数字	"		"
78	-	(国庫補助金等8)	13	数字	"		"
79	-	減損損失額8	13	数字	"		"
80	-	帳簿価額8	13	数字	"		"
81	-	期末調整額8	13	数字	"		"
82	-	(国庫補助金等8)帳簿価額	13	数字	"		"
83	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列	"		"
84	-	月次償却額9	13	数字	"		"
85	-	(国庫補助金等9)	13	数字	"		"
86	-	減損損失額9	13	数字	"		"
87	-	帳簿価額9	13	数字	"		"
88	-	期末調整額9	13	数字	"		"
89	-	(国庫補助金等9)帳簿価額	13	数字	"		"
90	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列	"		"
91	-	月次償却額10	13	数字	"		"
92	-	(国庫補助金等10)	13	数字	"		"
93	-	減損損失額10	13	数字	"		"
94	-	帳簿価額10	13	数字	"		"
95	-	期末調整額10	13	数字	"		"
96	-	(国庫補助金等10)帳簿価額	13	数字	"		"
97	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列	"		"
98	-	月次償却額11	13	数字	"		"
99	-	(国庫補助金等11)	13	数字	"		"
100	-	減損損失額11	13	数字	"		"
101	-	帳簿価額11	13	数字	"		"
102	-	期末調整額11	13	数字	"		"
103	-	(国庫補助金等11)帳簿価額	13	数字	"		"
104	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列	"		"
105	-	月次償却額12	13	数字	"		"
106	-	(国庫補助金等12)	13	数字	"		"
107	-	減損損失額12	13	数字	"		"
108	-	帳簿価額12	13	数字	"		"
109	-	期末調整額12	13	数字	"		"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
110	-	(国庫補助金等12) 帳簿価額	13	数字	"		"
111	-	合計1	15/7	文字列			項目名は"合計"。 データは出力されません。
112	-	合計2	13	数字			項目名は"月次償却額"。 月次償却額1~12の合計。
113	-	合計3	13	数字			項目名は"(国庫補助金等)"。 (国庫補助金等1)~12の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準, かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次支払リース料一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1500: 月次支払リース料一覧(維持管理費表示、消費税表示) 1501: 月次支払リース料一覧(維持管理費表示、消費税非表示) 1502: 月次支払リース料一覧(維持管理費非表示、消費税表示) 1503: 月次支払リース料一覧(維持管理費非表示、消費税非表示)
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	種類	32/16	文字列			
9	-	場所コード	5	文字列			
10	-	場所名	40/20	文字列			
11	-	部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
22	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
24	-	当期支払額	15/7	文字列			データは出力されません。
25	-	支払リース料(当期支払額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
26	-	消費税(当期支払額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
27	-	維持管理費(当期支払額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
28	-	消費税(維持管理費(当期支払額))	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
29	-	支払総額	15/7	文字列			データは出力されません。
30	-	支払リース料(支払総額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
31	-	消費税(支払総額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
32	-	維持管理費(支払総額)	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
33	-	消費税(維持管理費(支払総額))	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		
34	-	期首残高	15/7	文字列	Rev1. 16から追加		データは出力されません。
35	-	支払リース料(期首残高)	13	数字	Rev1. 16から追加		
36	-	消費税(期首残高)	13	数字	Rev1. 16から追加		
37	-	維持管理費(期首残高)	13	数字	Rev1. 16から追加		
38	-	消費税(維持管理費(期首残高))	13	数字	Rev1. 16から追加		

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
39	-	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。 データは出力されません。
40	-	支払リース料1	13	数字	Rev1.10で備考から 項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
41	-	消費税(支払リース料 1)	13	数字	Rev1.10で備考から 項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
42	-	維持管理費1	13	数字	Rev1.10で備考から 項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
43	-	消費税(維持管理費1)	13	数字	Rev1.10で備考から 項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に 入ります。
44	-	平成〇年〇月度2	14/7	文字列	"		"
45	-	支払リース料2	13	数字	"		"
46	-	消費税(支払リース料 2)	13	数字	"		"
47	-	維持管理費2	13	数字	"		"
48	-	消費税(維持管理費2)	13	数字	"		"
49	-	平成〇年〇月度3	14/7	文字列	"		"
50	-	支払リース料3	13	数字	"		"
51	-	消費税(支払リース料 3)	13	数字	"		"
52	-	維持管理費3	13	数字	"		"
53	-	消費税(維持管理費3)	13	数字	"		"
54	-	平成〇年〇月度4	14/7	文字列	"		"
55	-	支払リース料4	13	数字	"		"
56	-	消費税(支払リース料 4)	13	数字	"		"
57	-	維持管理費4	13	数字	"		"
58	-	消費税(維持管理費4)	13	数字	"		"
59	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列	"		"
60	-	支払リース料5	13	数字	"		"
61	-	消費税(支払リース料 5)	13	数字	"		"
62	-	維持管理費5	13	数字	"		"
63	-	消費税(維持管理費5)	13	数字	"		"
64	-	平成〇年〇月度6	14/7	文字列	"		"
65	-	支払リース料6	13	数字	"		"
66	-	消費税(支払リース料 6)	13	数字	"		"
67	-	維持管理費6	13	数字	"		"
68	-	消費税(維持管理費6)	13	数字	"		"
69	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列	"		"
70	-	支払リース料7	13	数字	"		"
71	-	消費税(支払リース料 7)	13	数字	"		"
72	-	維持管理費7	13	数字	"		"
73	-	消費税(維持管理費7)	13	数字	"		"
74	-	平成〇年〇月度8	14/7	文字列	"		"
75	-	支払リース料8	13	数字	"		"
76	-	消費税(支払リース料 8)	13	数字	"		"
77	-	維持管理費8	13	数字	"		"
78	-	消費税(維持管理費8)	13	数字	"		"
79	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列	"		"
80	-	支払リース料9	13	数字	"		"
81	-	消費税(支払リース料 9)	13	数字	"		"
82	-	維持管理費9	13	数字	"		"
83	-	消費税(維持管理費9)	13	数字	"		"
84	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列	"		"
85	-	支払リース料10	13	数字	"		"
86	-	消費税(支払リース料 10)	13	数字	"		"
87	-	維持管理費10	13	数字	"		"
88	-	消費税(維持管理費 10)	13	数字	"		"
89	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列	"		"
90	-	支払リース料11	13	数字	"		"
91	-	消費税(支払リース料 11)	13	数字	"		"
92	-	維持管理費11	13	数字	"		"
93	-	消費税(維持管理費 11)	13	数字	"		"
94	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列	"		"
95	-	支払リース料12	13	数字	"		"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
96	-	消費税(支払リース料12)	13	数字	"		"
97	-	維持管理費12	13	数字	"		"
98	-	消費税(維持管理費12)	13	数字	"		"
99	-	期末残高	15/7	文字列	Rev1.16から追加		データは出力されません。
100	-	支払リース料(期末残高)	13	数字	Rev1.16から追加		
101	-	消費税(期末残高)	13	数字	Rev1.16から追加		
102	-	維持管理費(期末残高)	13	数字	Rev1.16から追加		
103	-	消費税(維持管理費(期末残高))	13	数字	Rev1.16から追加		
104	-	支払累計額	15/7	文字列	Rev1.16から追加		データは出力されません。
105	-	支払リース料(支払累計額)	13	数字	Rev1.16から追加		
106	-	消費税(支払累計額)	13	数字	Rev1.16から追加		
107	-	維持管理費(支払累計額)	13	数字	Rev1.16から追加		
108	-	消費税(維持管理費(支払累計額))	13	数字	Rev1.16から追加		

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次リース債務一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2601: 月次リース債務一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	種類	32/16	文字列			
9	-	場所コード	5	文字列			
10	-	場所名	40/20	文字列			
11	-	部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
12	-	部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
13	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
15	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
21	-	契約開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
22	-	支払開始日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
24	-	当期債務額	15/7	文字列			データは出力されません。
25	-	元本返済額(当期債務額)	13	数字	Rev1. 16で備考から項目名を削除。		
26	-	利息相当額(当期債務額)	13	数字	Rev1. 16で備考から項目名を削除。		
27	-	消費税債務(当期債務額)	13	数字	Rev1. 16で備考から項目名を削除。		
28	-	期首残高	15/7	文字列	Rev1. 16から追加		データは出力されません。
29	-	元本返済額(期首残高)	13	数字	Rev1. 16から追加		
30	-	利息相当額(期首残高)	13	数字	Rev1. 16から追加		
31	-	消費税債務(期首残高)	13	数字	Rev1. 16から追加		
32	-	平成○年○月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 データは出力されません。
33	-	元本返済額1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
34	-	利息相当額1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
35	-	消費税債務1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
36	-	平成○年○月度2	14/7	文字列	〃		〃
37	-	元本返済額2	13	数字	〃		〃
38	-	利息相当額2	13	数字	〃		〃
39	-	消費税債務2	13	数字	〃		〃
40	-	平成○年○月度3	14/7	文字列	〃		〃
41	-	元本返済額3	13	数字	〃		〃
42	-	利息相当額3	13	数字	〃		〃
43	-	消費税債務3	13	数字	〃		〃
44	-	平成○年○月度4	14/7	文字列	〃		〃
45	-	元本返済額4	13	数字	〃		〃
46	-	利息相当額4	13	数字	〃		〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
47	-	消費税債務4	13	数字	"		"
48	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列	"		"
49	-	元本返済額5	13	数字	"		"
50	-	利息相当額5	13	数字	"		"
51	-	消費税債務5	13	数字	"		"
52	-	平成〇年〇月度6	14/7	文字列	"		"
53	-	元本返済額6	13	数字	"		"
54	-	利息相当額6	13	数字	"		"
55	-	消費税債務6	13	数字	"		"
56	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列	"		"
57	-	元本返済額7	13	数字	"		"
58	-	利息相当額7	13	数字	"		"
59	-	消費税債務7	13	数字	"		"
60	-	平成〇年〇月度8	14/7	文字列	"		"
61	-	元本返済額8	13	数字	"		"
62	-	利息相当額8	13	数字	"		"
63	-	消費税債務8	13	数字	"		"
64	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列	"		"
65	-	元本返済額9	13	数字	"		"
66	-	利息相当額9	13	数字	"		"
67	-	消費税債務9	13	数字	"		"
68	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列	"		"
69	-	元本返済額10	13	数字	"		"
70	-	利息相当額10	13	数字	"		"
71	-	消費税債務10	13	数字	"		"
72	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列	"		"
73	-	元本返済額11	13	数字	"		"
74	-	利息相当額11	13	数字	"		"
75	-	消費税債務11	13	数字	"		"
76	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列	"		"
77	-	元本返済額12	13	数字	"		"
78	-	利息相当額12	13	数字	"		"
79	-	消費税債務12	13	数字	"		"
80	-	期末残高	15/7	文字列	Rev1.16から追加		データは出力されません。
81	-	元本返済額(期末残高)	13	数字	Rev1.16から追加		
82	-	利息相当額(期末残高)	13	数字	Rev1.16から追加		
83	-	消費税債務(期末残高)	13	数字	Rev1.16から追加		

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次償却額配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1600: 月次償却額配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
13	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	償却方法	22/11	文字列			
18	-	耐用年数	7				出力例: 10年
19	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
20	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
21	-	平成○年○月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 データは出力されません。
22	-	販売管理費1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
23	-	営業外費用1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
24	-	製造原価1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
25	-	計1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計。
26	-	平成○年○月度2	14/7	文字列	〃		〃
27	-	販売管理費2	13	数字	〃		〃
28	-	営業外費用2	13	数字	〃		〃
29	-	製造原価2	13	数字	〃		〃
30	-	計2	13	数字	〃		〃
31	-	平成○年○月度3	14/7	文字列	〃		〃
32	-	販売管理費3	13	数字	〃		〃
33	-	営業外費用3	13	数字	〃		〃
34	-	製造原価3	13	数字	〃		〃
35	-	計3	13	数字	〃		〃
36	-	平成○年○月度4	14/7	文字列	〃		〃
37	-	販売管理費4	13	数字	〃		〃
38	-	営業外費用4	13	数字	〃		〃
39	-	製造原価4	13	数字	〃		〃
40	-	計4	13	数字	〃		〃
41	-	平成○年○月度5	14/7	文字列	〃		〃
42	-	販売管理費5	13	数字	〃		〃
43	-	営業外費用5	13	数字	〃		〃
44	-	製造原価5	13	数字	〃		〃
45	-	計5	13	数字	〃		〃
46	-	平成○年○月度6	14/7	文字列	〃		〃
47	-	販売管理費6	13	数字	〃		〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
48	-	営業外費用6	13	数字	"		"
49	-	製造原価6	13	数字	"		"
50	-	計6	13	数字	"		"
51	-	平成〇年〇月度7	14/7	文字列	"		"
52	-	販売管理費7	13	数字	"		"
53	-	営業外費用7	13	数字	"		"
54	-	製造原価7	13	数字	"		"
55	-	計7	13	数字	"		"
56	-	平成〇年〇月度8	14/7	文字列	"		"
57	-	販売管理費8	13	数字	"		"
58	-	営業外費用8	13	数字	"		"
59	-	製造原価8	13	数字	"		"
60	-	計8	13	数字	"		"
61	-	平成〇年〇月度9	14/7	文字列	"		"
62	-	販売管理費9	13	数字	"		"
63	-	営業外費用9	13	数字	"		"
64	-	製造原価9	13	数字	"		"
65	-	計9	13	数字	"		"
66	-	平成〇年〇月度10	14/7	文字列	"		"
67	-	販売管理費10	13	数字	"		"
68	-	営業外費用10	13	数字	"		"
69	-	製造原価10	13	数字	"		"
70	-	計10	13	数字	"		"
71	-	平成〇年〇月度11	14/7	文字列	"		"
72	-	販売管理費11	13	数字	"		"
73	-	営業外費用11	13	数字	"		"
74	-	製造原価11	13	数字	"		"
75	-	計11	13	数字	"		"
76	-	平成〇年〇月度12	14/7	文字列	"		"
77	-	販売管理費12	13	数字	"		"
78	-	営業外費用12	13	数字	"		"
79	-	製造原価12	13	数字	"		"
80	-	計12	13	数字	"		"
81	-	総合計	6/3	文字列			データは出力されません。
82	-	販売管理費計	13	数字			
83	-	営業外費用計	13	数字			
84	-	製造原価計	13	数字			
85	-	計13	13	数字			項目名は"計"。 販売管理費計、営業外費用計、製造原価計の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆当期償却額配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1602: 当期償却額配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
13	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	償却方法	22/11	文字列			
18	-	耐用年数	7				出力例: 10年
19	-	供用年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
20	-	除却・売却年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
21	-	販売管理費	13	数字			
22	-	営業外費用	13	数字			
23	-	製造原価	13	数字			
24	-	計	13	数字			販売管理費計、営業外費用計、製造原価計の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準, かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆月次支払リース料配賦一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1700: 月次支払リース料配賦一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	リース資産区分	30/15	文字列			
8	-	場所コード	5	文字列			
9	-	場所名	40/20	文字列			
10	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
11	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
12	-	仕入先コード	13	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
13	-	仕入先名	40/20	文字列			前準備上の処理名は「取引先の登録」
14	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
18	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
19	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1. 16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
20	-	契約期間開始日	8	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		YYYYMMDD形式
21	-	契約期間終了日	8	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		YYYYMMDD形式
22	-	リース解約日	8	数字			YYYYMMDD形式
23	-	平成〇年〇月度1	14/7	文字列			項目名は集計月度に従います。 集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 データは出力されません。
24	-	販売管理費1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
25	-	営業外費用1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
26	-	製造原価1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。
27	-	計1	13	数字	Rev1. 10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~12に入ります。 販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計。
28	-	平成〇年〇月度2	14/7	文字列	〃		〃
29	-	販売管理費2	13	数字	〃		〃
30	-	営業外費用2	13	数字	〃		〃
31	-	製造原価2	13	数字	〃		〃
32	-	計2	13	数字	〃		〃
33	-	平成〇年〇月度3	14/7	文字列	〃		〃
34	-	販売管理費3	13	数字	〃		〃
35	-	営業外費用3	13	数字	〃		〃
36	-	製造原価3	13	数字	〃		〃
37	-	計3	13	数字	〃		〃
38	-	平成〇年〇月度4	14/7	文字列	〃		〃
39	-	販売管理費4	13	数字	〃		〃
40	-	営業外費用4	13	数字	〃		〃
41	-	製造原価4	13	数字	〃		〃
42	-	計4	13	数字	〃		〃
43	-	平成〇年〇月度5	14/7	文字列	〃		〃
44	-	販売管理費5	13	数字	〃		〃
45	-	営業外費用5	13	数字	〃		〃

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
46	-	製造原価5	13	数字	"		"
47	-	計5	13	数字	"		"
48	-	平成○年○月度6	14/7	文字列	"		"
49	-	販売管理費6	13	数字	"		"
50	-	営業外費用6	13	数字	"		"
51	-	製造原価6	13	数字	"		"
52	-	計6	13	数字	"		"
53	-	平成○年○月度7	14/7	文字列	"		"
54	-	販売管理費7	13	数字	"		"
55	-	営業外費用7	13	数字	"		"
56	-	製造原価7	13	数字	"		"
57	-	計7	13	数字	"		"
58	-	平成○年○月度8	14/7	文字列	"		"
59	-	販売管理費8	13	数字	"		"
60	-	営業外費用8	13	数字	"		"
61	-	製造原価8	13	数字	"		"
62	-	計8	13	数字	"		"
63	-	平成○年○月度9	14/7	文字列	"		"
64	-	販売管理費9	13	数字	"		"
65	-	営業外費用9	13	数字	"		"
66	-	製造原価9	13	数字	"		"
67	-	計9	13	数字	"		"
68	-	平成○年○月度10	14/7	文字列	"		"
69	-	販売管理費10	13	数字	"		"
70	-	営業外費用10	13	数字	"		"
71	-	製造原価10	13	数字	"		"
72	-	計10	13	数字	"		"
73	-	平成○年○月度11	14/7	文字列	"		"
74	-	販売管理費11	13	数字	"		"
75	-	営業外費用11	13	数字	"		"
76	-	製造原価11	13	数字	"		"
77	-	計11	13	数字	"		"
78	-	平成○年○月度12	14/7	文字列	"		"
79	-	販売管理費12	13	数字	"		"
80	-	営業外費用12	13	数字	"		"
81	-	製造原価12	13	数字	"		"
82	-	計12	13	数字	"		"
83	-	総合計	6/3	文字列			データは出力されません。
84	-	販売管理費計	13	数字			
85	-	営業外費用計	13	数字			
86	-	製造原価計	13	数字			
87	-	計13	13	数字			項目名は"計"。 販売管理費計、営業外費用計、製造原価計の合計。

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆償却実績額一覧

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1800: 償却実績額一覧
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
13	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	取得価額	13	数字			
18	-	償却方法	22/11	文字列			
19	-	耐用年数	7/3				出力例: 10年
20	-	以前償却額	13	数字			
21	-	5年前償却額	13	数字			
22	-	4年前償却額	13	数字			
23	-	3年前償却額	13	数字			
24	-	2年前償却額	13	数字			
25	-	1年前償却額	13	数字			
26	-	当期償却額	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準,かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」
6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人

※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆償却予定額一覧

【償却額一覧形式】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			1904. 償却予定額一覧(償却額一覧形式・年次) 1906. 償却予定額一覧(償却額一覧形式・月次) 「月次償却予定額を表示」がする場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
13	-	集計区分2コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分2名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分3コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分3名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	取得価額	13	数字			
18	-	償却方法	22/11	文字列			
19	-	耐用年数	7/3				出力例：10年
20	-	当期	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期(中間)”。 データは出力されません。
21	-	当期償却額	13	数字			
22	-	帳簿価額	13	数字			
23	-	償却累計額	13	数字			
24	-	予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。 データは出力されません。
25	-	償却予定額	13	数字			
26	-	予定額(帳簿価額)	13	数字			
27	-	予定額(償却累計額)	13	数字			
28	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
29	-	償却予定額1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
30	-	帳簿価額1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
31	-	償却累計額1(中間)	13	数字			集計開始月度から順番に、1~11に入ります。 中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
32	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列			"
33	-	償却予定額2(中間)	13	数字			"
34	-	帳簿価額2(中間)	13	数字			"
35	-	償却累計額2(中間)	13	数字			"
36	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列			"
37	-	償却予定額3(中間)	13	数字			"
38	-	帳簿価額3(中間)	13	数字			"
39	-	償却累計額3(中間)	13	数字			"
40	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列			"
41	-	償却予定額4(中間)	13	数字			"
42	-	帳簿価額4(中間)	13	数字			"
43	-	償却累計額4(中間)	13	数字			"
44	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列			"
45	-	償却予定額5(中間)	13	数字			"
46	-	帳簿価額5(中間)	13	数字			"
47	-	償却累計額5(中間)	13	数字			"
48	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列			"
49	-	償却予定額6(中間)	13	数字			"
50	-	帳簿価額6(中間)	13	数字			"
51	-	償却累計額6(中間)	13	数字			"
52	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列			"
53	-	償却予定額7(中間)	13	数字			"
54	-	帳簿価額7(中間)	13	数字			"
55	-	償却累計額7(中間)	13	数字			"
56	-	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列			"
57	-	償却予定額8(中間)	13	数字			"
58	-	帳簿価額8(中間)	13	数字			"
59	-	償却累計額8(中間)	13	数字			"
60	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列			"
61	-	償却予定額9(中間)	13	数字			"
62	-	帳簿価額9(中間)	13	数字			"
63	-	償却累計額9(中間)	13	数字			"
64	-	予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列			"
65	-	償却予定額10(中間)	13	数字			"
66	-	帳簿価額10(中間)	13	数字			"
67	-	償却累計額10(中間)	13	数字			"
68	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列			"
69	-	償却予定額11(中間)	13	数字			"
70	-	帳簿価額11(中間)	13	数字			"
71	-	償却累計額11(中間)	13	数字			"
72	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。 データは出力されません。 「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
73	-	償却予定額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
74	-	帳簿価額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
75	-	償却累計額1	13	数字			「月次償却予定額を表示」がする の場合は、翌期の期首月度から順 番に、1~12に入ります。 「月次償却予定額を表示」がしな い場合は、集計開始期数から順 番に、1~20に入ります。
76	-	予定額集計期間2	14/7	文字列			''
77	-	償却予定額2	13	数字			''
78	-	帳簿価額2	13	数字			''
79	-	償却累計額2	13	数字			''
80	-	予定額集計期間3	14/7	文字列			''
81	-	償却予定額3	13	数字			''
82	-	帳簿価額3	13	数字			''
83	-	償却累計額3	13	数字			''
84	-	予定額集計期間4	14/7	文字列			''
85	-	償却予定額4	13	数字			''
86	-	帳簿価額4	13	数字			''
87	-	償却累計額4	13	数字			''
88	-	予定額集計期間5	14/7	文字列			''
89	-	償却予定額5	13	数字			''
90	-	帳簿価額5	13	数字			''
91	-	償却累計額5	13	数字			''
92	-	予定額集計期間6	14/7	文字列			''
93	-	償却予定額6	13	数字			''
94	-	帳簿価額6	13	数字			''
95	-	償却累計額6	13	数字			''
96	-	予定額集計期間7	14/7	文字列			''
97	-	償却予定額7	13	数字			''
98	-	帳簿価額7	13	数字			''
99	-	償却累計額7	13	数字			''
100	-	予定額集計期間8	14/7	文字列			''
101	-	償却予定額8	13	数字			''
102	-	帳簿価額8	13	数字			''
103	-	償却累計額8	13	数字			''
104	-	予定額集計期間9	14/7	文字列			''
105	-	償却予定額9	13	数字			''
106	-	帳簿価額9	13	数字			''
107	-	償却累計額9	13	数字			''
108	-	予定額集計期間10	14/7	文字列			''
109	-	償却予定額10	13	数字			''
110	-	帳簿価額10	13	数字			''
111	-	償却累計額10	13	数字			''
112	-	予定額集計期間11	14/7	文字列			''
113	-	償却予定額11	13	数字			''
114	-	帳簿価額11	13	数字			''
115	-	償却累計額11	13	数字			''
116	-	予定額集計期間12	14/7	文字列			''
117	-	償却予定額12	13	数字			''
118	-	帳簿価額12	13	数字			''
119	-	償却累計額12	13	数字			''
120	-	予定額集計期間13	14/7	文字列			''
121	-	償却予定額13	13	数字			''
122	-	帳簿価額13	13	数字			''
123	-	償却累計額13	13	数字			''
124	-	予定額集計期間14	14/7	文字列			''
125	-	償却予定額14	13	数字			''
126	-	帳簿価額14	13	数字			''
127	-	償却累計額14	13	数字			''
128	-	予定額集計期間15	14/7	文字列			''
129	-	償却予定額15	13	数字			''
130	-	帳簿価額15	13	数字			''
131	-	償却累計額15	13	数字			''
132	-	予定額集計期間16	14/7	文字列			''
133	-	償却予定額16	13	数字			''
134	-	帳簿価額16	13	数字			''
135	-	償却累計額16	13	数字			''
136	-	予定額集計期間17	14/7	文字列			''
137	-	償却予定額17	13	数字			''
138	-	帳簿価額17	13	数字			''
139	-	償却累計額17	13	数字			''
140	-	予定額集計期間18	14/7	文字列			''
141	-	償却予定額18	13	数字			''
142	-	帳簿価額18	13	数字			''
143	-	償却累計額18	13	数字			''
144	-	予定額集計期間19	14/7	文字列			''
145	-	償却予定額19	13	数字			''

順 項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
146	- 帳簿価額19	13	数字			''
147	- 償却累計額19	13	数字			''
148	- 予定額集計期間20	14/7	文字列			''
149	- 償却予定額20	13	数字			''
150	- 帳簿価額20	13	数字			''
151	- 償却累計額20	13	数字			''

【償却額配賦一覧形式】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字	Rev1.20から備考の記載を変更。 「1900:償却予定額一覧(年次)」→ 「1900:償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・年次)」 「1902:償却予定額一覧(月次)」→ 「1902:償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・月次)」		1900:償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・年次) 1902:償却予定額一覧(償却額配賦一覧形式・月次) 「月次償却予定額を表示」がする場合は月次、しないの場合は年次となります。
2	-	出力行の種類	2	数字			0:通常行 1:小計 3:合計
3	-	資産コード	23/11	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
4	-	資産名	40/20	文字列			合計額一覧の場合、項目名は並び順の指定に従います。
5	-	固定資産科目コード	10	文字列			
6	-	固定資産科目名	28/14	文字列			
7	-	場所コード	5	文字列			
8	-	場所名	40/20	文字列			
9	-	部門コード	6	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス区分コード」となります。 ※使用制限3
10	-	部門名	30/15	文字列			配賦先の部門。 社会福祉法人の領域では「サービス名」となります。 ※使用制限3
11	-	集計区分1コード	6	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
12	-	集計区分1名	30/15	文字列			項目名は、データの保守の設定内容に従います。
13	-	集計区分2コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
14	-	集計区分2名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
15	-	集計区分3コード	6	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
16	-	集計区分3名	30/15	文字列	Rev1.16から追加		項目名は、データの保守の設定内容に従います。
17	-	取得価額	13	数字			
18	-	償却方法	22/11	文字列			
19	-	耐用年数	7/3				出力例:10年
20	-	当期償却額	14/7	文字列			中間申告の場合、項目名は“当期償却額(中間)”。 データは出力されません。
21	-	当期販売管理費	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
22	-	当期営業外費用	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
23	-	当期製造原価	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
24	-	当期計	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		当期販売管理費、当期営業外費用、当期製造原価の合計
25	-	償却予定額(確定)	14/7	文字列			中間申告で「月次償却予定額を表示」がしないの場合に使用します。 データは出力されません。
26	-	償却予定額(販売管理費)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
27	-	償却予定額(営業外費用)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
28	-	償却予定額(製造原価)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		
29	-	償却予定額(計)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		償却予定額(販売管理費)、償却予定額(営業外費用)、償却予定額(製造原価)の合計

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
30	-	予定額集計期間1(中間)	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
31	-	販売管理費1(中間)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
32	-	営業外費用1(中間)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
33	-	製造原価1(中間)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		集計開始月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合のみ使用します。
34	-	計1(中間)	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		販売管理費1(中間)、営業外費用1(中間)、製造原価1(中間)の合計。期首月度から順番に、1~11に入ります。中間申告で「月次償却予定額を表示」がするの場合に使用します。
35	-	予定額集計期間2(中間)	14/7	文字列	"		"
36	-	販売管理費2(中間)	13	数字	"		"
37	-	営業外費用2(中間)	13	数字	"		"
38	-	製造原価2(中間)	13	数字	"		"
39	-	計2(中間)	13	数字	"		"
40	-	予定額集計期間3(中間)	14/7	文字列	"		"
41	-	販売管理費3(中間)	13	数字	"		"
42	-	営業外費用3(中間)	13	数字	"		"
43	-	製造原価3(中間)	13	数字	"		"
44	-	計3(中間)	13	数字	"		"
45	-	予定額集計期間4(中間)	14/7	文字列	"		"
46	-	販売管理費4(中間)	13	数字	"		"
47	-	営業外費用4(中間)	13	数字	"		"
48	-	製造原価4(中間)	13	数字	"		"
49	-	計4(中間)	13	数字	"		"
50	-	予定額集計期間5(中間)	14/7	文字列	"		"
51	-	販売管理費5(中間)	13	数字	"		"
52	-	営業外費用5(中間)	13	数字	"		"
53	-	製造原価5(中間)	13	数字	"		"
54	-	計5(中間)	13	数字	"		"
55	-	予定額集計期間6(中間)	14/7	文字列	"		"
56	-	販売管理費6(中間)	13	数字	"		"
57	-	営業外費用6(中間)	13	数字	"		"
58	-	製造原価6(中間)	13	数字	"		"
59	-	計6(中間)	13	数字	"		"
60	-	予定額集計期間7(中間)	14/7	文字列	"		"
61	-	販売管理費7(中間)	13	数字	"		"
62	-	営業外費用7(中間)	13	数字	"		"
63	-	製造原価7(中間)	13	数字	"		"
64	-	計7(中間)	13	数字	"		"
65	-	予定額集計期間8(中間)	14/7	文字列	"		"
66	-	販売管理費8(中間)	13	数字	"		"
67	-	営業外費用8(中間)	13	数字	"		"
68	-	製造原価8(中間)	13	数字	"		"
69	-	計8(中間)	13	数字	"		"
70	-	予定額集計期間9(中間)	14/7	文字列	"		"
71	-	販売管理費9(中間)	13	数字	"		"
72	-	営業外費用9(中間)	13	数字	"		"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
73	-	製造原価9(中間)	13	数字	"		"
74	-	計9(中間)	13	数字	"		"
75	-	予定額集計期間10(中間)	14/7	文字列	"		"
76	-	販売管理費10(中間)	13	数字	"		"
77	-	営業外費用10(中間)	13	数字	"		"
78	-	製造原価10(中間)	13	数字	"		"
79	-	計10(中間)	13	数字	"		"
80	-	予定額集計期間11(中間)	14/7	文字列	"		"
81	-	販売管理費11(中間)	13	数字	"		"
82	-	営業外費用11(中間)	13	数字	"		"
83	-	製造原価11(中間)	13	数字	"		"
84	-	計11(中間)	13	数字	"		"
85	-	予定額集計期間1	14/7	文字列			項目名は、集計対象となる年度、または月度となります。データは出力されません。「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
86	-	販売管理費1	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
87	-	営業外費用1	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
88	-	製造原価1	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
89	-	計1	13	数字	Rev1.10で備考から項目名を削除。		販売管理費1、営業外費用1、製造原価1の合計 「月次償却予定額を表示」がする場合は、翌期の期首月度から順番に、1~12に入ります。「月次償却予定額を表示」がしない場合は、集計開始期数から順番に、1~20に入ります。
90	-	予定額集計期間2	14/7	文字列	"		"
91	-	販売管理費2	13	数字	"		"
92	-	営業外費用2	13	数字	"		"
93	-	製造原価2	13	数字	"		"
94	-	計2	13	数字	"		"
95	-	予定額集計期間3	14/7	文字列	"		"
96	-	販売管理費3	13	数字	"		"
97	-	営業外費用3	13	数字	"		"
98	-	製造原価3	13	数字	"		"
99	-	計3	13	数字	"		"
100	-	予定額集計期間4	14/7	文字列	"		"
101	-	販売管理費4	13	数字	"		"
102	-	営業外費用4	13	数字	"		"
103	-	製造原価4	13	数字	"		"
104	-	計4	13	数字	"		"
105	-	予定額集計期間5	14/7	文字列	"		"
106	-	販売管理費5	13	数字	"		"
107	-	営業外費用5	13	数字	"		"
108	-	製造原価5	13	数字	"		"
109	-	計5	13	数字	"		"
110	-	予定額集計期間6	14/7	文字列	"		"
111	-	販売管理費6	13	数字	"		"
112	-	営業外費用6	13	数字	"		"
113	-	製造原価6	13	数字	"		"
114	-	計6	13	数字	"		"
115	-	予定額集計期間7	14/7	文字列	"		"
116	-	販売管理費7	13	数字	"		"

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
117	-	営業外費用7	13	数字	"		"
118	-	製造原価7	13	数字	"		"
119	-	計7	13	数字	"		"
120	-	予定額集計期間8	14/7	文字列	"		"
121	-	販売管理費8	13	数字	"		"
122	-	営業外費用8	13	数字	"		"
123	-	製造原価8	13	数字	"		"
124	-	計8	13	数字	"		"
125	-	予定額集計期間9	14/7	文字列	"		"
126	-	販売管理費9	13	数字	"		"
127	-	営業外費用9	13	数字	"		"
128	-	製造原価9	13	数字	"		"
129	-	計9	13	数字	"		"
130	-	予定額集計期間10	14/7	文字列	"		"
131	-	販売管理費10	13	数字	"		"
132	-	営業外費用10	13	数字	"		"
133	-	製造原価10	13	数字	"		"
134	-	計10	13	数字	"		"
135	-	予定額集計期間11	14/7	文字列	"		"
136	-	販売管理費11	13	数字	"		"
137	-	営業外費用11	13	数字	"		"
138	-	製造原価11	13	数字	"		"
139	-	計11	13	数字	"		"
140	-	予定額集計期間12	14/7	文字列	"		"
141	-	販売管理費12	13	数字	"		"
142	-	営業外費用12	13	数字	"		"
143	-	製造原価12	13	数字	"		"
144	-	計12	13	数字	"		"
145	-	予定額集計期間13	14/7	文字列	"		"
146	-	販売管理費13	13	数字	"		"
147	-	営業外費用13	13	数字	"		"
148	-	製造原価13	13	数字	"		"
149	-	計13	13	数字	"		"
150	-	予定額集計期間14	14/7	文字列	"		"
151	-	販売管理費14	13	数字	"		"
152	-	営業外費用14	13	数字	"		"
153	-	製造原価14	13	数字	"		"
154	-	計14	13	数字	"		"
155	-	予定額集計期間15	14/7	文字列	"		"
156	-	販売管理費15	13	数字	"		"
157	-	営業外費用15	13	数字	"		"
158	-	製造原価15	13	数字	"		"
159	-	計15	13	数字	"		"
160	-	予定額集計期間16	14/7	文字列	"		"
161	-	販売管理費16	13	数字	"		"
162	-	営業外費用16	13	数字	"		"
163	-	製造原価16	13	数字	"		"
164	-	計16	13	数字	"		"
165	-	予定額集計期間17	14/7	文字列	"		"
166	-	販売管理費17	13	数字	"		"
167	-	営業外費用17	13	数字	"		"
168	-	製造原価17	13	数字	"		"
169	-	計17	13	数字	"		"
170	-	予定額集計期間18	14/7	文字列	"		"
171	-	販売管理費18	13	数字	"		"
172	-	営業外費用18	13	数字	"		"
173	-	製造原価18	13	数字	"		"
174	-	計18	13	数字	"		"
175	-	予定額集計期間19	14/7	文字列	"		"
176	-	販売管理費19	13	数字	"		"
177	-	営業外費用19	13	数字	"		"
178	-	製造原価19	13	数字	"		"
179	-	計19	13	数字	"		"
180	-	予定額集計期間20	14/7	文字列	"		"
181	-	販売管理費20	13	数字	"		"
182	-	営業外費用20	13	数字	"		"
183	-	製造原価20	13	数字	"		"
184	-	計20	13	数字	"		"

※この汎用データは受入できません。

※使用制限 下記に該当する場合、項目は使用できません。

1. 当期償却額の計算が税法基準
2. 当期償却額の計算が税法基準、かつ、減損損失が「計上しない」
3. 部門管理が「使用しない」
4. 時価評価・評価換えが「無」、または、社会福祉法人
5. 減損損失が「計上しない」

6. 資産除去債務が「計上しない」、または、社会福祉法人
※出力する項目、出力順は表示内容に従います。列ごとに上から下へと、最初の列から順番に出力されます。

◆有形固定資産明細書

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2000: 有形固定資産等明細表
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計
3	-	見出し	12/6	文字列			「有形固定資産」、「無形固定資産」、「長期前払費用」、「繰延資産」のいずれかが出力されます。
4	-	固定資産科目コード	10	文字列			※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません
5	-	固定資産科目名	28/14	文字列			※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません
6	-	資産コード	23/11	文字列			※固定資産科目の計の行の場合は値を出力しません ※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません ※条件指示-帳票選択-集計区分で「個別明細」が選択されている場合に出力される列です。
7	-	資産名	40/20	文字列			※固定資産科目の計の行の場合は値を出力しません ※有形固定資産計、無形固定資産計、繰延資産計の行の場合は値を出力しません ※条件指示-帳票選択-集計区分で「個別明細」が選択されている場合に出力される列です。
8	-	当期首残高	13	数字			
9	-	当期増加額	13	数字			
10	-	当期減少額	13	数字			
11	-	(当期減損損失額)	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損損失累計額の出力で「直接控除」が選択されている場合に出力される列です。
12	-	当期末残高	13	数字			
13	-	当期末減価償却累計額又は償却累計額	13	数字			
14	-	当期末減損損失累計額	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損損失累計額の出力で「別列で出力」が選択されている場合に出力される列です。
15	-	当期償却額	13	数字			
16	-	(当期減損損失額)	13	数字			※当列は減損損失計上する場合のみ出力される列です。
17	-	差引期末残高	13	数字			※当列は条件指示-出力方法-減損損失累計額の出力で「別列で出力」が選択されている場合に出力される列です。

※この汎用データは受入できません。

◆基本財産及びその他の固定資産の明細書

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2500: 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	事業区分コード	3	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
4	-	事業区分名	40/20	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
5	-	拠点区分コード	7	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
6	-	拠点区分名	30/15	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
7	-	資産の種類及び名称	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
8	-	期首帳簿価額	13	数字			
9	-	期首帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
10	-	当期増加額	13	数字			
11	-	当期増加額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
12	-	当期減価償却額	13	数字			
13	-	当期減損損失額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
14	-	当期減価償却額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
15	-	当期減少額	13	数字			
16	-	当期減少額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
17	-	期末帳簿価額	13	数字			
18	-	期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
19	-	減価償却累計額	13	数字			
20	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
21	-	減価償却累計額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
22	-	期末取得原価	13	数字			
23	-	期末取得原価(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
24	-	摘要	34/17	文字列			常に空白""

※この汎用データは受入できません。

◆固定資産管理台帳

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2100: 固定資産管理台帳
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計 ※下記の項目は“合計”の文字がつきますが、小計行として出力され ます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ””
4	-	事業区分名	40/20	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ””
5	-	拠点区分コード	7	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ””
6	-	拠点区分名	30/15	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ””
7	-	資産の種類及び名称	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
8	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)
10	-	償却方法	22/11	文字列			
11	-	耐用年数	8/4	文字列			例) “12ヶ月”
12	-	償却率	11/5	文字列			整数1桁 小数3桁 会社基本情報の登録 - 計算設定1 - 改定償却率 で使用する” が選 択されており、1年に満たない事業 期間 or 中間領域の場合は償却率 の前に” (改定)” の文字列を表示 します。 表示例: (改定)0.200”
13	-	償却月数	6/3	文字列			例) “12ヶ月”
14	-	取得価額	13	数字			
15	-	取得価額(うち国庫補 助金等の額)	13	数字			
16	-	期首帳簿価額	13	数字			
17	-	期首帳簿価額(うち国 庫補助金等の額)	13	数字			
18	-	当期減価償却額	13	数字			
19	-	当期減損損失額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力さ れる列です。
20	-	当期減価償却額(うち 国庫補助金等の額)	13	数字			
21	-	減価償却累計額	13	数字			
22	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力さ れる列です。
23	-	減価償却累計額(うち 国庫補助金等の額)	13	数字			
24	-	期末帳簿価額	13	数字			
25	-	期末帳簿価額(うち国 庫補助金等の額)	13	数字			
26	-	摘要	34/17	文字列			

※この汎用データは受入できません。

◆固定資産増減明細表

【当期増加内訳】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5				2200: 固定資産増減明細表(増加) 0: 通常行 1: 小計 3: 合計
2	-	出力行の種類	2				※下記の項目は“合計”の文字がつきますが、小計行として出力されます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3				出力対象が「全社」の場合は空白 ""
4	-	事業区分名	40/20				出力対象が「全社」の場合は空白 ""
5	-	拠点区分コード	7				出力対象が「全社」の場合は空白 ""
6	-	拠点区分名	30/15				出力対象が「全社」の場合は空白 ""
7	-	資産の種類及び資産の内訳	40/20				資産名、小計・合計の見出し
8	-	取得年月日	8				YYYYMMDD形式
9	-	数量	13				0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)''
10	-	取得価額	13				
11	-	取得価額(うち国庫補助金等の額)	13				

【当期減少内訳】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2201:固定資産増減明細表(減少)
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計 ※下記の項目は“合計”の文字がつきますが、小計行として出力され ます。 基本財産合計 有形固定資産合計 無形固定資産合計
3	-	事業区分コード	3	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
4	-	事業区分名	40/20	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
5	-	拠点区分コード	7	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
6	-	拠点区分名	30/15	文字列			出力対象が「全社」の場合は空白 ""
7	-	資産の種類及び資産の内訳	40/20	文字列			資産名、小計・合計の見出し
8	-	取得年月日	8	数字			YYYYMMDD形式
9	-	数量	13	数字			0.000~999999999.999 (整数9桁、小数3桁)''
10	-	取得価額	13	数字			
11	-	取得価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
12	-	減価償却累計額	13	数字			
13	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
14	-	減価償却累計額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			
15	-	帳簿価額	13	数字			
16	-	帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

◆固定資産集計表

【当期増加内訳】

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	帳票種別	5	数字			2300:固定資産集計表
2	-	出力行の種類	2	数字			0: 通常行 1: 小計 3: 合計
3	-	資産の種類	28/14	文字列			固定資産科目名、小計・合計の見出し
4	-	拠点区分	44/22	文字列			事業区分小計、拠点区分名 事業区分名 + " 計" ※印刷時の拠点区分列の内容が出力されます。
5	-	期首残高	13	数字			
6	-	当期増加額	13	数字			
7	-	当期減少額	13	数字			
8	-	期末残高	13	数字			
9	-	減価償却累計額	13	数字			
10	-	減損損失累計額	13	数字			減損損失計上する場合のみ出力される列です。
11	-	期末帳簿価額	13	数字			
12	-	期末帳簿価額(うち国庫補助金等の額)	13	数字			

※この汎用データは受入できません。

◆システムユーザー

順	項番	項目名	桁数	型	変更履歴	必須項目・初期値	備考
1	-	ユーザーID	90/45	文字列			※1
2	-	ユーザー名	50/25	文字列			※1
3	-	ユーザー略称	6/3	文字列			※1
4	-	ユーザーレベル	1	数字		0	0:一般ユーザー、1:システム管理者
5	-	利用区分	1	数字		0	0:有効、1:無効

※1 データ読込時は必須ではありませんが、一括登録時の必須項目になります。